

# 国の財務書類

(平成17年度)

財務省主計局  
(平成19年8月)



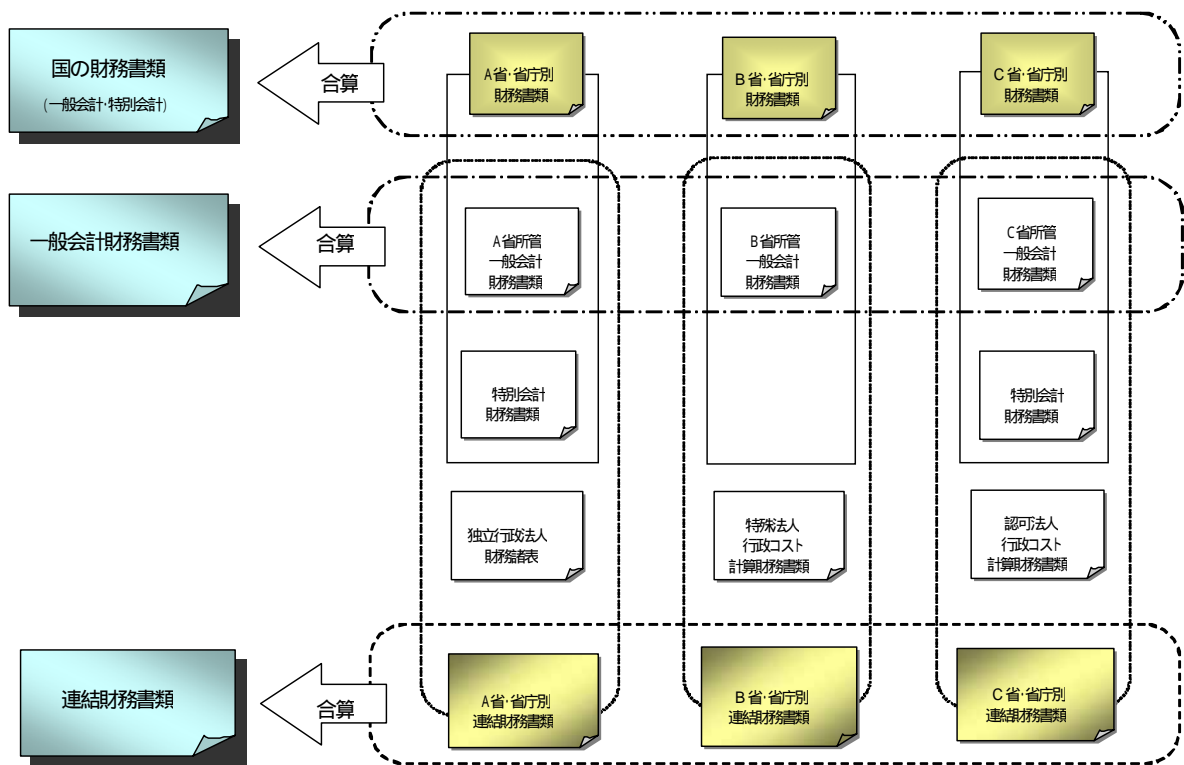
## 国の財務書類について

国の財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権・債務等を相殺消去して作成したものです。

一般会計及び特別会計を合算した財務書類のほか、一般会計の財務書類及び独立行政法人等を連結した財務書類で構成されており、企業会計ベースで国の財務状況を幅広く提供するものです。

国の財務書類の基礎となっている省庁別財務書類は、それぞれの省庁において作成・公表されておりますので、各省庁の詳細な財務状況については、省庁別財務書類をご覧ください。

## 国の財務書類の構成



## 目次

国の財務書類（一般会計・特別会計）	1
概要	3
1 平成 17 年度歳入歳出決算の概要	3
2 国の組織及び定員	6
3 省庁別財務書類の作成単位	7
貸借対照表	9
業務費用計算書	10
資産・負債差額増減計算書	11
区分別収支計算書	12
注記	14
1 重要な会計方針	14
2 重要な会計方針の変更等	16
3 偶発債務	17
4 翌年度以降支出予定額	21
5 追加情報	21
6 表示科目の内容	25
7 公的年金預り金の負債計上の考え方等	32
附属明細書	36
1 貸借対照表の内容に関する明細	36
2 業務費用計算書の内容に関する明細	72
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	84
4 区分別収支計算書の内容に関する明細	92
一般会計財務書類	99
概要	101
1 平成 17 年度一般会計歳入歳出決算の概要	101
2 組織及び定員	102
貸借対照表	103
業務費用計算書	104
資産・負債差額増減計算書	105
区分別収支計算書	106

注記	107
1 重要な会計方針	107
2 重要な会計方針の変更等	108
3 偶発債務	109
4 翌年度以降支出予定額	113
5 追加情報	113
6 表示科目の内容	114
附属明細書	120
1 貸借対照表の内容に関する明細	120
2 業務費用計算書の内容に関する明細	148
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	156
4 区分別収支計算書の内容に関する明細	160
参考情報	166
公債関連情報	166
連結財務書類	167
連結貸借対照表	169
連結業務費用計算書	170
連結資産・負債差額増減計算書	171
連結区分別収支計算書	172
注記	174
1 連結の対象範囲	174
2 連結財務書類の留意点	174
3 重要な会計方針の変更等	176
4 表示科目の内容	177
連結対象法人一覧表	183
附属明細書	188
1 貸借対照表の内容に関する明細	188
2 業務費用計算書の内容に関する明細	194
3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細	198
4 区分別収支計算書の内容に関する明細	200

# 国の財務書類

(一般会計・特別会計)





## 概要

### 1 平成17年度歳入歳出決算の概要

#### (1) 一般会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算		歳出決算(主要経費別分類)	
収納済歳入額	89,000,271	支出済歳出額	85,519,592
租税及印紙収入	49,065,439	社会保障関係費	20,603,086
官業益金及官業収入	16,004	文教及び科学振興費	5,700,859
政府資産整理収入	332,064	国債費	18,735,950
雑収入	4,317,024	恩給関係費	1,065,096
公債金	31,268,999	地方交付税交付金	15,922,556
前年度剰余金受入	4,000,738	地方特例交付金	1,518,006
		防衛関係費	4,877,580
		公共事業関係費	8,390,514
		経済協力費	784,013
		中小企業対策費	236,578
		エネルギー対策費	492,516
		食料安定供給関係費	656,926
		産業投資特別会計へ繰入	71,032
		改革推進公共投資事業償還時補助等	1,129,930
		その他の事項経費	5,334,944

(注) 百万円未満を切捨。

#### (2) 特別会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

特別会計(勘定)名	歳入決算(収納済歳入額)	歳出決算(支出済歳出額)
交付税及び譲与税配付金特別会計		
交付税及び譲与税配付金勘定	72,778,263	70,760,007
交通安全対策特別交付金勘定	97,893	79,851
登記特別会計	197,137	170,078
財政融資資金特別会計	47,875,387	43,924,590
国債整理基金特別会計	223,649,535	189,143,496
外国為替資金特別会計	3,015,033	49,692
産業投資特別会計		
産業投資勘定	467,454	299,646
社会資本整備勘定	1,389,721	1,330,085
地震再保険特別会計	58,799	102
電源開発促進対策特別会計		
電源立地勘定	268,008	181,826
電源利用勘定	309,855	207,361

石油及びエネルギー需給構造  
高度化対策特別会計

石油及びエネルギー需給構造高度化勘定	2,549,937	2,180,885
石炭勘定	120,498	51,153
特定国有財産整備特別会計	93,040	65,729
厚生保険特別会計		
健康勘定	8,963,740	8,839,219
年金勘定	38,573,966	37,606,752
児童手当勘定	458,044	446,003
業務勘定	4,597,357	4,554,993
船員保険特別会計	71,378	63,681
国立高度専門医療センター特別会計	165,248	164,296
国民年金特別会計		
基礎年金勘定	18,430,180	17,015,999
国民年金勘定	6,117,461	6,224,524
福祉年金勘定	21,294	18,386
業務勘定	424,985	409,482
労働保険特別会計		
労災勘定	1,396,880	1,111,024
雇用勘定	3,423,188	1,898,679
徴収勘定	4,087,151	4,056,153
食糧管理特別会計		
国内米管理勘定	544,290	543,203
国内麦管理勘定	104,421	104,421
輸入食糧管理勘定	333,576	325,828
農産物等安定勘定	-	-
輸入飼料勘定	30,469	27,832
業務勘定	109,582	109,267
調整勘定	1,215,093	1,215,093
農業共済再保険特別会計		
再保険金支払基金勘定	15,302	-
農業勘定	33,537	10,568
家畜勘定	44,670	32,050
果樹勘定	6,155	1,273
園芸施設勘定	5,759	4,504
業務勘定	1,116	1,116
森林保険特別会計	13,821	3,989
漁船再保険及漁業共済保険特別会計		
漁船普通保険勘定	7,455	7,837
漁船特殊保険勘定	99	81
漁船乗組員給与保険勘定	5	1
漁業共済保険勘定	8,171	7,498
業務勘定	1,037	1,037

農業経営基盤強化措置特別会計	104,773	23,463
国有林野事業特別会計		
国有林野事業勘定	357,617	356,927
治山勘定	185,686	171,021
国営土地改良事業特別会計	590,642	562,576
貿易再保険特別会計	574,151	5,913
特許特別会計	209,508	104,624
自動車損害賠償保障事業特別会計		
保障勘定	73,987	7,664
自動車事故対策勘定	16,484	16,104
保険料等充当交付金勘定	195,588	195,497
道路整備特別会計	4,979,467	4,117,214
治水特別会計		
治水勘定	1,431,920	1,237,868
特定多目的ダム建設工事勘定	258,826	207,888
港湾整備特別会計		
港湾整備勘定	400,502	376,828
特定港湾施設工事勘定	8,397	7,989
自動車検査登録特別会計	60,475	45,373
都市開発資金融通特別会計	82,513	54,952
空港整備特別会計	534,481	442,343
合 計	<u>452,141,039</u>	<u>401,183,565</u>

(注) 百万円未満を切捨。

### (3) 歳入歳出決算純計

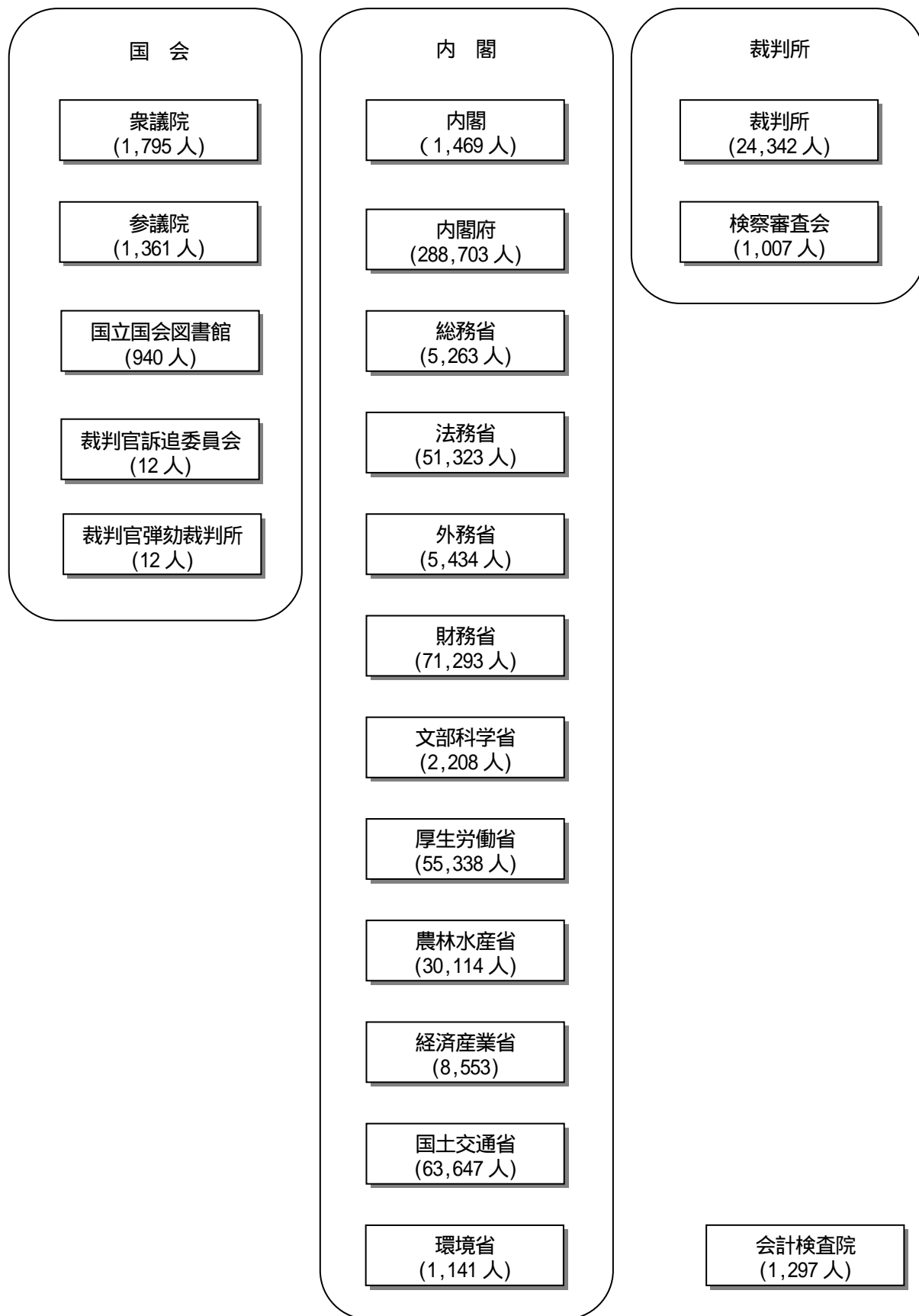
(単位：百万円)

事 項	歳入決算額	歳出決算額
一般会計総額	89,000,271	85,519,592
特別会計総額	452,141,039	401,183,565
合計	541,141,310	486,703,157
うち重複額	152,419,866	151,000,866
差引額	388,721,443	335,702,291
うち控除額(注1)	105,519,471	105,519,471
再差引純計額	<u>283,201,972</u>	<u>230,182,819</u>

(注1) 控除額(歳入：国債整理基金特別会計における借換えのための公債金収入額。歳出：国債整理基金特別会計における借換償還額。)

(注2) 百万円未満を切捨。

## 2 国の組織及び定員（合計：615,252人）



(注) 定員は、平成17年度末予算定員を記載している。

### 3 省庁別財務書類の作成単位

国の財務書類は、各省庁が作成した省庁別財務書類を基礎として作成している。省庁別財務書類は、一般会計の所管単位で作成され、各所管に属する特別会計は、次のとおりである。

一般会計所管	特別会計
皇室費	
国会	
裁判所	
会計検査院	
内閣	
内閣府	交付税及び譲与税配付金特別会計 交通安全対策特別交付金勘定
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計 交付税及び譲与税配付金勘定
法務省	登記特別会計
外務省	
財務省	地震再保険特別会計 特定国有財産整備特別会計 産業投資特別会計 財政融資資金特別会計 外国為替資金特別会計 国債整理基金特別会計
文部科学省	電源開発促進対策特別会計（注1）
厚生労働省	厚生保険特別会計 船員保険特別会計 国民年金特別会計 労働保険特別会計 国立高度専門医療センター特別会計
農林水産省	国有林野事業特別会計 農業共済再保険特別会計 森林保険特別会計 漁船再保険及漁業共済保険特別会計 国営土地改良事業特別会計 食糧管理特別会計 農業経営基盤強化措置特別会計
経済産業省	貿易再保険特別会計 特許特別会計 電源開発促進対策特別会計（注1） 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計（注2）
国土交通省	自動車損害賠償保障事業特別会計 道路整備特別会計 治水特別会計 港湾整備特別会計 自動車検査登録特別会計 都市開発資金融通特別会計 空港整備特別会計
環境省	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計（注2）

（注1） 電源開発促進対策特別会計の電源立地勘定及び電源利用勘定については、文部科学省及び経済産業省の所掌事務により各勘定を区分して財務書類を作成している。

（注2） 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計の石油及びエネルギー需給構造高度化勘定については、経済産業省及び環境省の所掌事務により勘定を区分して財務書類を作成している。



## 貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成17年3月31日)	本会計年度 (平成18年3月31日)		前会計年度 (平成17年3月31日)	本会計年度 (平成18年3月31日)
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>		
現金・預金	33,283,375	34,832,550	未払金	5,590,852	5,608,808
有価証券	79,759,290	84,116,977	支払備金	433,275	380,949
たな卸資産	3,113,369	2,901,258	未払費用	968,161	1,029,744
未収金	11,409,944	10,297,849	保管金等	683,371	616,793
未収収益	1,709,433	1,582,875	前受金	93,235	108,986
未収(再)保険料	4,711,026	4,499,442	前受収益	8,194	7,419
貸付金	275,878,871	245,988,554	未経過(再)保険料	94,815	110,312
運用寄託金	71,693,614	83,007,660	賞与引当金	333,574	332,307
その他の債権等	1,002,522	1,062,153	政府短期証券	63,466,886	59,359,902
貸倒引当金	2,304,078	2,076,517	公債	581,698,449	627,039,537
有形固定資産	178,373,321	177,535,244	借入金	21,552,085	22,503,025
国有財産 <small>(公共用財産を除く)</small>	41,501,694	37,264,646	預託金	123,993,368	86,047,118
土地	22,690,086	18,520,381	責任準備金	9,373,066	9,398,768
立木竹	6,774,997	6,798,024	公的年金預り金	150,127,146	147,601,234
建物	4,638,681	4,099,743	退職給付引当金	16,362,446	15,197,972
工作物	4,606,441	4,228,939	その他の債務等	5,333,145	5,290,747
機械器具	65	56			
船舶	1,237,064	1,439,936			
航空機	1,030,943	1,558,782			
建設仮勘定	523,381	618,748			
公共用財産	134,131,299	137,462,505	負債合計	980,112,120	980,633,667
公共用財産用地	34,111,907	35,305,842			
公共用財産施設	99,527,649	101,783,499	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>		
建設仮勘定	491,739	373,162	資産・負債差額	279,489,592	289,195,120
物品	2,740,320	2,808,087			
無形固定資産	267,243	242,920			
出資金	41,724,546	47,447,540			
資産合計	700,622,533	691,438,552	負債及び資産・負債差額合計	700,622,533	691,438,552

(注1) 国が保有する資産には、公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。このため、資産・負債差額が必ずしも将来の国民負担となる額を示すものではない点に留意する必要がある。

(注2) 負債の部の公債(本会計年度約 627 兆円)については、基本的に将来の国民負担となる普通国債残高(約 527 兆円)のほか、財政融資資金特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去している(67ページの「公債の明細」参照)。

# 業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
人件費	4,557,426	4,564,033
賞与引当金繰入額	330,424	329,265
退職給付引当金繰入額	809,868	549,063
健康保険給付費	3,938,184	4,050,023
老人保健拠出金	1,908,246	1,796,976
厚生年金保険給付費	21,614,539	22,071,003
基礎年金給付費	11,811,814	12,638,647
国民年金給付費	2,065,776	1,929,765
失業等給付費	1,392,024	1,354,214
その他の社会保障費	2,161,541	2,328,697
補助金等	25,226,072	24,016,171
委託費等	3,138,393	3,101,107
地方交付税交付金等	19,293,418	20,321,284
運営費交付金	2,788,295	2,861,050
年金資金運用基金への交付金	50,347	1,135,314
(再)保険費等	82,035	106,782
公共用施設整備費等	393,000	218,861
庁費等	2,081,095	1,999,905
その他の経費	2,004,539	1,943,056
公債事務取扱費	175,443	165,483
責任準備金繰入額等	95,942	25,702
減価償却費	4,447,004	4,526,768
貸倒引当金繰入額	1,016,540	937,670
貸付金等免除損益	72,412	70,235
利払費	9,662,606	8,730,219
為替換算差損益	12,840	3,068
公債償還損益	33,534	50,629
資産処分損益	210,535	272,917
出資金等評価損	595,968	594,232
本年度業務費用合計	121,969,969	122,692,253



## 資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕
前年度末資産・負債差額	254,973,159	279,489,592
本年度業務費用合計	121,969,969	122,692,253
財源		
租税等財源	48,102,927	52,290,500
その他の財源	54,827,628	53,947,643
財源合計	102,930,569	106,238,153
資産評価差額	2,630,244	2,688,296
為替換算差額	3,763,131	2,995,012
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	2,525,912
その他資産・負債差額の増減	916,358	3,915,952
本年度末資産・負債差額	279,489,592	289,195,120

# 区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	本会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<b>業務収支</b>		
1 財源		
租税等収入	48,102,927	52,290,500
前年度剰余金受入	23,564,514	40,111,014
資金からの受入(予算上措置されたもの)	10,879,203	17,365,685
その他の収入	57,424,647	57,138,890
財源合計	139,971,309	166,906,107
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	5,659,194	5,627,335
恩給費	1,071,444	1,004,816
健康保険給付費	3,938,281	4,050,098
老人保健拠出金	1,908,246	1,796,976
厚生年金保険給付費	21,538,042	21,986,252
基礎年金給付費	11,811,814	12,638,647
国民年金給付費	2,088,781	1,952,710
失業等給付費	1,467,187	1,377,171
その他の社会保障費	2,165,340	2,330,026
年金資金運用基金への交付金	50,347	1,135,314
補助金等	25,159,843	24,052,699
委託費等	3,061,328	3,112,054
地方交付税交付金等	19,293,418	20,321,284
運営費交付金	2,788,295	2,861,050
(再)保険費等	324,165	138,741
共用施設整備費等	406,585	220,463
貸付による支出	286,098	213,683
出資による支出	557,718	3,905,471
庁費等の支出	2,221,832	2,172,107
その他の支出	3,104,969	3,152,079
資金への繰入(予算上措置されたもの)	40,271,935	28,282,110
業務支出(施設整備支出を除く)合計	149,174,948	142,331,179
(2) 施設整備支出		
道路整備支出	1,990,611	2,131,694
治水施設整備及び多目的ダム建設支出	801,392	814,626
その他の施設整備支出	1,094,207	1,104,467
施設整備支出合計	3,886,210	4,050,810
業務支出合計	153,061,161	146,381,994
業務収支	13,089,856	20,524,108
<b>財務収支</b>		
公債の発行による収入	170,407,270	166,609,258
公債の償還による支出	96,214,340	116,244,651
政府短期証券発行収入	1,355,500	1,652,700
政府短期証券償還支出	1,086,200	1,447,995
借入金による収入	20,775,547	22,106,445
借入金の返済による支出	18,650,254	21,063,011
預託金利息	2,917,727	2,051,373
利息の支払額(預託金利息を除く)	6,822,904	6,691,175
公債事務取扱に係る支出	175,937	165,504
資金からの受入	32,584,679	32,623,808
資金への繰入	38,897,553	41,211,453
財務収支	60,358,081	34,117,045
本年度収支	47,268,222	54,641,152
資金からの受入(決算処理によるもの)	174,098	107,762
資金への繰入(決算処理によるもの)	5,920,481	7,980,116
翌年度一般会計への繰入等	1,410,825	1,622,000
翌年度歳入繰入	40,111,014	45,146,798

資金の預託金以外への運用	27,750,441	32,686,023
収支に関する換算差額	723,234	463,566
資金本年度末残高	19,508,881	19,620,966
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2,137,153	2,287,241
本年度末現金・預金残高	33,283,375	34,832,550

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

- ・ 会計年度末の為替レート又は出納官吏事務規程に基づく為替レートにより換算を行い、換算差額は、業務費用計算書に計上。
- ・ 外国為替資金特別会計については、同特別会計法に基づく基準外国為替相場等により換算を行い、換算差額については資産・負債差額増減計算書の「為替換算差額」に計上。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の有価証券については、個別法による償却原価法。
- ・ 満期保有目的以外の有価証券で時価のあるものについては、会計年度末の市場価格に基づき時価法。時価のないものについては、原価法。

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 平均原価法、個別法又は先入先出法による原価法。
- ・ 備蓄石油は、油種別総平均法による原価法。
- ・ 食糧管理特別会計の食糧は、修正売価法（修正売価（期末における売却予定価格より見込経費を控除した価額）と取得価格のいずれか低い方の価格による評価）。修正売価法により難い食糧については、時価法。

#### (4) 減価償却の方法等

##### 有形固定資産

- ・ 国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法。（在外分については、減価償却が行われておらず取得価格で計上。）
- ・ 公共用財産については、種類ごとの耐用年数（30～50年）に基づく定額法。
- ・ 物品については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法。

##### 無形固定資産

- ・ ソフトウェアについては、利用可能期間の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法。
- ・ 在外公館定期不動産賃借権については、期間が無期限のものについては取得価格で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法。

#### (5) 出資金の評価基準及び評価方法

##### 市場価格のないもの

主に個別法又は移動平均法による原価法。但し、出資先の財政状態の悪化により

出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額。  
市場価格のあるもの  
個別法による時価法。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

貸倒引当金

未収金、未収収益、貸付金等の債権について、原則として過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上。

賞与引当金

6月支給の期末手当、勤勉手当の支給見込額につき、それぞれ本会計年度の期間に対応部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上。

退職給付引当金

- 退職手当に係る退職給付引当金については、勤続年数別の職員数に各平均給与及び勤続年数に基づく支給率（自己都合退職の支給率）を乗じて算出し計上。
- 恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて算出し計上。
- 国家公務員共済年金の整理資源に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上。
- 国家公務員災害補償年金に係る引当金については、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税込方式。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 公的年金預り金の計上方法について

従来、「公的年金預り金」については、財政再計算における各年度末の所要積立金に相当する額を負債計上していたが、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有していると認められる資産から未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法へ変更した。

併せて、従来、公的年金預り金の毎年度の変動額については、業務費用計算書において「公的年金預り金増加額」として計上していたが、変更後の考え方の下で、その変動額を業務実施に伴い発生する費用と考えることは適当ではないことから、資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法へ変更した。

この変更は、前年度まで遡及して適用したところであり、これにより前年度の貸借対照表において公的年金預り金が4,318,584百万円増加し、資産・負債差額のマイナス幅が同額拡大している。また、前年度の業務費用合計が1,314,570百万円減少している。

### (2) 過年度の会計処理の修正

- 厚生保険特別会計及び国民年金特別会計において、納期限が翌年度4月以降になる3月分の保険料について、一部未収保険料として未計上のものがあつたが、遡及して修正を行った。また、厚生保険特別会計と国民年金特別会計の間等における取引に係る相殺消去を見直し、遡及して修正を行った。これらにより前年度の貸借対照表において、未収保険料が361,778百万円増加、未払金が2,365,718百万円減少、公的年金預り金が1,362,368百万円増加し、資産・負債差額のマイナス幅が1,365,127百万円縮小している。また、前年度の業務費用合計が103,295百万円減少している。
- その他、前年度の計数について見直しを行い、必要な修正を行った。

### 3 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高		
政府保証債	国	公営企業金融公庫	15,275,940	
		独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	12,270,880	
		預金保険機構	12,150,000	
		中小企業金融公庫	2,045,000	
		住宅金融公庫	711,600	
		国民生活金融公庫	630,000	
		銀行等保有株式取得機構	600,000	
		関西国際空港株式会社	540,470	
		電源開発株式会社	506,120	
		日本政策投資銀行	433,000	
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	279,551	
		独立行政法人都市再生機構	270,050	
		中部国際空港株式会社	222,320	
		中日本高速道路株式会社	100,000	
		成田国際空港株式会社	86,563	
		東京湾横断道路株式会社	73,210	
		東日本高速道路株式会社	60,000	
		農林漁業金融公庫	41,000	
		西日本高速道路株式会社	40,000	
		独立行政法人福祉医療機構	20,020	
		独立行政法人水資源機構	20,000	
		国際協力銀行	10,000	
		首都高速道路株式会社	10,000	
		阪神高速道路株式会社	6,340	
		民間都市開発推進機構	5,725	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	1,353	
		計	46,409,142	
		外	国際協力銀行	1,130,851
			公営企業金融公庫	1,000,055
			日本政策投資銀行	762,150
			独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	358,450
			中小企業金融公庫	143,850
			東京都	117,706
		電源開発株式会社	109,319	
		横浜市	50,875	
		関西国際空港株式会社	43,940	
		東京湾横断道路株式会社	42,760	
		計	3,759,957	
	合計	50,169,099		

種類	機関名	残高
政府保証借入金	銀行等保有株式取得機構	909,002
	預金保険機構	641,600
	民間都市開発推進機構	451,615
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	356,141
	株式会社産業再生機構	348,500
	独立行政法人農業者年金基金	322,025
	生命保険契約者保護機構	74,500
	日本環境安全事業株式会社	56,450
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	52,994
	独立行政法人農林漁業信用基金	7,793
	独立行政法人日本原子力研究開発機構	3,911
	独立行政法人空港周辺整備機構	822
	独立行政法人環境再生保全機構	500
	計	3,225,853
損失補償	原子力事業者損失補償	1,648,000
合計		55,042,953

(注1) 計数については、「平成17年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越額を記載している。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
中国残留婦人及び中国残留孤児に係る損害賠償請求訴訟	71,835	東京高裁 平18(㊦)1635外	中国残留邦人等に関する帰国・定住施策等の不作為に係る損害賠償請求
ODA訴訟(コタパンジャン・ダム訴訟)	約42,000	東京地裁 平16(㊦)104外	インドネシア政府に供与したODAにより実施したダム建設事業に伴い強制移転させられ損害を被ったとする損害賠償請求
長崎県公金違法支出差止訴訟	28,719	長崎地裁 平12(行㊦)7	諫早湾干拓事業は費用対効果の要件を満たさない違法事業であるとする長崎県負担額の返還請求
東京大気汚染公害訴訟	13,975	東京地裁 平12(㊦)24148外	東京都内において自動車から排出される大気汚染物質により健康被害を受けたとする損害賠償請求



訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
ノーモア・ミナマタ訴訟	5,796	熊本地裁 平 17(ワ)1246 外	水俣病に罹患したとする住民計 682 名により、チソ(株) 国、熊本県に対し、1 人当たり 850 万円の損害賠償を請求
HCV 訴訟	5,544	東京地裁 平 14(ワ)22773 外	出産時の止血目的などに使用された血液製剤により C 型肝炎ウイルスに感染したとする損害賠償請求
抵当証券業者の更新登録に係る国家賠償請求訴訟	4,566	大阪地裁 平 16(ワ)1120 外	大和都市管財が抵当証券規制法の更新登録要件を欠いていたのに近畿財務局長が登録更新を行ったことに伴う損害賠償請求
合祀絶止・遺骨返還・損害賠償等請求訴訟	4,195	東京地裁 平 15(ワ)13244 外	靖国神社への合祀により、民族的人格権が侵害されたとする損害賠償請求及び合祀絶止請求等
嘉手納基地騒音差止等請求訴訟	2,802	福岡高裁那覇支部 平 17(ネ)122	嘉手納基地周辺住民による米軍機の夜間離着陸の差止及び騒音規制並びに騒音等の被害に対する損害賠償請求
厚木基地航空機離着陸損害賠償請求訴訟	2,746	東京高裁 平 15(ネ)1689	厚木基地周辺住民による自衛隊機及び米軍機の騒音等の被害に対する損害賠償請求
新・北海道石炭じん肺訴訟	2,541	札幌地裁 平 17(ワ)1857 外	炭鉱就労者が坑内作業に従事して多量の粉じんを吸引した結果、じん肺に罹患したとする損害賠償請求
トンネルじん肺根絶九州訴訟	2,418	熊本地裁 平 15(ワ)915 外	国等発注のトンネル工事の作業員が、国の安全配慮義務違反等によりじん肺に罹患したとする損害賠償請求
戦闘機離陸差止等請求事件	2,000	名古屋高等裁判所 金沢支部 平 14(ネ)183	小松基地周辺住民による米軍機の夜間離着陸の差止及び騒音規制並びに騒音等の被害に対する損害賠償請求
相互信金国家賠償請求訴訟	1,990	大阪地裁 平 14(ワ)11113 外	相互信金による破綻の申出は国が債務超過を押し付けたことによるものであるとする損害賠償請求

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
西日本石炭じん肺（福岡） 訴訟	1,738	福岡地裁 平 17(ワ)868 外	炭鉱就労者が坑内作業に従事して多量の粉じんを吸引した結果、じん肺に罹患したとする損害賠償請求
損害賠償請求訴訟	1,500	東京地裁 平 17(ワ)11002 外	旧那覇空港ビル会社が国から構内営業承認を撤回されたことに伴い、販売事業利益等の損害賠償金の支払を求める訴訟。
トンネルじん肺根絶東北 ブロック訴訟	1,458	仙台地裁 平 15(ワ)476	トンネル工事によりじん肺を患ったのは、発注者である国の責任（注意義務違反）であるとする損害賠償請求
トンネルじん肺根絶金沢 訴訟	1,118	金沢地裁 平 15(ワ)542	トンネル工事によりじん肺を患ったのは、発注者である国の責任（注意義務違反）であるとする損害賠償請求
トンネルじん肺根絶北海 道訴訟	1,059	札幌地裁 平 15(ワ)510	トンネル工事によりじん肺を患ったのは、発注者である国の責任（注意義務違反）であるとする損害賠償請求

（注1）訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 18 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

（注2）請求金額が 10 億円以上の件名を記載している。

### (3) その他主要な偶発債務

- 郵便貯金法第 3 条に基づく、郵便貯金として預入された貯金の払戻及びその貯金利子の支払に係る日本郵政公社の債務の保証。
- 郵便振替法第 3 条に基づく、郵便振替として受け入れた口座の預り金の払出に係る日本郵政公社の債務の保証。
- 簡易生命保険法第 3 条に基づく、簡易生命保険契約に基づく保険金及び年金等の支払に係る日本郵政公社の債務の保証。

## 4 翌年度以降支出予定額

### (1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しによる翌年度に係る支出予定額 2,065,091 百万円（一般会計 1,112,140 百万円、特別会計 952,950 百万円）

### (2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額 334,047 百万円（一般会計）

### (3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 5,946,744 百万円（一般会計 3,741,446 百万円、特別会計 2,205,297 百万円）

## 5 追加情報

### (1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

### (2) 相殺消去等の主な内容

国の財務書類（一般会計・特別会計）の作成にあたっては、省庁別財務書類で他省庁への債権・債務を資産・負債等として計上しているものについて、相殺消去等を行っている。

#### （貸借対照表）

- ・ 資産（現金・預金）に計上される預託金と負債に計上される預託金を相殺消去。
- ・ 資産（有価証券）に計上される政府短期証券と負債に計上される政府短期証券を相殺消去。
- ・ 資産に計上される未収収益と負債に計上される未払費用を相殺消去。
- ・ 資産に計上される貸付金と負債に計上される借入金を相殺消去。

#### （業務費用計算書及び資産・負債差額増減計算書）

- ・ 業務費用に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の財源を相殺消去。
- ・ 業務費用に計上される利払費と財源に計上される自己収入を相殺消去。

#### （区分別収支計算書）

- ・ 業務支出に計上される他会計への繰入等と財源に計上されるその他の収納済歳入額を相殺消去。
- ・ 財務収支に計上される預託金利子と財源に計上される自己収入を相殺消去。
- ・ 財務収支に計上される借入金の返済による支出と財源に計上される貸付金回収収入を相殺消去。

- 省庁別財務書類では、財政融資資金及び外国為替資金に係る歳計外の収支を含めたところで作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では、これらの歳計外の収支を除いたところで作成。

このため財政融資資金を相手方とする取引については、省庁別財務書類では借入金による収入として計上していたものを財務収支の「資金からの受入」へ振替、省庁別財務書類では借入金の返済による支出として計上していたものを財務収支の「資金への繰入」へ振替。

### (3) 責任準備金の計上方法

- 地震再保険特別会計では、地震再保険特別会計法第 8 条に基づく損益差額を責任準備金に繰入。

- 労働保険特別会計（労災勘定）では、翌年度以降の年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰入。

翌年度以降各年度の年金受給者 × 年金単価 × スライド率 × (1/現価率)

- 漁船再保険及漁業共済保険特別会計（漁船普通保険勘定）では、保険期間満了時に支払う保険金と保険料期間ごとの積立保険料 × 保険期間の年数との差に相当する利回りを基礎とした一定係数を、保険期間別（6、9 年）、加入年度別の対象積立保険料に乗じて算出した額を責任準備金に繰入。

- 貿易再保険特別会計では、利益の額から当該年度期首の繰越損失の額を控除し、なお残余があるときには、責任残高の 10% を上限として責任準備金に繰入。

### (4) 財政法第 44 条の資金

所管	所属会計	名称	根拠法令	設置目的
内閣府	一般会計	特別調達資金	特別調達資金設置令	日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するため
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	国税収納金整理資金に関する法律	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るため
		決算調整資金	決算調整資金に関する法律	予見し難い租税収入の減少等による一般会計の歳入歳出の決算上の不足を補てんするため

所管	所属会計	名称	根拠法令	設置目的
		貨幣回収準備資金	貨幣回収準備資金に関する法律	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するため
	財政融資資金特別会計	財政融資資金	財政融資資金法	特別会計の積立金等の資金で財政融資資金に預託されたもの等を統的管理し、その資金をもつて地方公共団体又は特別の法律により設立された法人に対して確実かつ有利な運用となる融資を行うことにより、公共の利益の増進に寄与するため
		積立金	財政融資資金特別会計法	毎会計年度の決算上生じた剰余及び不足を処理するため
	国債整理基金特別会計	国債整理基金	国債整理基金特別会計法	一般会計及び特別会計から受け入れた資金等を国債整理基金として、これを国債の償還発行に関する費途に充て、もって国債の整理状況を明らかにするため
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	外国為替資金特別会計法	政府の行う外国為替等の売買及びこれに伴う取引を円滑にするため
		積立金		毎会計年度の決算上生じた剰余及び不足を処理するため
	産業投資特別会計	資金	産業投資特別会計法	投資の財源の一部を補足すべき原資の確保を図るため
	地震再保険特別会計	積立金	地震再保険特別会計法	毎会計年度の決算上生じた剰余を積立てするため
厚生労働省	厚生保険特別会計	事業運営安定資金	厚生保険特別会計法	政府管掌健康保険の収支の中期的均衡を確保しつつ、事業の運営の安定化を図るため
		積立金		決算上の剰余金を積立て将来の給付財源に充てるため
		特別保健福祉事業資金		一般会計からの繰入金を原資とし、運用益をもって特別保健福祉事業を行うため
	船員保険特別会計	積立金	船員保険特別会計法	決算上の剰余金を積立て将来の給付財源に充てるため
	国民年金特別会計	積立金	国民年金特別会計法	決算上の剰余金を積立て将来の給付財源に充てるため

所管	所属会計	名称	根拠法令	設置目的
	労働保険特別会計	雇用安定資金	労働保険特別会計法	雇用安定事業費に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するため
		積立金		決算上の剰余金を積立て将来の失業等給付の財源に充てるため
農林水産省	一般会計	農業近代化助成資金	農業近代化助成資金の設置に関する法律	都道府県が農業近代化資金の融通について利子補給を行うのに要する経費を補助するために必要な財源を確保するため
	食糧管理特別会計	調整資金	食糧管理特別会計法	経営の健全化を図るため運転資金を提供するとともに調整勘定において年度の制約を離れて損益の処理を図るため
	農業共済再保険特別会計	積立金	農業共済再保険特別会計法	決算上の剰余金を積立て決算上の不足が生じた場合に補足するため
	森林保険特別会計	積立金	森林保険特別会計法	決算上の剰余金を積立て決算上の不足が生じた場合に補足するため
	漁船再保険及漁業共済保険特別会計	積立金	漁船再保険及漁業共済保険特別会計法	決算上の剰余金を積立て決算上の不足が生じた場合に補足するため
	農業経営基盤強化措置特別会計	積立金	農業経営基盤強化措置特別会計法	旧自作農創設特別措置特別会計の昭和 59 年度決算の剰余金を本特別会計の農地保有合理化事業等の財源に充てるため
文部科学省及び経済産業省	電源開発促進対策特別会計	周辺地域整備資金	電源開発促進対策特別会計法	電源立地勘定における剰余金が将来の財政需要への備えであることについての透明性を高めるため
国土交通省	自動車損害賠償保障事業特別会計	積立金	自動車損害賠償保障事業特別会計法	決算上の剰余金を積立てるため

(注1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、平成 18 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

## (5) 業務費用計算書における収益の計上

「資産処分損益」等の科目において、有形固定資産の売却益等の収益 105,299 百万円を相殺して計上。

## 6 表示科目の内容

### (1) 貸借対照表

#### 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金、外貨預け金を計上。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券（財政融資資金特別会計の独立行政法人等債券及び外国為替資金特別会計の外貨証券等）を計上。
- ・「たな卸資産」には、国家備蓄石油、売却目的の国有財産（物納された土地及び建物）、貨幣材料用地金、国内米麦、輸入食糧、輸入飼料、売却を前提とした農地等、弾薬、ガソリン等の燃料、工事材料品、修理用部品、医薬品等を計上。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額、NTT 等 3 共済に対する未収金、雇用保険料未収金、外国政府等に対する未収代位取得債権及び利息債権等、食糧代金交付資金の利息債権、延払輸出に係る利息債権及び損害賠償金債権等、返納金債権及び延滞金債権等を計上。
- ・「未収収益」には、財政融資資金特別会計の運用利子及び外国為替資金特別会計の外貨預金利子等に係る当年度分を計上。
- ・「未収（再）保険料」には、厚生保険特別会計、国民年金特別会計、地震再保険特別会計及び漁船再保険及漁業共済保険特別会計等の保険料に係る未収額を計上。
- ・「貸付金」には、財政融資資金特別会計等の地方公共団体、日本郵政公社、特殊法人及び独立行政法人等に対する貸付金を計上。
- ・「運用寄託金」には、厚生保険特別会計及び国民年金特別会計の年金資金運用基金への寄託金を計上。
- ・「その他の債権等」には、国際通貨基金に対する特別引出権、貸付米及び不動産等の信託受益権等を計上。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、未収金、未収収益、貸付金及び国民年金特別会計等の未収保険料等に対する貸倒見積額を計上。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価格で計上。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上。

- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上。

### 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付、児童手当、公務災害補償費、遺族補償年金、未払恩給給付費、供託金利子、未払償還公債、補助率差額、利子補給金及びPFI事業等に係る未払額を計上。
- ・「支払備金」には、労働保険特別会計の失業給付金及び労災保険給付金、自動車損害賠償保障事業特別会計の保険金、貿易再保険特別会計の再保険金及び漁船再保険及漁業共済保険特別会計の保険金の未払額を計上。
- ・「未払費用」には、国債及び民間金融機関等からの借入金に係る未払利息を計上。
- ・「保管金等」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上。
- ・「前受金」には、特許特別会計の特許出願審査請求料、意匠及び商標登録出願料、審判（再審）請求及び特許（登録）異議申立料に係る前受金並びに特許料等予納金、道路整備特別会計等の地方公共団体及び受託工事者からの前受金、食糧管理特別会計の未渡国内米に係る前受金等を計上。
- ・「前受収益」には、自動車損害賠償責任再保険料及び保険料、分収育林契約に基づく保育・管理に必要な経費及び保税蔵置場等許可手数料として受入れたものの未経過分を計上。
- ・「未経過（再）保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した（再）保険料等を計上。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上。
- ・「政府短期証券」には、外国為替資金特別会計の外国為替資金証券、食糧管理特別会計の食糧証券、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計の石油証券を計上。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上。（債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の利払費として計上。）  
 また「公債」には、基本的に将来の国民負担となる一般会計の公債残高のほか、財政融資資金特別会計等の公債残高を含み、国の内部で保有するものを相殺消去して計上。
- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、国有林野事業特別会計及び石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計等における民間金融機関等からの借入金を計上。
- ・「預託金」には、日本郵政公社等から財政融資資金に預託されているものを計上。
- ・「責任準備金」には、労働保険特別会計で翌年度以降に係る給付に必要と認められる額及び地震再保険特別会計で同特別会計法の規定に基づいた額等を計上。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上。（「公的年金預り金」の負債計上の考え方等については、「7 公的年金預り金の負債計上の考え方等」を参照。）



- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上。
- ・「その他の債務等」には、発行済貨幣額に相当する金額及び住宅金融公庫法附則に基づく交付金等を計上。

## (2) 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助金・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上。
- ・「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金の額を計上。
- ・「厚生年金保険給付費」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上。
- ・「基礎年金給付費」には、基礎年金給付のため支出した額を計上。
- ・「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づき支給した基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上。
- ・「その他の社会保障費」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金、介護保険法の規定による介護納付金、労災保険の保険金給付費、船員保険の保険給付費、福祉年金給付費、雇用保険料及び労災保険料の返還金等を計上。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金及び年金資金運用基金への交付金を除く）、補給金、給付金、支出金、拠出金、政党助成費及び助成金等を計上。
- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下、「国立大学法人等」という）に対する運営費交付金を計上。
- ・「年金資金運用基金への交付金」には、年金資金運用基金の業務に要する費用及び年金積立金管理運用独立行政法人法の規定による大規模年金保養基地事業及び年金加入者住宅等融資に係る財政融資資金からの長期借入金の繰上償還に伴う補償金に要する資金等に充てるための同基金に対する交付金を計上。
- ・「（再）保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険金及び保険金、貿易再保険における再保険金として支出した額等を計上。

- ・「公共用施設整備費等」には、道路事業の整備に要した金額、港湾施設整備に要する事業費、エネルギー港湾施設の整備に要する事業費、空港等整備に係る費用及び治山事業等に係る事業費等のうち、資産計上されないものを計上。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上。
- ・「公債事務取扱費」には、公債の取扱に必要な事務費を計上。
- ・「責任準備金繰入額等」には、労働保険特別会計及び地震再保険特別会計等における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額等を計上。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上。
- ・「貸付金等免除損益」には、貿易保険の保険金支払に関して取得した債権につき、国際約束で定めるところにより、当該債権の全部又は一部を免除したことによる損失等を計上。
- ・「利払費」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務の換算差額を計上。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上。
- ・「出資金等評価損」には、有価証券及び出資金に係る強制評価減による損失を計上。

### (3) 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上。
- ・「その他の財源」には、「租税等財源」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上。
- ・「為替換算差額」には、外国為替資金特別会計における外国為替等繰越評価損益（強制評価減に係るものを除く）を純額で計上。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上。ただし、前年度においては、前々年度との差額は「省庁別財務書類の作成基準」の変更による影響が含まれることから、「その他資産・負債差額の増減」に計上。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、無償所管換等の歳入歳出外で増減する資金の増減のほか、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上。

- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上。

#### (4) 区分別収支計算書

##### 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税等及び目的税収入として特定の事業支出に充てるため各特別会計に直入された特定の税収入を計上。
- ・「前年度剰余金受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したものを）を計上。
- ・「資金からの受入（予算措置されたもの）」には、財政法第 44 条資金からの受入額で予算措置されたものを計上。
- ・「その他の収入」には、他の科目で計上されているものを除いた収納済歳入額を計上。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び退職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上。
- ・「恩給費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給費のほか、国会議員互助年金給付費として支出した額を計上。
- ・「健康保険給付費」には、健康保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上。
- ・「老人保健拠出金」には、老人保健法の規定による医療費拠出金及び事務費拠出金として支出した額を計上。
- ・「厚生年金保険給付費」には、厚生年金保険法の規定による保険給付のため支出した額を計上。
- ・「基礎年金給付費」には、基礎年金給付のため支出した額を計上。
- ・「国民年金給付費」には、国民年金給付のため支出した額を計上。
- ・「失業等給付費」には、雇用保険法の規定に基づく基本手当、技能習得手当、寄宿手当及び傷病手当等として支出した額を計上。
- ・「その他の社会保障費」には、国民健康保険法の規定による療養給付費拠出金及び事務費拠出金、介護保険法の規定による介護納付金の支出額、労災保険適用により支給した保険金給付費、船員保険の年金保険給付費等に係る保険給付のために支出した額、福祉年金給付のために支出した額、雇用保険料及び労災保険料の返還金等を計上。
- ・「年金資金運用基金への交付金」には、年金資金運用基金の業務に要する費用及び年金積立金管理運用独立行政法人法の規定による大規模年金保養基地事業及び年金加入者住宅等融資に係る財政融資資金からの長期借入金の繰上償還に伴う補償金に要する資金等に充てるための同基金に対する交付金を計上。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金を除く）、補給金、給付金、支出金、拠出金及び政党助成費等の支出額を計上。

- ・「地方交付税交付金等」には、地方交付税交付金、地方特例交付金及び地方譲与税譲与金を計上。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上。
- ・「(再)保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険金及び保険金、貿易再保険における再保険金として支出した額を計上。
- ・「公共用施設整備費等」には、道路事業の整備に要した金額、港湾施設整備に要する事業費、エネルギー港湾施設の整備に要する事業費、空港等整備に係る費用及び治山事業等に係る事業費等のうち、施設整備支出に計上されないものを計上。
- ・「貸付による支出」には、道路整備特別会計から地方道路公社等に対する貸付、一般会計文部科学省所管から日本学生支援機構に対する貸付及び産業投資特別会計から独立行政法人等に対する貸付に係る支出を計上。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、財政法第44条資金への繰入額で予算措置されたものを計上。
- ・「道路整備支出」には、公共用財産(道路)の計上に繋がる支出を計上。
- ・「治水施設整備及び多目的ダム建設支出」には、公共用財産(治水)の計上に繋がる支出を計上。
- ・「その他の施設整備支出」には、道路整備支出、治水施設及び多目的ダム建設支出以外の有形固定資産(物品を除く)の計上に繋がる支出を計上。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上。

#### 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上。
- ・「政府短期証券の発行収入」には、政府短期証券発行による収入を計上。
- ・「政府短期証券の償還支出」には、政府短期証券償還による支出を計上。
- ・「借入金による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上。
- ・「預託金利子」には、財政融資資金の預託金に係る利息の支払を計上。
- ・「利息の支払額」には、公債、政府短期証券及び借入金に係る利子支払を計上。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費を計上。
- ・「資金からの受入」には、財政融資資金からの借入金収入等を計上。
- ・「資金への繰入」には、財政融資資金への借入金返済支出及び財政融資資金の保有公債に対する償還支出等を計上。

#### 本年度収支以下の区分

- 「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上。
- 「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上。
- 「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金への繰入を計上。
- 「翌年度一般会計への繰入等」には、外国為替資金特別会計での決算処理による翌年度一般会計への繰入等を計上。
- 「翌年度歳入繰入」には、本年度収支に資金からの受入（決算処理）、資金への繰入（決算処理）及び翌年度一般会計への繰入等を加減したものを計上。
- 「資金の預託金以外への運用」には、国債整理基金特別会計における余裕金の国債等への運用を計上。
- 「収支に関する換算差額」には、外国為替資金特別会計の保有する外国通貨に係る換算差額を計上。
- 「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上。
- 「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、契約保証金、入札保証金、保管金、食糧代金交付資金の残額等、一般会計及び特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上。
- 「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金の預託金以外への運用」、「収支に関する換算差額」、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致。

#### (5) その他国の財務書類（一般会計・特別会計）の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

百万円未満を切り捨てている省庁別財務書類の各計数をそれぞれ合算して作成しているため、合計が一致しないことがある。

財政融資資金特別会計及び外国為替資金特別会計の財務書類では、歳計外の資金の収支も含めて区分別収支計算書を作成しているが、国の財務書類（一般会計・特別会計）では歳計外の資金の収支は除いて作成している。

## 7 公的年金預り金の負債計上の考え方等

### (1) 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としてのこれらの年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式（その時々年金をその時々保険料で賄う方式）を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有していると認められる資産から未払金相当額を控除した金額を「公的年金預り金」の科目で負債計上することとされた。

< 公的年金預り金に対応する資産等の内訳（平成17年度末） >

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

（単位：百万円）

		厚生年金	国民年金	合計	考え方
A	現金・預金	54,609,355	3,900,619	58,509,974	積立金
	運用寄託金	77,770,059	5,237,601	83,007,660	
B	未収金	260,456	1,079	261,535	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収保険料	1,728,834	755,960	3,777,110	
	未収国庫負担金	1,063,008	277,979	1,340,988	
	未収収益	44	-	44	
	他会計繰入未収金	4,044,886	2,048,275	4,800,847	
	貸倒引当金	211,942	1,434,332	1,646,275	
C	出資金	3,731,312	251,477	3,982,790	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)				発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,646,913	309,552	3,956,405	
	他会計繰入未済金	1,855,539	621,435	2,476,975	
E	公的年金預り金	137,493,561	10,107,672	147,601,234	

## (2) 厚生年金及び国民年金の給付現価と財源構成について

### 給付現価と財源構成の考え方

公的年金の給付財源は、保険料収入、国庫負担及び積立金（元本の取崩し及び運用収入）であり、毎年度の年金給付はこれらの収入により賅われている。以下では、平成 16 年の年金制度改正後における公的年金の給付現価と財源構成について、今後概ね 100 年間にわたり均衡する年金給付とその財源を、全て平成 16 年度の価格に換算して表している。

### 給付現価の換算について

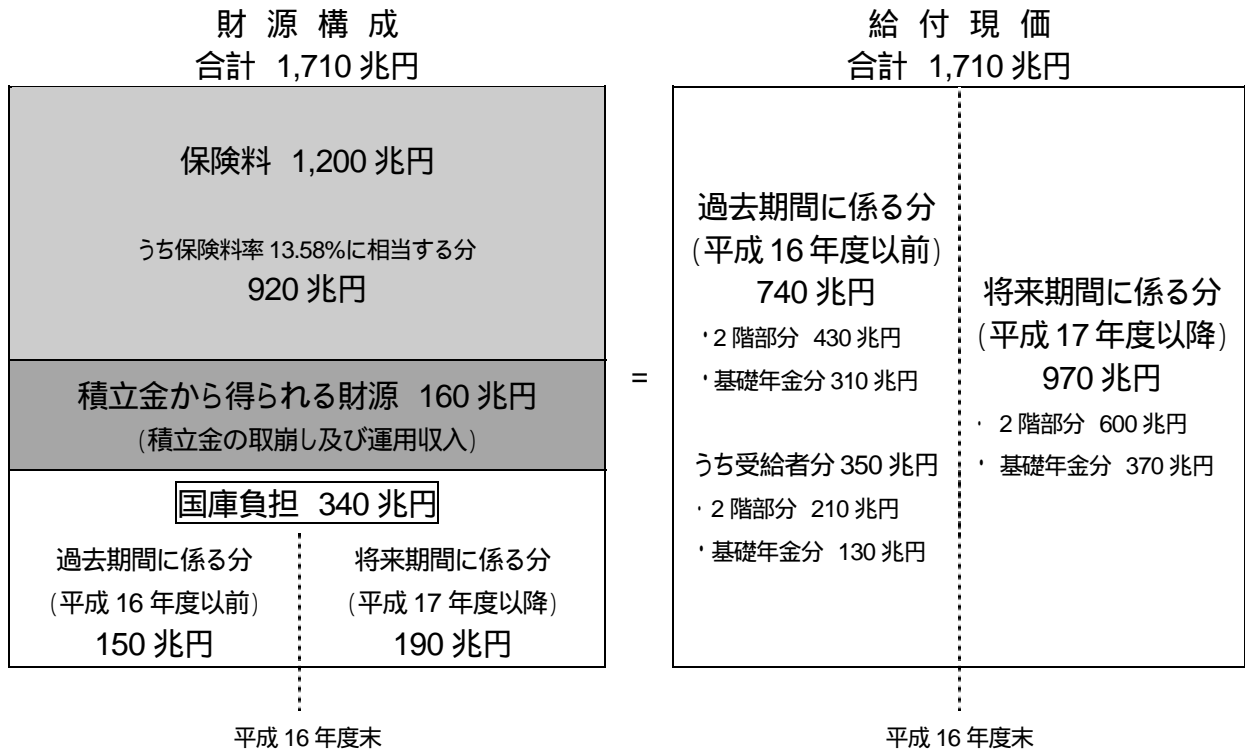
積立方式の企業年金等において責任準備金（現時点で保有すべき積立金）を計算する場合には、今後の積立金の運用収入を考慮し、将来の支出を賅うために現時点で必要な積立金の額を計算する必要があるため、割引率に運用利回りをを用いて換算する。他方、公的年金では賦課方式を基本とした財政方式を採用していることに着目すれば、将来の年金給付や保険料負担等の規模の把握という観点から割引率に賃金上昇率を用いて換算する方法も考えられる。そこで、以下では運用利回りと賃金上昇率の 2 通りの方法による推計を示している。

なお、それぞれの長期的な（平成 21（2009）年度～）経済前提は次の通りである。

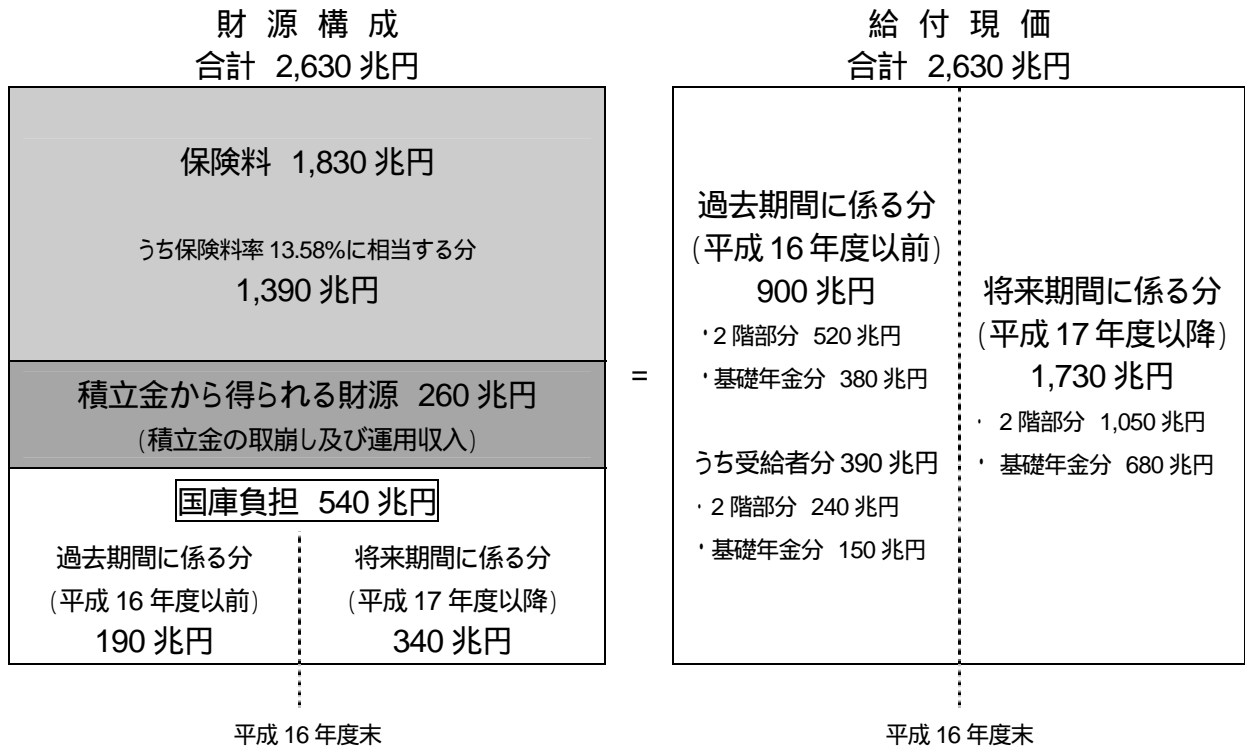
- 運用利回り 3.2%
- 賃金上昇率 2.1%
- 物価上昇率 1.0%
- 可処分所得上昇率 2.1%(ただし、平成 29(2017)年度までは 1.9%)

## 厚生年金の給付現価と財源構成

### 運用利回り(3.2%)による換算



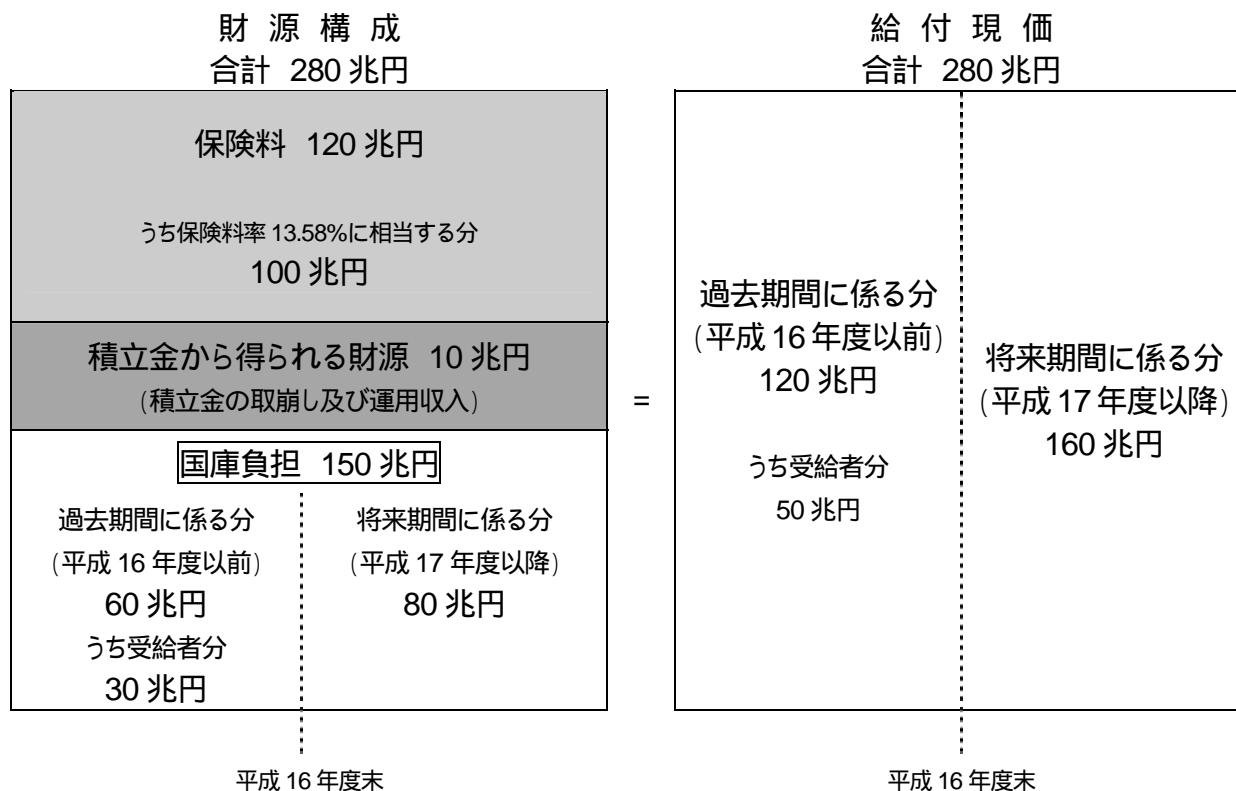
### 賃金上昇率(2.1%)による換算



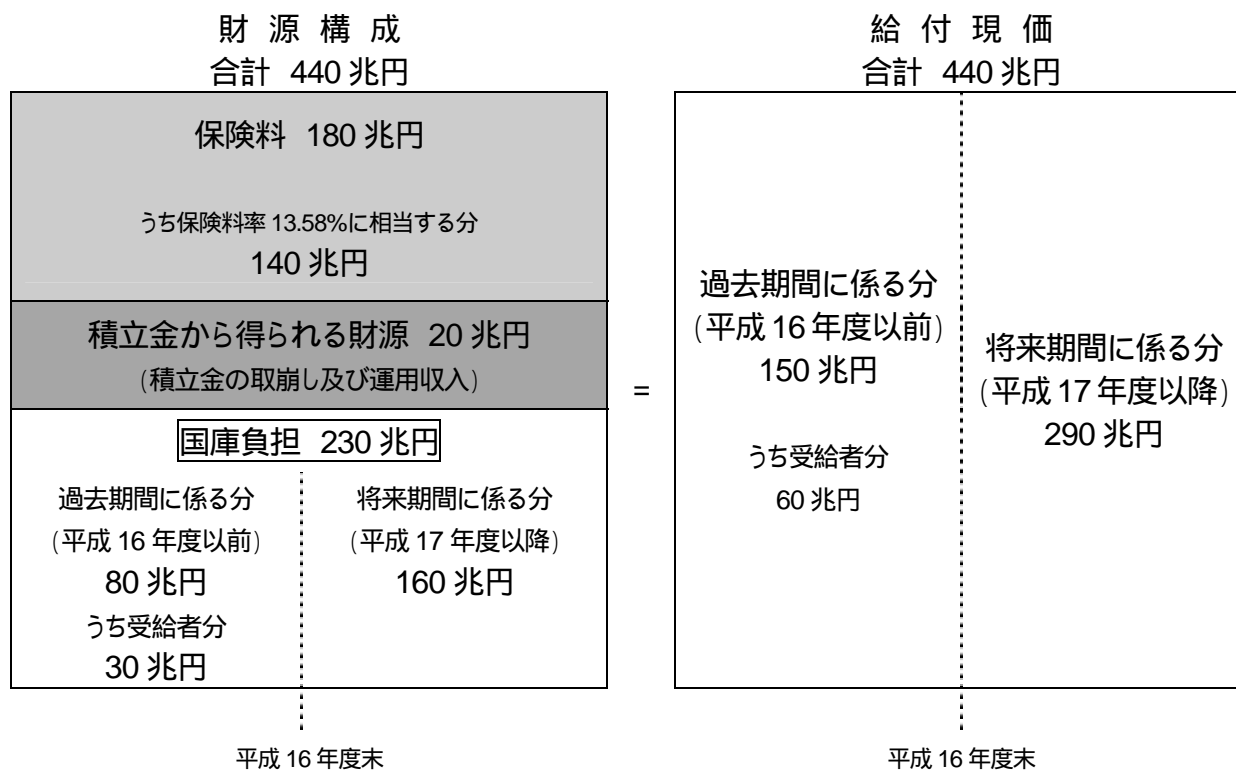


## 国民年金の給付現価と財源構成

### 運用利回り(3.2%)による換算



### 賃金上昇率(2.1%)による換算



# 附属明細書

## 1 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	0	154,193	-	-	24,937	2,018,255	487,084	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	0	-	-	-	-	293,982	-	137	-
未収金	-	0	644	0	190	15,109	2,167	1,552	1,646
未収収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未収(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	1,014	-	177
運用寄託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	2	101	563	-	1	280,702	4	1,139	31
貸倒引当金	-	-	50	0	-	957	271	18	0
有形固定資産	480,073	870,935	633,128	31,158	90,341	14,010,087	209,216	1,547,302	341,069
国有財産(公共用財産を除く)	479,575	869,496	631,403	30,937	46,964	11,773,285	183,800	1,529,434	333,293
土地	439,107	747,325	412,982	29,022	22,426	5,797,772	107,737	927,670	181,799
立木竹	1,309	585	898	46	83	18,631	167	2,758	271
建物	18,820	70,968	144,653	1,199	11,368	1,412,680	49,994	386,811	83,191
工作物	19,309	49,396	64,231	668	12,972	1,281,903	25,082	167,717	55,324
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	5	-	-	-	-	1,308,620	-	219	-
航空機	-	-	-	-	-	1,529,089	819	-	-
建設仮勘定	1,022	1,220	8,637	-	113	424,588	-	44,257	12,705
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	498	1,439	1,724	220	43,377	2,236,801	25,415	17,868	7,776
無形固定資産	14	6,822	4,016	980	1,902	17,829	20,468	13,020	14,006
出資金	-	-	-	-	-	69,878	1,709,180	-	7,267,123
資産合計	480,090	877,860	792,496	32,139	92,435	14,711,568	3,960,036	2,050,220	7,624,055
未払金	-	4	55	4	2	3,934	228,699	218	23
支払備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	1,652	-	-
保管金等	-	0	154,193	-	-	752	-	460,025	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
未経過(再)保険料	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	5,753	16,087	857	1,030	137,000	3,300	29,079	3,390
政府短期証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	51,734,528	-	-
預託金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	60,717	364,316	19,287	18,218	2,572,391	6,944,665	733,546	67,944
その他の債務等	-	-	3,393	-	-	26,492	349	8,680	3,133
負債合計	-	66,475	538,046	20,150	19,251	2,740,571	58,913,196	1,231,549	74,492
資産・負債差額	480,090	811,384	254,450	11,988	73,184	11,970,996	54,953,159	818,671	7,549,563

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	24,915,565	60,022	74,524,870	322,108	1,336,031	1,784,455	11,375	70,806,345	34,832,550
有価証券	122,845,879	274	-	-	983,501	3,561	-	39,716,238	84,116,977
たな卸資産	1,045,847	-	12,081	161,369	1,328,459	59,383	-	-	2,901,258
未収金	8,417,462	135	423,460	928,055	443,690	63,572	202	35	10,297,849
未収収益	1,601,286	0	18,341	417	19	353	-	37,541	1,582,875
未収(再)保険料	9,640	-	4,489,728	74	-	-	-	-	4,499,442
貸付金	274,694,238	2,162,133	153,197	136,291	544,949	2,715,689	-	34,419,134	245,988,554
運用寄託金	-	-	83,007,660	-	-	-	-	-	83,007,660
その他の債権等	1,576,637	36,421	80	267,911	58	62,523	220	1,164,240	1,062,153
貸倒引当金	184,895	98	1,859,188	281	72	30,502	185	-	2,076,517
有形固定資産	7,323,988	236,455	1,649,945	14,448,200	999,790	134,391,848	271,709	-	177,535,244
国有財産(公共用財産を除く)	7,308,703	211,184	1,586,081	7,539,351	990,083	3,481,297	269,760	-	37,264,646
土地	6,114,050	154,132	725,763	507,340	232,763	1,877,179	243,314	-	18,520,381
立木竹	7,536	115	2,269	6,746,804	1,740	12,988	1,824	-	6,798,024
建物	779,424	11,768	555,354	81,538	42,737	438,748	10,490	-	4,099,743
工作物	400,035	7,223	293,871	193,223	711,077	934,294	12,614	-	4,228,939
機械器具	56	-	-	-	-	-	-	-	56
船舶	3,515	-	345	8,509	1,472	117,249	2	-	1,439,936
航空機	-	-	-	-	-	28,874	-	-	1,558,782
建設仮勘定	4,084	37,945	8,477	1,934	292	71,961	1,513	-	618,748
公共用財産	-	-	-	6,903,062	-	130,559,443	-	-	137,462,505
公共用財産用地	-	-	-	353,714	-	34,952,128	-	-	35,305,842
公共用財産施設	-	-	-	6,472,729	-	95,310,770	-	-	101,783,499
建設仮勘定	-	-	-	76,617	-	296,545	-	-	373,162
物品	15,285	25,270	63,863	5,787	9,707	351,108	1,949	-	2,808,087
無形固定資産	33,371	1,109	43,984	6,261	45,538	33,476	124	-	242,920
出資金	15,274,487	9,187,865	5,460,635	1,620,805	2,155,855	4,646,906	54,806	-	47,447,540
資産合計	457,553,512	11,684,321	167,924,795	17,891,216	7,837,822	143,731,268	338,252	146,143,533	691,438,552
未払金	842,258	109	4,367,267	73,013	28	93,224	5	35	5,608,808
支払備金	-	-	341,443	13,460	1,272	24,774	-	-	380,949
未払費用	1,045,947	-	-	14,137	1,491	4,058	-	37,541	1,029,744
保管金等	582	271	-	35	-	935	-	-	616,793
前受金	-	-	-	332	97,509	11,145	-	-	108,986
前受収益	244	-	-	4,775	-	2,400	-	-	7,419
未経過(再)保険料	-	-	23,397	20,944	65,971	-	-	-	110,312
賞与引当金	45,381	1,436	29,344	17,752	5,551	35,623	724	-	332,307
政府短期証券	97,405,268	-	-	490,930	1,161,598	-	-	39,697,894	59,359,902
公債	626,909,427	-	-	-	148,454	-	-	18,344	627,039,537
借入金	41,421	-	1,707,000	2,043,622	410,461	985,127	-	34,419,134	22,503,025
預託金	156,853,463	-	-	-	-	-	-	70,806,345	86,047,118
責任準備金	1,012,378	-	7,933,290	1,544	451,556	-	-	-	9,398,768
公的年金預り金	-	-	147,601,234	-	-	-	-	-	147,601,234
退職給付引当金	1,133,517	784,982	694,044	696,547	148,215	943,947	15,636	-	15,197,972
その他の債務等	5,001,303	-	29,188	36,674	567	1,345,208	-	1,164,240	5,290,747
負債合計	890,291,195	786,799	162,726,211	3,413,773	2,492,679	3,446,445	16,368	146,143,533	980,633,667
資産・負債差額	432,737,683	10,897,521	5,198,583	14,477,443	5,345,143	140,284,822	321,884	-	289,195,120

## (2) 資産項目の明細

### 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金	859,351
政府預金（日本銀行預金）	20,240,705
外貨預け金	13,732,490
合計	34,832,550

### 有価証券の明細

#### a. 満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
石油債券承継国債	21,533	-	3,200	4	-	18,328	-
政府短期証券	17,499,909	68,398,191	64,400,000	439	-	21,498,540	-
住宅金融公庫財形住宅債券	11,699	-	11,368	1	-	-	332
中小企業債券	250,393	-	12,330	77	-	-	238,140
北海道東北開発債券	20,756	-	4,200	10	-	-	16,567
住宅・都市整備債券	312,498	-	-	140	-	-	312,639
雇用促進債券	3,507	-	904	1	-	-	2,605
中小企業事業団債券	10,368	-	8,470	1	-	-	1,900
道路債券	5,458,873	-	327,630	2,092	-	-	5,133,335
首都高速道路債券	1,006,010	-	50,980	358	-	-	955,388
阪神高速道路債券	839,078	-	59,660	288	-	-	779,706
本州四国連絡橋債券	225,313	-	0	85	-	-	225,399
鉄道建設債券	173,809	-	63,009	58	-	-	110,859
新東京国際空港債券	48,304	-	6,215	14	-	-	42,104
運輸施設整備事業団債券	17,861	-	0	6	-	-	17,867
船舶整備債券	43,936	-	18,150	13	-	-	25,799
水資源開発債券	67,270	-	300	27	-	-	66,997
金属鉱業債券	3,220	-	1,869	1	-	-	1,352
石油債券	400	-	201	-	-	-	199
金融債	107,900	11,500	44,400	-	-	-	75,000
電源開発株式会社債券	32,160	-	10,550	11	-	-	21,622
外国債	250,000	-	40,000	-	-	-	210,000
地方債	168	-	-	-	-	-	168
社債	70	-	-	-	-	-	70
政府保証債	20	-	-	-	-	-	20
国債	16	-	-	-	-	-	16
合計	26,405,071	68,409,691	65,063,436	3,618	-	21,516,868	8,238,084

(注) 前年度末残高は、省庁間の債権・債務相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、8,883,623百万円。

b. 満期保有目的有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
政府短期証券	15,199,911	63,598,234	62,100,000	398	-	16,698,543	-
金融債	107,900	10,000	44,400	-	-	-	73,500
地方債	168	-	-	-	-	-	168
社債	70	-	-	-	-	-	70
政府保証債	20	-	-	-	-	-	20
国債	16	-	-	-	-	-	16
合計	15,308,085	63,608,234	62,144,400	398	-	16,698,543	73,774

（注）前年度末残高は、省庁間の債権・債務相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、108,158百万円。

c. 満期保有目的有価証券の増減の明細（市場価格がないもの）

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
石油債券承継国債	21,533	-	3,200	4	-	18,328	-
政府短期証券	2,299,998	4,799,956	2,300,000	41	-	4,799,997	-
住宅金融公庫財形住宅債券	11,699	-	11,368	1	-	-	332
中小企業債券	250,393	-	12,330	77	-	-	238,140
北海道東北開発債券	20,756	-	4,200	10	-	-	16,567
住宅・都市整備債券	312,498	-	0	140	-	-	312,639
雇用促進債券	3,507	-	904	1	-	-	2,605
中小企業事業団債券	10,368	-	8,470	1	-	-	1,900
道路債券	5,458,873	-	327,630	2,092	-	-	5,133,335
首都高速道路債券	1,006,010	-	50,980	358	-	-	955,388
阪神高速道路債券	839,078	-	59,660	288	-	-	779,706
本州四国連絡橋債券	225,313	-	0	85	-	-	225,399
鉄道建設債券	173,809	-	63,009	58	-	-	110,859
新東京国際空港債券	48,304	-	6,215	14	-	-	42,104
運輸施設整備事業団債券	17,861	-	0	6	-	-	17,867
船舶整備債券	43,936	-	18,150	13	-	-	25,799
水資源開発債券	67,270	-	300	27	-	-	66,997
金属鉱業債券	3,220	-	1,869	1	-	-	1,352
石油債券	400	-	201	-	-	-	199
金融債	-	1,500	-	-	-	-	1,500
電源開発株式会社債券	32,160	-	10,550	11	-	-	21,622
外国債	250,000	-	40,000	-	-	-	210,000
合計	11,096,986	4,801,456	2,919,036	3,220	-	4,818,325	8,164,310

（注）前年度末残高は、省庁間の債権・債務相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、8,775,465百万円。

d. 市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

（単位：百万円）

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
金融債	73,500	73,040	73,500
地方債	168	169	168
社債	70	70	70
政府保証債	20	19	20
国債	16	15	16
合計	73,774	73,313	73,774

e. 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
株式（注1）	14,713	1,268	4,401	5,473	1,383	2,316	-	11,440
社債（注1）	211	16	1	169	2	-	-	28
受益証券（注1）	4,123	571	-	729	1,838	-	-	4,661
地方債証券（注1）	2	-	-	2	-	-	-	-
㈱日本航空株式	1	1	-	-	1	-	-	1
政府短期証券	15,173,124	45	67,138,156	64,112,328	447	-	18,199,354	-
日本電信電話㈱株式	526,707	470,555	0	56,152	-	-	-	-
外貨証券	70,265,665	58,702	101,577,484	98,885,745	1,798,917	-	-	74,815,023
東京地下鉄㈱株式	64,240	-	-	-	-	-	-	64,240
国際石油開発㈱株式（注2）	-	-	33,126	-	657,104	-	-	690,230
石油資源開発㈱株式（注2）	-	-	7,135	-	202,660	-	-	209,796
インベックス南西カスピ海石油 ㈱株式他20件（注2）	-	-	91,337	7,863	-	-	-	83,473
合計	86,048,786	413,754	168,851,640	163,068,461	2,662,352	2,316	18,199,354	75,878,892

（注1）これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

（注2）これらの有価証券は、旧石油公社の解散に伴い石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計が引き継いだものであり、売却を目的として保有している。

（注3）前年度末残高は、省庁間の債権・債務相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、70,875,667百万円。

f. 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格があるもの）

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
株式	3,434	1,268	2,142	3,265	1,383	-	-	2,427
社債	193	16	1	152	2	-	-	28
受益証券	4,123	571	-	729	1,838	-	-	4,661
㈱日本航空株式	1	1	-	-	1	-	-	1
政府短期証券	15,173,124	45	67,138,156	64,112,328	447	-	18,199,354	-
日本電信電話㈱株式	526,707	470,555	-	56,152	-	-	-	-
外貨証券	70,265,665	58,702	101,577,484	98,885,745	1,798,917	-	-	74,815,023
国際石油開発㈱株式	-	-	33,126	-	657,104	-	-	690,230
石油資源開発㈱株式	-	-	7,135	-	202,660	-	-	209,796
合計	85,973,247	413,754	168,758,044	163,058,371	2,662,352	-	18,199,354	75,722,166

（注）前年度末残高は、省庁間の債権・債務相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、70,800,126百万円。

g. 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細（市場価格がないもの）

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	相殺消去	本年度末残高
株式	11,279	-	2,258	2,207	-	2,316	-	9,013
社債	17	-	-	17	-	-	-	-
地方債証券	2	-	-	2	-	-	-	-
東京地下鉄㈱株式	64,240	-	-	-	-	-	-	64,240
インベックス南西カスピ海石油㈱ 株式他20件	-	-	91,337	7,863	-	-	-	83,473
合計	75,538	-	93,595	10,089	-	2,316	-	156,726

h. 市場価格のある有価証券（満期保有目的以外）の時価等の明細

（単位：百万円）

銘柄	株式数	取得原価	時価	貸借対照表 計上額
㈱日本航空株式	3,954株	-	1	1
外貨証券	-	18,198,907	18,199,354	18,199,354
国際石油開発㈱株式	692,307.75株	33,126	690,230	690,230
石油資源開発㈱株式	28,543,724株	7,135	209,796	209,796
合計	-	18,239,168	19,099,381	19,099,381

i. 市場価格のない有価証券（満期保有目的以外、株式）の純資産額等の明細

（単位：百万円）

出資先	出資金額 (国有財産台帳 価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務書類
東京地下鉄株式会社	60,679	1,260,505	1,085,376	175,129	120,267	64,240	53.4%	93,518	64,240	法定財務諸表
インベックス南西カスピ海石油㈱ 株式他20件	83,473	1,381,497	600,616	780,880	220,077	83,479	(注) 37.9%	116,101	83,473	法定財務諸表
合計	144,152	2,642,002	1,685,992	956,009	340,344	147,719	-	209,619	147,713	

(注) 21社の平均出資割合であるため、純資産額 (=C) に当該割合を乗じた額と純資産額による算出額 (=G) は異なっている。

たな卸資産の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
備蓄原油	1,320,389	1,059	5,854	-	-	1,315,593
土地	961,575	145,973	301,137	151,773	-	654,637
弾薬	255,827	9,553	133	-	-	265,248
販売用不動産	194,969	43,797	44,957	10,797	-	204,606
貨幣材料地金	138,384	33,422	2,559	-	-	169,247
食糧	117,592	45,245	4,577	-	-	158,258
航空保安用品	28,447	2,125	991	-	-	29,581
燃料	18,888	12,582	2,228	-	-	29,242
工事材料品	41,357	22,397	34,766	-	-	28,988
石油ガス	-	12,866	-	-	-	12,866
仕掛品	13,453	16,328	19,301	-	-	10,481
医薬品	4,716	21,594	15,903	-	-	10,408
その他	17,772	1,643	4,631	2,681	-	12,103
合計	3,113,369	368,584	437,037	143,657	-	2,901,258

## 未収金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
内閣府	損害賠償金債権	個人	10,523
	その他		4,580
財務省	国税収納金整理資金未収税額	納税者	8,400,913 (注)
	許可及び手数料等	法人等	16,545
厚生労働省	共済未収金	NTT・JR・JT共済	251,152
	年金返納金	受給者等	13,583
	診療収入	個人	11,926
	その他返納金等	個人等	146,793
農林水産省	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	881,580
	輸出延納利息等	外国政府	40,486
	返納金債権等	地方公共団体等	5,989
経済産業省	未収代位取得債権	外国政府	437,822
	未収代位取得債権利子等	外国政府等	5,864
国土交通省	未収保険料	保険会社	39,531
	還付消費税等		24,036
その他			6,536
合計			10,297,849

(注) このうち、滞納税額は 3,058,620百万円である。

## 未収保険料の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高	(内訳)	
				回収期限未到来分	回収期限到来分
財務省	地震再保険料	日本地震再保険株式会社	9,640	9,640	-
厚生労働省	健康保険料	事業主等	623,986	498,255	125,731
	厚生年金保険料	事業主等	1,728,834	1,464,723	264,110
	国民年金保険料	被保険者	2,048,275	-	2,048,275
	労働保険料(注)	事業主等	78,980	291	78,689
農林水産省	農業共済再保険料		25	-	25
	漁業共済再保険料		49	-	49
合計			4,499,442	1,972,909	2,516,879

(注) 労災保険、雇用保険は、労働保険として一元的に徴収されるため、「労働保険料」として計上。



## 貸付金の明細

### a. 所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
総務省	1,353	-	338	1,014	-	1,014
外務省	178	9	10	177	-	177
財務省	304,791,342	345,436,479	375,533,583	274,694,238	34,419,134	240,275,104
文部科学省	2,078,028	91,360	7,255	2,162,133	-	2,162,133
厚生労働省	153,141	5,526	5,470	153,197	-	153,197
農林水産省	132,350	20,127	16,186	136,291	-	136,291
経済産業省	435,062	115,934	6,047	544,949	-	544,949
国土交通省	2,847,100	626,946	758,357	2,715,689	-	2,715,689
合計	310,438,554	346,296,381	376,327,246	280,407,688	34,419,134	245,988,554

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、275,878,871百万円。

### b. 貸付金の主な明細

(単位：百万円)

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
財務省	地方公共団体	71,648,163	3,347,258	5,587,597	69,407,824	財政融資資金の運用による貸付等
	住宅金融公庫	51,668,738	2,600	6,333,301	45,338,037	財政融資資金の運用による貸付
	日本郵政公社	38,200,000	-	5,000,000	33,200,000	財政融資資金の運用による貸付
	日本銀行	22,314,246	295,624,716	297,096,373	20,842,590	運用による対日本銀行国債買現先
	年金資金運用基金	20,796,686	-	9,451,336	11,345,350	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人都市再生機構	12,264,169	900,115	3,456,800	9,707,484	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付及び財政融資資金の運用による貸付
	日本政策投資銀行	10,042,408	422,696	1,577,569	8,887,534	財政融資資金の運用による貸付等
	国際協力銀行	9,404,317	726,900	1,308,283	8,822,933	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人高速道路保有・債務返済機構	-	8,272,963	30,957	8,242,006	財政融資資金の運用による貸付
	国民生活金融公庫	7,445,210	1,930,000	2,590,460	6,784,750	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人福祉医療機構	3,247,061	323,900	302,691	3,268,270	財政融資資金の運用による貸付
	中小企業金融公庫	2,313,390	920,000	577,980	2,655,410	財政融資資金の運用による貸付
	農林漁業金融公庫	2,626,796	180,000	371,842	2,434,953	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	2,481,888	68,000	277,589	2,272,298	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人日本学生支援機構	1,507,962	337,100	56,026	1,789,036	財政融資資金の運用による貸付
	沖縄振興開発金融公庫	1,189,276	38,966	157,699	1,070,542	財政融資資金の運用による貸付等
	独立行政法人国立大学財務・経営センター	982,011	66,228	75,954	972,285	財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人水資源機構	907,250	26,600	62,420	871,429	農業生産基盤整備事業に要する資金の一部貸付及び財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人国立病院機構	752,953	25,400	59,005	719,347	機構が施行する研究施設の整備に要する資金の貸付及び財政融資資金の運用による貸付
	独立行政法人緑資源機構	401,609	8,200	33,632	376,176	林道事業等に要する資金の一部貸付及び財政融資資金の運用による貸付
東京地下鉄株式会社	256,398	-	16,056	240,342	財政融資資金の運用による貸付	
中日本高速道路株式会社	-	213,200	-	213,200	財政融資資金の運用による貸付	
日本私立学校振興・共済事業団	186,678	16,000	17,538	185,140	財政融資資金の運用による貸付	
独立行政法人環境再生保全機構	207,480	500	43,863	164,117	財政融資資金の運用による貸付	
首都高速道路株式会社	-	128,379	-	128,379	財政融資資金の運用による貸付	

(次ページに続く)

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
財務省	日本道路公団	6,141,900	-	6,141,900	-	財政融資資金の運用による貸付
	首都高速道路公団	1,327,691	-	1,327,691	-	財政融資資金の運用による貸付
	阪神高速道路公団	1,113,209	-	1,113,209	-	財政融資資金の運用による貸付
	国立大学法人等	356,546	-	356,546	-	国立大学法人等の研究施設等の整備に要する資金の一部貸付
	本州四国連絡橋公団	273,200	-	273,200	-	財政融資資金の運用による貸付
	東日本高速道路株式会社 等	174,023	232,944	71,304	335,649	財政融資資金の運用による貸付及び社会福祉施設等の整備に要する資金の一部貸付
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	2,078,028	91,360	7,255	2,162,133	学資金に要する資金の貸付
厚生労働省	地方公共団体	153,141	5,526	5,480	153,197	母子寡婦福祉貸付金等
農林水産省	農林漁業金融公庫	102,718	10,705	12,270	101,153	農用地の改良等の貸付
	地方公共団体 等	29,632	9,422	3,916	35,138	
経済産業省	国民生活金融公庫	328,300	-	-	328,300	公庫が行う小企業等経営改善資金融資事業
	地方公共団体	106,759	-	6,047	100,711	小規模企業者等の設備導入資金の無利子貸付等事業
	民間企業	-	115,934	-	115,934	石油公団から承継した貸付金
	個人等	2	-	-	2	
国土交通省	地方道路公社	1,052,635	36,535	70,281	1,018,889	道路事業に要する資金の貸付
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	-	527,558	20,644	506,914	道路事業に要する資金の貸付
	民間都市開発推進機構	215,336	1,764	15,789	201,311	河川、街路事業整備等のための貸付
	関西空港株式会社	151,650	7,000	-	158,650	空港整備のための貸付
	地方公共団体	191,912	6,507	56,526	141,892	都市開発等のための貸付
	中部国際空港株式会社	133,868	-	-	133,868	空港整備のための貸付
	成田国際空港株式会社	124,707	-	10,000	114,707	空港整備のための貸付
	本州四国連絡橋公団	260,575	-	260,575	-	道路事業に要する資金の貸付
	首都高速道路公団	240,266	-	240,266	-	道路事業に要する資金の貸付
	その他民間事業者等	476,145	47,580	84,268	439,454	
その他		1,531	9	348	1,191	
	合計	275,878,871	314,672,556	344,562,138	245,988,554	

(注) 本年度末残高が1,000億円を超える相手先については、個別に記載している。

## その他債権等の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
内閣府	FMS契約(注1)における未履行債権	アメリカ合衆国	280,597
	その他		105
財務省	特別引出権(注2)	国際通貨基金	304,987
	不動産の信託の受益権	信託銀行	28,178
	仮払金	国際通貨基金	16,122
	その他		1,587
文部科学省	教科書代金の前払分	民間企業	20,527
	拠出金	放送大学学園	15,894
農林水産省	貸付米	(社)国際農業交流・食糧支援基金	209,351
	売掛金(食糧売払代金の未収額等)		57,497
	その他		1,063
その他			126,245
	合計		1,062,153

(注1) FMS契約とは、日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府が米国政府から装備品及び役務を調達する契約である。

(注2) 特別引出権とは、国際通貨基金(IMF)から加盟国に配分された、他国より外貨を取得する権利である。

(注3) 本年度末残高が100億円を超える相手先については、個別に記載している。

## 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
未収保険料に対する貸倒引当金	1,936,903	907,611	1,097,704	1,746,811
未収税額に対する貸倒引当金	224,579	134,960	174,720	184,820
未収金(未収税額を除く)に対する貸倒引当金	142,424	27,673	25,382	144,713
その他	157	12	-	170
合計	2,304,078	1,070,256	1,297,806	2,076,517

## 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	41,501,694	1,825,039	1,527,300	1,113,294	3,414,131	37,264,646
行政財産	34,772,344	1,509,603	1,243,781	1,056,967	2,177,789	31,803,322
土地	16,973,885	140,113	398,533	-	2,842,028	13,873,430
立木竹	6,768,560	53,975	29,818	-	843	6,791,869
建物	4,132,325	156,018	242,992	196,987	149,647	3,698,703
工作物	4,112,495	337,969	158,701	352,181	109,568	3,830,006
船舶	1,230,721	146,763	28,547	202,297	285,223	1,431,862
航空機	1,030,923	218,261	24,052	305,502	639,074	1,558,704
建設仮勘定	523,435	456,504	361,138	-	-	618,748
普通財産	6,714,357	315,436	283,519	56,327	1,236,342	5,453,588
土地	5,716,197	90,805	124,042	-	1,036,009	4,646,946
立木竹	6,275	173	199	-	98	6,149
建物	505,421	34,448	28,591	23,224	88,095	399,954
工作物	481,532	184,464	121,518	32,492	118,743	393,237
機械器具	65	-	6	-	2	56
船舶	4,848	4,951	9,128	103	6,599	7,169
航空機	19	595	35	508	6	77
公共用財産	134,131,299	10,834,004	4,263,036	3,173,453	-	137,462,505
公共用財産用地	34,111,907	1,217,213	13,758	-	-	35,305,842
海岸	16,576	1,385	494	-	-	17,467
漁港	3,400	192	-	-	-	3,592
土地改良	337,967	11,764	3,089	-	-	346,642
治水	16,431,004	464,549	4,411	-	-	16,891,142
港湾	243,426	2,923	113	-	-	246,236
道路	17,079,534	723,786	2,558	-	-	17,800,763
公共用財産施設	99,527,649	5,753,388	267,298	3,173,453	-	101,783,499
海岸	2,277,435	89,024	1,342	123,563	-	2,241,555
漁港	410,833	18,484	-	32,425	-	396,892
土地改良	5,147,639	421,651	128,279	232,425	-	5,208,585
治山	806,051	31,403	3,834	18,944	-	814,676
治水	48,210,091	2,101,164	1,006	1,302,657	-	49,007,592
港湾	4,836,145	107,484	7	134,572	-	4,809,051
道路	37,839,454	2,508,750	697	1,042,361	-	39,305,146
建設仮勘定	491,739	3,863,403	3,981,980	-	-	373,162
物品	2,740,320	2,534,317	2,017,061	449,482	1	2,808,087
小計	178,373,321	15,193,360	7,807,397	4,736,229	3,414,130	177,535,244

(次ページに続く)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(無形固定資産)						
国有財産	18,266	113	132	3,194	1,611	13,439
行政財産	17,822	92	48	3,194	1,402	13,268
地上権等	866	-	-	-	20	845
在外公館定期不動産賃借権	12,782	17	68	3,194	-	9,536
著作権及び特許権等	4,174	75	20	-	1,382	2,887
普通財産	444	21	84	-	209	171
地上権等	444	21	84	-	209	171
ソフトウェア	230,668	55,554	16,732	72,245	-	197,242
ソフトウェア仮勘定	623	473	183	-	-	913
電話加入権	17,672	218	13,490	-	-	31,312
小計	267,243	56,358	3,557	75,439	1,611	242,920
合計	178,640,564	15,249,718	7,810,954	4,811,668	3,415,741	177,778,164

## 出資金の明細

### a. 所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
内閣府	69,300	-	577	-	-	-	69,878
総務省	1,409,180	-	300,000	-	-	-	1,709,180
外務省	7,090,723	-	176,400	-	-	-	7,267,123
財務省	14,336,723	3,395,871	526,032	241,144	4,499,265	450,518	15,274,487
文部科学省	8,936,444	-	862,750	611,329	-	-	9,187,865
厚生労働省	2,010,580	-	3,468,030	7,304	-	10,671	5,460,635
農林水産省	1,602,240	-	18,565	-	-	-	1,620,805
経済産業省	2,548,066	-	87,050	479,261	-	-	2,155,855
国土交通省	3,656,280	-	4,008,143	2,899,435	-	118,081	4,646,906
環境省	65,010	-	-	-	-	10,204	54,806
合計	41,724,546	3,395,871	9,447,547	4,238,473	4,499,265	589,474	47,447,540

### b. 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>公社</b>							
日本郵政公社	1,268,807	-	-	-	-	-	1,268,807
<b>公団</b>							
石油公団	501,599	-	-	501,599	-	-	-
日本道路公団	2,284,865	-	-	2,284,865	-	-	-
首都高速道路公団	379,547	-	9,375	388,922	-	-	-
阪神高速道路公団	-	-	6,525	6,525	-	-	-
本州四国連絡橋公団							
(一般勘定)	106,666	-	26,667	133,333	-	-	-

(次ページに続く)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>事業団</b>							
日本私立学校振興・共済事業団							
(助成勘定)	48,969	-	-	-	-	-	48,969
<b>公庫</b>							
沖縄振興開発金融公庫	38,899	-	50	-	-	-	38,949
公営企業金融公庫	16,600	-	-	-	-	-	16,600
国民生活金融公庫	-	-	1,315	-	-	1,315	-
農林漁業金融公庫	311,637	-	4,800	-	-	-	316,437
中小企業金融公庫							
(融資勘定)	28,512	-	2,420	-	-	-	30,932
(証券化支援買取業務勘定)	107	-	676	-	-	-	783
(証券化支援保証業務勘定)	4,000	-	3,500	-	-	-	7,500
(信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業)	1,028,491	-	90,200	186,516	-	433,579	498,596
(機械保険経過業務勘定)	2,421	-	-	-	-	-	2,421
(破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定)	71,679	-	-	-	-	-	71,679
住宅金融公庫							
(一般勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(証券化支援特別勘定)	15,650	-	122,800	-	-	-	138,450
(住宅融資保険特別勘定)	12,295	-	-	-	-	-	12,295
(既往債権管理特別勘定)	-	-	26,000	-	-	26,000	-
<b>金庫・特殊銀行</b>							
国際協力銀行							
(海外経済協力勘定)	6,891,244	-	174,400	-	-	-	7,065,644
(国際金融等勘定)	985,500	-	-	-	-	-	985,500
日本政策投資銀行	1,215,461	-	56,825	-	-	-	1,272,286
商工組合中央金庫	405,367	-	-	-	-	-	405,367
<b>特殊会社</b>							
日本郵政株式会社	-	-	300,000	-	-	-	300,000
日本たばこ産業株式会社	1,190,000	1,140,000	-	-	2,020,000	-	2,070,000
日本電信電話株式会社	2,487,576	2,222,376	-	-	2,413,320	-	2,678,520
関西国際空港株式会社	366,839	-	29,700	-	-	-	396,539
中部国際空港株式会社	33,466	-	-	-	-	-	33,466
成田国際空港株式会社	152,000	-	-	-	-	-	152,000
東日本高速道路株式会社	-	-	105,000	-	-	-	105,000
中日本高速道路株式会社	-	-	130,000	-	-	-	130,000
西日本高速道路株式会社	-	-	95,000	-	-	-	95,000
首都高速道路株式会社	-	-	13,499	-	-	-	13,499
阪神高速道路株式会社	-	-	9,999	-	-	-	9,999
本州四国連絡高速株式会社	-	-	5,330	-	-	-	5,330
日本環境安全事業株式会社	10,300	-	-	-	-	10,204	96
<b>その他の特殊法人</b>							
日本原子力研究所	156,733	-	-	156,733	-	-	-
核燃料サイクル開発機構	396,143	-	-	396,143	-	-	-

(次ページに続く)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>年金資金運用基金</b>							
(総合勘定)	100	-	-	-	-	-	100
(承継一般勘定)	574,600	-	3,254,965	-	-	7,510	3,822,054
日本中央競馬会	4,924	-	-	-	-	-	4,924
<b>認可法人</b>							
日本銀行	33,550	33,495	-	-	65,945	-	66,000
総合研究開発機構	15,550	-	-	-	-	-	15,550
<b>預金保険機構</b>							
(一般勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定)	-	-	-	-	-	-	-
<b>農水産業協同組合貯金保険機構</b>							
(一般勘定)	75	-	-	-	-	-	75
<b>独立行政法人</b>							
国立公文書館	7,179	-	-	-	-	-	7,179
国民生活センター	9,166	-	-	-	-	-	9,166
<b>北方領土問題対策協会</b>							
(一般業務勘定)	275	-	-	-	-	-	275
駐留軍等労働者労務管理機構	977	-	-	-	-	-	977
沖縄科学技術研究基盤整備機構	-	-	527	-	-	-	527
<b>情報通信研究機構</b>							
(一般勘定)	85,104	-	-	-	-	-	85,104
(出資勘定)	2,972	-	-	-	-	-	2,972
(基盤技術研究促進勘定)	7,065	-	7,560	-	-	7,576	7,048
(通信・放送承継勘定)	18,866	-	-	-	-	-	18,866
消防研究所	15,268	-	-	-	-	-	15,268
平和祈念事業特別基金	40,000	-	-	-	-	-	40,000
国際協力機構	88,508	-	-	-	-	-	88,508
国際交流基金	110,970	-	2,000	-	-	-	112,970
酒類総合研究所	9,833	-	-	-	-	-	9,833
造幣局	66,857	-	-	-	-	-	66,857
国立印刷局	300,800	-	-	-	-	-	300,800
通関情報処理センター	60	-	-	-	-	-	60
日本万国博覧会記念機構	64,692	-	-	-	-	-	64,692
国立特殊教育総合研究所	6,048	-	-	-	-	-	6,048
大学入試センター	11,591	-	-	-	-	-	11,591
国立オリンピック記念青少年総合センター	83,077	-	-	-	-	-	83,077
国立女性教育会館	3,615	-	-	-	-	-	3,615
国立青年の家	21,435	-	-	-	-	-	21,435
国立少年自然の家	24,425	-	-	-	-	-	24,425
国立国語研究所	10,614	-	-	-	-	-	10,614
国立科学博物館	73,943	-	-	-	-	-	73,943
物質・材料研究機構	76,459	-	-	-	-	-	76,459
防災科学技術研究所	58,902	-	-	-	-	-	58,902
放射線医学総合研究所	33,648	-	-	-	-	-	33,648
国立美術館	45,948	-	-	-	-	-	45,948

(次ページに続く)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
国立博物館	86,246	-	-	-	-	-	86,246
文化財研究所	17,166	-	-	-	-	-	17,166
教員研修センター	3,891	-	-	-	-	-	3,891
科学技術振興機構							
(一般勘定)	99,747	-	-	-	-	-	99,747
(文献情報提供勘定)	22,664	-	1,000	-	-	-	23,664
日本学術振興会	1,063	-	-	-	-	-	1,063
理化学研究所	234,305	-	18,820	-	-	-	253,126
宇宙航空研究開発機構	544,401	-	-	-	-	-	544,401
日本スポーツ振興センター							
(一般勘定)	195,356	-	-	-	-	-	195,356
日本芸術文化振興会	246,819	-	-	-	-	-	246,819
日本学生支援機構	100	-	-	-	-	-	100
海洋研究開発機構	84,210	-	-	-	-	-	84,210
国立高等専門学校機構	278,385	-	294	-	-	-	278,680
大学評価・学位授与機構	7,470	-	-	-	-	-	7,470
国立大学財務・経営センター							
(一般勘定)	9,601	-	-	-	-	-	9,601
メディア教育開発センター	4,838	-	-	-	-	-	4,838
日本原子力研究開発機構							
(一般勘定)	-	-	263,889	-	-	-	263,889
(電源利用勘定)	-	-	528,285	-	-	-	528,285
産業安全研究所							
(一般勘定)	1	-	-	-	-	-	1
(労働福祉事業勘定)	7,161	-	-	-	-	-	7,161
産業医学総合研究所	4,967	-	-	-	-	-	4,967
高齢・障害者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	11,494	-	-	-	-	-	11,494
(障害者職業能力開発勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(障害者雇用納付金勘定)	703	-	-	-	-	-	703
福祉医療機構							
(一般勘定)	5,534	-	-	-	-	-	5,534
(長寿・子育て・障害者基金勘定)	278,710	-	-	-	-	-	278,710
(労災年金担保貸付勘定)	5,831	-	-	-	-	-	5,831
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	-	-	-	-	-	15,189
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	490	-	-	-	-	-	490
(労災勘定)	1,603	-	-	-	-	-	1,603
(雇用勘定)	4,266	-	-	-	-	-	4,266
雇用・能力開発機構							
(一般勘定)	302,201	-	-	-	-	-	302,201
(財形勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(宿舍等勘定)	488,893	-	-	3,150	-	-	485,742
労働者健康福祉機構	156,295	-	-	93	-	-	156,202
国立病院機構	144,240	-	-	482	-	-	143,758

(次ページに続く)



法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>医薬品医療機器総合機構</b>							
(研究振興勘定)	304	-	-	600	-	295	-
(開発振興勘定)	3,578	-	-	3,578	-	-	-
(審査等勘定)	716	-	-	-	-	716	-
(開発振興勘定)	5,153	-	-	30,626	-	25,473	-
<b>医薬基盤研究所</b>							
(研究振興勘定)	-	-	1,600	-	-	1,294	305
(開発振興勘定)	-	-	20,885	-	-	-	20,885
(承継勘定)	-	-	30,626	-	-	25,512	5,114
<b>年金・健康保険福祉施設整理機構</b>							
(国民年金勘定)	-	-	33,635	-	-	127	33,507
(健康保険勘定)	-	-	26,187	-	-	32	26,154
(厚生年金勘定)	-	-	132,357	-	-	2,283	130,074
<b>農林水産消費技術センター</b>							
農林水産消費技術センター	3,540	-	-	-	-	-	3,540
<b>種苗管理センター</b>							
種苗管理センター	9,701	-	-	-	-	-	9,701
<b>家畜改良センター</b>							
家畜改良センター	48,227	-	-	-	-	-	48,227
<b>肥飼料検査所</b>							
肥飼料検査所	1,671	-	-	-	-	-	1,671
<b>農薬検査所</b>							
農薬検査所	3,759	-	-	-	-	-	3,759
<b>農業者大学校</b>							
農業者大学校	2,735	-	-	-	-	-	2,735
<b>林木育種センター</b>							
林木育種センター	1,909	-	-	-	-	-	1,909
<b>さけ・ます資源管理センター</b>							
さけ・ます資源管理センター	5,466	-	-	-	-	-	5,466
<b>水産大学校</b>							
水産大学校	9,458	-	-	-	-	-	9,458
<b>農業・生物系特定産業技術研究機構</b>							
(農業技術研究業務勘定)	238,502	-	-	-	-	-	238,502
(農業機械化勘定)	15,129	-	-	-	-	-	15,129
(基礎的勘定)	1,506	-	-	-	-	-	1,506
(民間研究促進業務勘定)	9,537	-	-	-	-	-	9,537
<b>農業生物資源研究所</b>							
農業生物資源研究所	40,319	-	-	-	-	-	40,319
<b>農業環境技術研究所</b>							
農業環境技術研究所	34,353	-	-	-	-	-	34,353
<b>農業工学研究所</b>							
農業工学研究所	20,751	-	-	-	-	-	20,751
<b>食品総合研究所</b>							
食品総合研究所	8,997	-	-	-	-	-	8,997
<b>国際農林水産業研究センター</b>							
国際農林水産業研究センター	8,470	-	-	-	-	-	8,470
<b>森林総合研究所</b>							
森林総合研究所	47,391	-	-	-	-	-	47,391
<b>水産総合研究センター</b>							
(試験研究・技術開発勘定)	52,691	-	-	-	-	-	52,691
(海洋水産資源開発勘定)	2,380	-	-	-	-	-	2,380
<b>農畜産業振興機構</b>							
(畜産勘定)	29,966	-	-	-	-	-	29,966
(野菜勘定)	293	-	-	-	-	-	293
(生糸勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(肉用子牛勘定)	328	-	-	-	-	-	328
(債務保証勘定)	371	-	-	-	-	-	371

(次ページに続く)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>農林漁業信用基金</b>							
(農業信用保険勘定)	59,909	-	-	-	-	-	59,909
(林業信用保険勘定)	42,024	-	-	-	-	-	42,024
(漁業信用保険勘定)	61,544	-	-	-	-	-	61,544
(農業災害補償関係勘定)	3,800	-	-	-	-	-	3,800
(漁業災害補償関係勘定)	2,860	-	-	-	-	-	2,860
<b>緑資源機構</b>							
(造林勘定)	636,822	-	13,765	-	-	-	650,587
(林道等勘定)	2,462	-	-	-	-	-	2,462
日本貿易保険	104,352	-	-	-	-	-	104,352
産業技術総合研究所	286,086	-	-	-	-	-	286,086
製品評価技術基盤機構	19,072	-	-	-	-	-	19,072
<b>新エネルギー・産業技術総合開発機構</b>							
(一般勘定)	2,603	-	-	-	-	-	2,603
(石炭経過勘定)	64,117	-	-	-	-	-	64,117
(特定アルコール販売勘定)	32	-	-	-	-	-	32
(アルコール製造勘定)	14,458	-	-	-	-	-	14,458
(一般アルコール販売勘定)	4,306	-	-	-	-	-	4,306
(電源利用勘定)	869	-	-	-	-	-	869
(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)	5,456	-	-	-	-	-	5,456
(研究基盤出資経過勘定)	4,439	-	-	-	-	-	4,439
(基盤技術研究促進勘定)	10,290	-	7,041	-	-	6,928	10,402
(鉱工業承継勘定)	18,312	-	-	-	-	-	18,312
(特定事業活動等促進経過勘定)	500	-	-	-	-	-	500
日本貿易振興機構	115,201	-	-	-	-	-	115,201
<b>情報処理推進機構</b>							
(一般勘定)	26,988	-	-	-	-	-	26,988
(事業化勘定)	100	-	7	-	-	79	27
(特定プログラム開発承継勘定)	10,058	-	-	-	-	-	10,058
(地域事業出資業務勘定)	8,000	-	-	-	-	-	8,000
<b>石油天然ガス・金属鉱物資源機構</b>							
(石油天然ガス勘定)	77,138	-	81,130	-	-	-	158,268
(金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定)	18,201	-	-	-	-	-	18,201
(金属鉱業一般勘定)	898	-	-	-	-	-	898
<b>中小企業基盤整備機構</b>							
(一般勘定)	935,276	-	-	-	-	-	935,276
(産業基盤整備勘定)	33,573	-	-	-	-	-	33,573
(小規模企業共済勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(中小企業倒産防止共済勘定)	47,421	-	-	-	-	-	47,421
(施設整備等勘定)	26,785	-	1,348	-	-	-	28,133
(工業再配置等業務特別勘定)	1,461	-	-	-	-	-	1,461
(出資承継勘定)	7,863	-	-	-	-	-	7,863

(次ページに続く)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
土木研究所							
(一般勘定)	24,457	-	-	-	-	-	24,457
(治水勘定)	855	-	-	-	-	-	855
(道路整備勘定)	2,173	-	-	-	-	-	2,173
建築研究所							
	20,384	-	-	-	-	-	20,384
交通安全環境研究所							
(一般勘定)	5,460	-	-	-	-	-	5,460
(審査勘定)	17,163	-	-	-	-	-	17,163
海上技術安全研究所							
	38,352	-	-	-	-	-	38,352
港湾空港技術研究所							
	14,052	-	-	-	-	-	14,052
電子航法研究所							
(一般勘定)	3,282	-	-	-	-	-	3,282
(空港整備勘定)	975	-	-	-	-	-	975
北海道開発土木研究所							
	7,599	-	-	-	-	-	7,599
海技大学校							
	4,132	-	-	-	-	-	4,132
航海訓練所							
	5,007	-	-	-	-	-	5,007
海員学校							
	11,544	-	-	-	-	-	11,544
航空大学校							
(一般勘定)	4,871	-	-	-	-	-	4,871
(空港整備勘定)	68	-	-	-	-	-	68
空港周辺整備機構							
	173	-	-	-	-	-	173
自動車検査							
	12,030	-	-	-	-	-	12,030
自動車事故対策機構							
	13,081	-	-	-	-	-	13,081
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
(建設勘定)	56,169	-	-	-	-	-	56,169
(助成勘定)	100	-	-	-	-	-	100
(船舶勘定)	-	-	4,000	-	-	4,000	-
(造船勘定)	1,000	-	-	-	-	-	1,000
(基礎的研究等勘定)	66	-	-	-	-	-	66
国際観光振興機構							
(一般勘定)	1,397	-	-	-	-	391	1,005
水資源機構							
	9,060	-	-	-	-	-	9,060
海上災害防止センター							
(防災措置業務勘定)	327	-	-	-	-	-	327
都市再生機構							
(都市再生勘定)	151,806	-	27,200	85,790	-	-	93,216
(鉄道勘定)	-	-	87,690	-	-	87,690	-
奄美群島振興開発基金							
	7,092	-	300	-	-	-	7,392
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	-	-	3,387,965	-	-	-	3,387,965
(鉄道勘定)	-	-	20,890	-	-	-	20,890
国立環境研究所							
	38,666	-	-	-	-	-	38,666

(次ページに続く)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
<b>環境再生保全機構</b>							
(公害健康被害補償予防業務勘定)	6,071	-	-	-	-	-	6,071
(基金勘定)	9,401	-	-	-	-	-	9,401
(承継勘定)	571	-	-	-	-	-	571
<b>国立大学法人</b>							
北海道大学	154,899	-	-	-	-	-	154,899
北海道教育大学	41,257	-	-	-	-	-	41,257
室蘭工業大学	13,355	-	-	-	-	-	13,355
小樽商科大学	3,692	-	-	-	-	-	3,692
帯広畜産大学	4,462	-	-	-	-	-	4,462
旭川医科大学	1,027	-	-	-	-	-	1,027
北見工業大学	4,333	-	-	-	-	-	4,333
弘前大学	25,532	-	-	-	-	-	25,532
岩手大学	54,414	-	-	21	-	-	54,393
東北大学	180,269	-	-	-	-	-	180,269
宮城教育大学	22,019	-	-	-	-	-	22,019
秋田大学	20,413	-	-	-	-	-	20,413
山形大学	52,838	-	-	11	-	-	52,827
福島大学	27,051	-	-	-	-	-	27,051
茨城大学	38,843	-	-	-	-	-	38,843
筑波大学	232,964	-	-	-	-	-	232,964
筑波技術大学	-	-	11,388	-	-	-	11,388
宇都宮大学	73,686	-	-	0	-	-	73,686
群馬大学	35,622	-	-	-	-	-	35,622
埼玉大学	66,780	-	-	-	-	-	66,780
千葉大学	150,906	-	-	-	-	-	150,906
東京大学	1,003,620	-	-	-	-	-	1,003,620
東京医科歯科大学	75,956	-	-	-	-	-	75,956
東京外国語大学	41,317	-	-	-	-	-	41,317
東京学芸大学	165,199	-	-	-	-	-	165,199
東京農工大学	85,173	-	-	-	-	-	85,173
東京芸術大学	56,399	-	-	-	-	-	56,399
東京工業大学	179,557	-	-	-	-	-	179,557
東京海洋大学	104,913	-	-	-	-	-	104,913
お茶の水女子大学	80,784	-	-	-	-	-	80,784
電気通信大学	37,969	-	-	-	-	-	37,969
一橋大学	157,843	-	-	-	-	-	157,843
横浜国立大学	97,494	-	-	-	-	-	97,494
新潟大学	65,910	-	-	71	-	-	65,838
長岡技術科学大学	14,207	-	-	-	-	-	14,207
上越教育大学	14,526	-	-	0	-	-	14,525
富山大学	-	-	40,072	-	-	-	40,072
富山大学(期中解散法人)	36,962	-	-	36,962	-	-	-
富山医科薬科大学	5,596	-	-	5,596	-	-	-

(次ページに続く)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
金沢大学	58,646	-	-	-	-	-	58,646
福井大学	50,704	-	-	39	-	-	50,665
山梨大学	34,321	-	-	0	-	-	34,321
信州大学	47,094	-	-	49	-	-	47,045
岐阜大学	52,997	-	-	0	-	-	52,996
静岡大学	49,262	-	-	-	-	-	49,262
浜松医科大学	5,317	-	-	-	-	-	5,317
名古屋大学	72,592	-	-	-	-	-	72,592
愛知教育大学	43,693	-	-	-	-	-	43,693
名古屋工業大学	28,576	-	-	-	-	-	28,576
豊橋技術科学大学	18,443	-	-	-	-	-	18,443
三重大学	17,485	-	-	-	-	-	17,485
滋賀大学	20,315	-	-	-	-	-	20,315
滋賀医科大学	14,099	-	-	-	-	-	14,099
京都大学	244,529	-	-	-	-	-	244,529
京都教育大学	35,509	-	-	-	-	-	35,509
京都工芸繊維大学	29,750	-	-	-	-	-	29,750
大阪大学	258,139	-	-	-	-	-	258,139
大阪外国語大学	11,520	-	-	-	-	-	11,520
大阪教育大学	75,174	-	-	-	-	-	75,174
兵庫教育大学	12,418	-	-	-	-	-	12,418
神戸大学	121,839	-	-	-	-	-	121,839
奈良教育大学	15,976	-	-	-	-	-	15,976
奈良女子大学	28,793	-	-	-	-	-	28,793
和歌山大学	27,327	-	-	-	-	-	27,327
鳥取大学	35,248	-	-	-	-	-	35,248
島根大学	38,808	-	-	-	-	-	38,808
岡山大学	69,834	-	-	0	-	-	69,833
広島大学	147,251	-	-	-	-	-	147,251
山口大学	16,235	-	-	-	-	-	16,235
徳島大学	46,744	-	-	-	-	-	46,744
鳴門教育大学	13,221	-	-	39	-	-	13,182
香川大学	24,927	-	-	-	-	-	24,927
愛媛大学	36,175	-	-	-	-	-	36,175
高知大学	26,546	-	-	-	-	-	26,546
福岡教育大学	25,725	-	-	-	-	-	25,725
九州大学	146,537	-	-	-	-	-	146,537
九州工業大学	41,620	-	-	-	-	-	41,620
佐賀大学	47,360	-	-	-	-	-	47,360
長崎大学	56,293	-	-	-	-	-	56,293
熊本大学	66,954	-	-	-	-	-	66,954
大分大学	31,061	-	-	-	-	-	31,061
宮崎大学	41,521	-	-	-	-	-	41,521

(次ページに続く)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
鹿児島大学	70,987	-	-	-	-	-	70,987
鹿屋体育大学	6,317	-	-	-	-	-	6,317
琉球大学	14,872	-	-	-	-	-	14,872
政策研究大学院大学	17,506	-	-	-	-	-	17,506
総合研究大学院大学	4,143	-	-	-	-	-	4,143
北陸先端科学技術大学院大学	16,017	-	-	-	-	-	16,017
奈良先端科学技術大学院大学	18,814	-	-	-	-	-	18,814
筑波技術短期大学	11,579	-	-	11,579	-	-	-
高岡短期大学	4,079	-	-	4,079	-	-	-
<b>大学共同利用機関法人</b>							
人間文化研究機構	25,945	-	-	-	-	-	25,945
自然科学研究機構	75,038	-	-	-	-	-	75,038
高エネルギー加速器研究機構	50,435	-	-	-	-	-	50,435
情報・システム研究機構	36,317	-	-	-	-	-	36,317
<b>国際機関</b>							
国際復興開発銀行	161,500	-	755	377	-	-	161,877
国際金融公社	15,387	-	1,129	564	-	-	15,952
国際開発協会	3,490,711	-	92,528	-	-	-	3,583,239
アジア開発銀行	89,021	-	-	-	-	-	89,021
アフリカ開発基金	341,108	-	12,178	-	-	-	353,286
米州開発銀行	26,988	-	-	-	-	-	26,988
アフリカ開発銀行	24,767	-	577	-	-	-	25,345
米州投資公社	1,866	-	388	69	-	-	2,204
多数国間投資保証機関	2,129	-	103	51	-	-	2,181
一次産品共通基金	3,071	-	-	-	-	-	3,071
欧州復興開発銀行	68,784	-	-	-	-	-	68,784
国際通貨基金	2,122,326	-	120,373	-	-	-	2,242,699
<b>清算法人等</b>							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	-	-	-	-	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	100	-	-	-	-	-	100
外資金庫	50	-	-	-	-	-	50
合計	41,724,546	3,395,871	9,447,547	4,238,473	4,499,265	589,474	47,447,540

### c. 市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式(口)数	取得原価	時価	貸借対照表 計上額
日本銀行	550,000口	55	66,000	66,000
日本たばこ産業株式会社	1,000,000株	50,000	2,070,000	2,070,000
日本電信電話株式会社	5,304,000株	260,000	2,678,520	2,678,520
合計	6,854,000株	310,055	4,814,520	4,814,520

d. 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	出資金額 (国有財産台 帳価格)(注)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務書類
<b>公社</b>										
日本郵政公社	1,268,807	369,481,352	360,214,984	9,266,367	1,268,807	1,268,807	100.00%	9,266,367	1,268,807	法定財務諸表
<b>事業団</b>										
日本私立学校振興・共済事業団										
(助成勘定)	48,969	657,723	602,886	54,837	48,969	48,969	100.00%	54,837	48,969	法定財務諸表
<b>公庫</b>										
沖縄振興開発金融公庫	38,949	1,283,244	1,225,036	58,207	70,231	70,231	100.00%	58,207	38,949	行政コスト計算書
公営企業金融公庫	16,600	25,937,540	23,126,728	2,810,812	16,600	16,600	100.00%	2,810,812	16,600	行政コスト計算書
国民生活金融公庫	1,315	8,685,064	8,792,042	106,978	369,486	369,486	100.00%	106,978	-	行政コスト計算書
農林漁業金融公庫	316,437	3,053,632	2,774,908	278,724	316,437	316,437	100.00%	278,724	316,437	行政コスト計算書
中小企業金融公庫										
(融資勘定)	30,932	6,746,784	6,686,298	58,486	464,335	464,335	100.00%	58,486	30,932	行政コスト計算書
(証券化支援保証業務勘定)	7,500	50,411	43,354	7,056	7,500	7,500	100.00%	7,056	7,500	行政コスト計算書
(証券化支援買取業務勘定)	783	1,626	874	751	941	941	100.00%	751	783	行政コスト計算書
(信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業)	932,175	869,005	370,408	498,596	932,175	932,175	100.00%	498,596	498,596	行政コスト計算書
(機械保険経過業務勘定)	2,421	17,632	11,253	6,378	2,421	2,421	100.00%	6,378	2,421	行政コスト計算書
(破綻金融機関等関連特別保険等特別勘定)	71,679	71,790	538	71,252	71,679	71,679	100.00%	71,252	71,679	行政コスト計算書
住宅金融公庫										
(一般勘定)	-	130,474	114,798	15,676	39,600	39,600	100.00%	15,676	-	行政コスト計算書
(証券化支援特別勘定)	138,450	1,368,099	1,230,272	137,827	140,100	140,100	100.00%	137,827	138,450	行政コスト計算書
(住宅融資保険特別勘定)	12,295	34,466	20,571	13,895	18,000	18,000	100.00%	13,895	12,295	行政コスト計算書
(既往債権管理特別勘定)	26,000	48,975,224	49,553,512	578,287	26,000	26,000	100.00%	578,287	-	行政コスト計算書
<b>金庫・特殊銀行</b>										
国際協力銀行										
(海外経済協力勘定)	7,065,644	7,065,644	-	7,065,644	7,065,644	7,065,644	100.00%	7,065,644	7,065,644	行政コスト計算書
(国際金融等勘定)	985,500	9,863,621	8,217,430	1,646,190	985,500	985,500	100.00%	1,646,190	985,500	行政コスト計算書
日本政策投資銀行	1,272,286	13,682,117	11,671,432	2,010,684	1,272,286	1,272,286	100.00%	2,010,684	1,272,286	行政コスト計算書
商工組合中央金庫	405,367	11,495,477	10,830,770	664,707	519,765	405,367	77.99%	518,407	405,367	法定財務諸表
<b>特殊会社</b>										
日本郵政株式会社	300,000	295,515	384	295,130	150,000	300,000	100.00%	295,130	300,000	法定財務諸表
関西国際空港株式会社	396,539	1,837,220	1,277,517	559,702	788,556	523,300	66.36%	371,428	396,539	法定財務諸表
中部国際空港株式会社	33,466	552,790	471,255	81,534	83,668	33,466	40.00%	32,613	33,466	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	152,000	983,041	790,526	192,514	152,000	152,000	100.00%	192,514	152,000	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	105,000	657,083	545,864	111,218	105,000	105,000	100.00%	111,218	105,000	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	130,000	814,169	671,601	142,567	130,000	130,000	100.00%	142,567	130,000	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	95,000	524,824	419,788	105,035	95,000	95,000	100.00%	105,035	95,000	法定財務諸表
首都高速道路株式会社	13,499	402,943	373,006	29,936	27,000	13,499	50.00%	14,968	13,499	法定財務諸表
阪神高速道路株式会社	9,999	172,572	151,392	21,179	20,000	9,999	50.00%	10,589	9,999	法定財務諸表
本州四国連絡高速株式会社	5,330	36,896	27,929	8,967	8,000	5,330	66.60%	5,972	5,330	法定財務諸表
日本環境安全事業株式会社	10,300	89,456	89,360	96	600	10,300	100.00%	96	96	法定財務諸表
<b>その他の特殊法人</b>										
年金資金運用基金										
(総合勘定)	100	120,487,884	120,487,524	360	100	100	100.00%	360	100	行政コスト計算書
(承継一般勘定)	3,829,565	4,181,710	26,203	4,155,507	4,163,881	4,163,881	100.00%	4,155,507	3,822,054	行政コスト計算書
日本中央競馬会	4,924	1,164,625	72,902	1,091,722	4,924	4,924	100.00%	1,091,722	4,924	貸借対照表

(次ページに続く)

出資先	出資金額 (国有財産台 帳価格)(注)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務書類
<b>認可法人</b>										
総合研究開発機構	15,550	32,690	328	32,361	20,730	15,550	75.00%	24,270	15,550	行政コスト計算書
預金保険機構										
(一般勘定)	-	818,857	3,273,329	2,454,471	455	150	32.96%	808,993	-	法定財務諸表
(特定住宅金融専門会 社債債務処理勘定)	-	2,318,407	2,600,714	282,307	5,000	5,000	100.00%	282,307	-	法定財務諸表
農水産業協同組合貯金保険機構										
(一般勘定)	75	226,188	225,479	708	300	75	25.00%	177	75	行政コスト計算書
<b>独立行政法人</b>										
国立公文書館	7,165	6,910	1,036	5,873	7,179	7,179	100.00%	5,873	7,179	法定財務諸表
国民生活センター	9,577	9,510	2,045	7,465	9,166	9,166	100.00%	7,465	9,166	法定財務諸表
北方領土問題対策協会										
(一般業務勘定)	275	7,309	5,336	1,973	275	275	100.00%	1,973	275	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理 機構	977	2,693	826	1,867	977	977	100.00%	1,867	977	法定財務諸表
沖縄科学技術研究基盤整 備機構	397	4,630	3,748	882	527	527	100.00%	882	527	法定財務諸表
情報通信研究機構										
(一般勘定)	85,104	142,631	44,865	97,765	85,104	85,104	100.00%	97,765	85,104	法定財務諸表
(出資勘定)	2,972	2,637	0	2,637	5,350	5,350	100.00%	2,637	2,972	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘 定)	14,625	9,380	2,331	7,048	51,431	51,431	100.00%	7,048	7,048	法定財務諸表
(通信・放送承継勘定)	18,866	19,642	2,029	17,613	18,918	18,866	99.72%	17,563	18,866	法定財務諸表
消防研究所	15,268	14,757	551	14,205	15,268	15,268	100.00%	14,205	15,268	法定財務諸表
平和祈念事業特別基金	40,000	41,094	675	40,419	40,000	40,000	100.00%	40,419	40,000	法定財務諸表
国際協力機構	88,508	88,508	-	88,508	88,508	88,508	100.00%	88,508	88,508	法定財務諸表
国際交流基金	112,970	112,970	-	112,970	112,970	112,970	100.00%	112,970	112,970	法定財務諸表
酒類総合研究所	9,833	8,921	725	8,196	9,833	9,833	100.00%	8,196	9,833	法定財務諸表
造幣局	66,857	110,565	32,810	77,754	66,857	66,857	100.00%	77,754	66,857	法定財務諸表
国立印刷局	300,800	438,177	117,857	320,319	300,800	300,800	100.00%	320,319	300,800	法定財務諸表
通関情報処理センター	60	9,403	5,246	4,157	90	60	66.66%	2,771	60	法定財務諸表
日本万国博覧会記念機構	64,692	130,299	7,823	122,476	121,977	64,692	53.04%	64,961	64,692	法定財務諸表
国立特殊教育総合研究所	6,048	7,395	355	7,039	6,048	6,048	100.00%	7,039	6,048	法定財務諸表
大学入試センター	11,591	13,051	1,517	11,533	11,591	11,591	100.00%	11,533	11,591	法定財務諸表
国立オリンピック記念青 少年総合センター	83,077	79,137	1,800	77,336	83,077	83,077	100.00%	77,336	83,077	法定財務諸表
国立女性教育会館	3,615	2,781	105	2,676	3,615	3,615	100.00%	2,676	3,615	法定財務諸表
国立青年の家	21,435	21,454	711	20,742	21,435	21,435	100.00%	20,742	21,435	法定財務諸表
国立少年自然の家	24,425	23,563	848	22,715	24,425	24,425	100.00%	22,715	24,425	法定財務諸表
国立国語研究所	10,614	10,697	293	10,404	10,614	10,614	100.00%	10,404	10,614	法定財務諸表
国立科学博物館	73,943	82,387	4,066	78,321	73,943	73,943	100.00%	78,321	73,943	法定財務諸表
物質・材料研究機構	76,459	102,433	25,440	76,992	76,459	76,459	100.00%	76,992	76,459	法定財務諸表
防災科学技術研究所	58,902	93,781	16,352	77,428	58,902	58,902	100.00%	77,428	58,902	法定財務諸表
放射線医学総合研究所	33,648	45,725	16,879	28,846	33,648	33,648	100.00%	28,846	33,648	法定財務諸表
国立美術館	45,948	89,416	2,542	86,873	45,948	45,948	100.00%	86,873	45,948	法定財務諸表
国立博物館	86,246	175,304	4,827	170,477	86,246	86,246	100.00%	170,477	86,246	法定財務諸表
文化財研究所	17,166	19,211	1,265	17,946	17,166	17,166	100.00%	17,946	17,166	法定財務諸表
教員研修センター	3,891	5,750	1,346	4,404	3,891	3,891	100.00%	4,404	3,891	法定財務諸表
科学技術振興機構										
(一般勘定)	99,747	134,403	59,790	74,613	99,747	99,747	100.00%	74,613	99,747	法定財務諸表
(文献情報提供勘定)	23,664	21,378	2,463	18,915	93,134	93,076	99.94%	18,903	23,664	法定財務諸表
日本学術振興会	1,063	3,865	2,921	944	1,063	1,063	100.00%	944	1,063	法定財務諸表

(次ページに続く)



出資先	出資金額 (国有財産台 帳価格)(注)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務書類
理化学研究所	253,126	286,546	56,113	230,432	266,047	253,126	95.14%	219,233	253,126	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	544,401	828,149	374,015	454,133	544,408	544,401	99.99%	454,087	544,401	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター										
(一般勘定)	195,356	200,850	2,593	198,257	195,356	195,356	100.00%	198,257	195,356	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	246,819	251,194	4,464	246,729	246,819	246,819	100.00%	246,729	246,819	法定財務諸表
日本学生支援機構	100	4,337,486	4,270,687	66,798	100	100	100.00%	66,798	100	法定財務諸表
海洋研究開発機構	84,210	107,549	14,216	93,332	84,215	84,210	99.99%	93,322	84,210	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	278,680	297,948	27,444	270,503	278,680	278,680	100.00%	270,503	278,680	法定財務諸表
大学評価・学位授与機構	7,470	7,774	646	7,128	7,470	7,470	100.00%	7,128	7,470	法定財務諸表
国立大学財務・経営センター										
(一般勘定)	9,601	9,979	846	9,132	9,601	9,601	100.00%	9,132	9,601	法定財務諸表
メディア教育開発センター	4,838	6,425	1,920	4,505	4,838	4,838	100.00%	4,505	4,838	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構										
(一般勘定)	263,889	272,244	19,802	252,442	264,331	263,889	99.83%	252,012	263,889	法定財務諸表
(電源利用勘定)	528,285	560,261	38,364	521,896	544,263	528,285	97.06%	506,552	528,285	法定財務諸表
産業安全研究所										
(一般勘定)	1	308	278	30	1	1	100.00%	30	1	法定財務諸表
(労働福祉事業勘定)	7,161	7,134	462	6,672	7,161	7,161	100.00%	6,672	7,161	法定財務諸表
産業医学総合研究所	4,967	6,686	895	5,791	4,967	4,967	100.00%	5,791	4,967	法定財務諸表
高齢・障害者雇用支援機構										
(高齢・障害者雇用支援勘定)	11,494	15,091	4,163	10,928	11,494	11,494	100.00%	10,928	11,494	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	-	257	297	40	30	30	100.00%	40	-	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	703	46,346	45,665	680	703	703	100.00%	680	703	法定財務諸表
労働者健康福祉機構	156,202	450,758	312,303	138,455	156,202	156,202	100.00%	138,455	156,202	法定財務諸表
国立病院機構	143,758	1,149,016	897,372	251,644	143,758	143,758	100.00%	251,644	143,758	法定財務諸表
福祉医療機構										
(一般勘定)	5,534	3,306,633	3,302,298	4,334	5,534	5,534	100.00%	4,334	5,534	法定財務諸表
(長寿・子育て・障害者基金勘定)	278,710	282,994	1,018	281,975	278,710	278,710	100.00%	281,975	278,710	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘定)	5,831	5,887	57	5,830	5,831	5,831	100.00%	5,830	5,831	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	14,726	520	14,205	15,189	15,189	100.00%	14,205	15,189	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構										
(一般勘定)	490	694	216	477	490	490	100.00%	477	490	法定財務諸表
(労災勘定)	1,603	1,675	88	1,586	1,603	1,603	100.00%	1,586	1,603	法定財務諸表
(雇用勘定)	4,266	5,353	1,118	4,234	4,266	4,266	100.00%	4,234	4,266	法定財務諸表
雇用・能力開発機構										
(一般勘定)	302,201	365,909	88,405	227,503	302,543	302,201	99.99%	227,480	302,201	法定財務諸表
(財形勘定)	-	904,325	936,116	31,790	1,000	1,000	100.00%	31,790	-	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	485,742	489,045	9,777	479,268	485,742	485,742	100.00%	479,268	485,742	法定財務諸表
医薬基盤研究所										
(研究振興勘定)	1,600	312	7	305	1,600	1,600	100.00%	305	305	法定財務諸表
(開発振興勘定)	20,885	22,594	3,648	18,946	20,885	20,885	100.00%	18,946	20,885	法定財務諸表
(承継勘定)	30,626	6,005	891	5,114	30,626	30,626	100.00%	5,114	5,114	法定財務諸表
年金・健康保険福祉施設整理機構										
(国民年金勘定)	33,635	33,090	77	33,013	33,507	33,507	100.00%	33,013	33,507	法定財務諸表
(健康保険勘定)	26,187	25,582	71	25,511	26,154	26,154	100.00%	25,511	26,154	法定財務諸表
(厚生年金勘定)	132,357	133,247	181	133,065	130,074	130,074	100.00%	133,065	130,074	法定財務諸表

(次ページに続く)

出資先	出資金額 (国有財産台 帳価格)(注)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務書類
農林水産消費技術センター	3,540	5,094	1,441	3,653	3,540	3,540	100.00%	3,653	3,540	法定財務諸表
種苗管理センター	9,701	10,931	619	10,311	9,701	9,701	100.00%	10,311	9,701	法定財務諸表
家畜改良センター	48,227	50,290	3,932	46,357	48,227	48,227	100.00%	46,357	48,227	法定財務諸表
肥飼料検査所	1,671	2,690	516	2,174	1,671	1,671	100.00%	2,174	1,671	法定財務諸表
農薬検査所	3,759	5,955	273	5,682	3,759	3,759	100.00%	5,682	3,759	法定財務諸表
農業者大学校	2,735	2,865	111	2,753	2,735	2,735	100.00%	2,753	2,735	法定財務諸表
林木育種センター	1,909	2,695	503	2,192	1,909	1,909	100.00%	2,192	1,909	法定財務諸表
さけ・ます資源管理センター	5,466	5,779	406	5,372	5,466	5,466	100.00%	5,372	5,466	法定財務諸表
水産大学校	9,458	11,805	3,523	8,281	9,458	9,458	100.00%	8,281	9,458	法定財務諸表
農業・生物系特定産業技術研究機構										
(農業技術研究業務勘定)	238,502	255,338	12,005	243,332	238,502	238,502	100.00%	243,332	238,502	法定財務諸表
(農業機械化促進業務勘定)	15,129	15,175	318	14,856	15,298	15,129	98.89%	14,691	15,129	法定財務諸表
(基礎的研究業務勘定)	1,506	2,865	2,541	324	1,506	1,506	100.00%	324	1,506	法定財務諸表
(民間研究促進業務勘定)	9,537	11,473	1,700	9,772	36,244	32,213	88.87%	8,684	9,537	法定財務諸表
農業生物資源研究所	40,319	43,716	3,432	40,284	40,319	40,319	100.00%	40,284	40,319	法定財務諸表
農業環境技術研究所	34,353	35,757	1,215	34,542	34,353	34,353	100.00%	34,542	34,353	法定財務諸表
農業工学研究所	20,751	20,487	964	19,522	20,751	20,751	100.00%	19,522	20,751	法定財務諸表
食品総合研究所	8,997	10,040	1,144	8,896	8,997	8,997	100.00%	8,896	8,997	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	8,470	9,579	729	8,849	8,470	8,470	100.00%	8,849	8,470	法定財務諸表
森林総合研究所	47,391	46,063	2,131	43,932	47,391	47,391	100.00%	43,932	47,391	法定財務諸表
水産総合研究センター										
(試験研究・技術開発勘定)	52,691	57,299	3,772	53,527	52,691	52,691	100.00%	53,527	52,691	法定財務諸表
(海洋水産資源開発勘定)	2,380	3,857	744	3,112	2,380	2,380	100.00%	3,112	2,380	法定財務諸表
農畜産業振興機構										
(畜産勘定)	29,966	197,525	163,365	34,159	29,966	29,966	100.00%	34,159	29,966	法定財務諸表
(野菜勘定)	293	93,115	92,703	411	293	293	100.00%	411	293	法定財務諸表
(生糸勘定)		5,868	10,981	5,112	5,030	5,030	100.00%	5,112	-	法定財務諸表
(肉用子牛勘定)	328	2,981	350	2,650	328	328	100.00%	2,650	328	法定財務諸表
(債務保証勘定)	371	381	2	379	371	371	100.00%	379	371	法定財務諸表
農林漁業信用基金										
(農業信用保険勘定)	59,909	102,547	8,004	94,543	80,147	59,909	74.75%	70,671	59,909	法定財務諸表
(林業信用保証勘定)	42,024	112,451	61,560	50,891	49,254	42,024	85.32%	43,420	42,024	法定財務諸表
(漁業信用保険勘定)	61,544	71,148	4,879	66,268	64,412	61,544	95.55%	63,319	61,544	法定財務諸表
(農業災害補償関係勘定)	3,800	8,188	200	7,988	5,600	3,800	67.86%	5,421	3,800	法定財務諸表
(漁業災害補償関係勘定)	2,860	9,522	3,643	5,879	5,820	2,860	49.13%	2,888	2,860	法定財務諸表
緑資源機構										
(造林勘定)	650,587	904,258	224,339	679,918	650,587	650,587	100.00%	679,918	650,587	法定財務諸表
(林道等勘定)	2,462	522,225	515,103	7,121	2,462	2,462	100.00%	7,121	2,462	法定財務諸表
日本貿易保険	104,352	398,588	72,457	326,130	104,352	104,352	100.00%	326,130	104,352	法定財務諸表
産業技術総合研究所	286,086	416,065	42,091	373,973	286,086	286,086	100.00%	373,973	286,086	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	19,072	21,475	5,144	16,330	19,072	19,072	100.00%	16,330	19,072	法定財務諸表

(次ページに続く)

出資先	出資金額 (国有財産台 帳価格)(注)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務書類
新エネルギー・産業技術総合開発機構										
(一般勘定)	2,603	29,507	26,349	3,158	2,603	2,603	100.00%	3,158	2,603	法定財務諸表
(石炭経過勘定)	64,117	67,474	11,452	56,021	64,117	64,117	100.00%	56,021	64,117	法定財務諸表
(特定アルコール販売勘定)	32	13,827	13,736	91	32	32	100.00%	91	32	法定財務諸表
(アルコール製造勘定)	14,458	25,026	7,584	17,441	14,458	14,458	100.00%	17,441	14,458	法定財務諸表
(一般アルコール販売勘定)	4,306	9,088	4,790	4,297	4,306	4,306	100.00%	4,297	4,306	法定財務諸表
(電源利用勘定)	869	34,097	32,530	1,567	936	869	92.79%	1,454	869	法定財務諸表
(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)	5,456	81,957	76,062	5,895	5,524	5,456	98.77%	5,822	5,456	法定財務諸表
(研究基金出資経過勘定)	4,439	3,368	0	3,368	9,533	9,533	100.00%	3,368	4,439	法定財務諸表
(基盤技術研究促進勘定)	17,331	12,352	1,949	10,402	49,614	49,614	100.00%	10,402	10,402	法定財務諸表
(鉱工業承継勘定)	18,312	21,515	3,834	17,680	18,392	18,312	99.56%	17,602	18,312	法定財務諸表
(特定事業活動等促進経過勘定)	500	761	95	665	500	500	100.00%	665	500	法定財務諸表
日本貿易振興機構	115,201	140,993	25,318	115,674	115,201	115,201	100.00%	115,674	115,201	法定財務諸表
情報処理推進機構										
(一般勘定)	26,988	31,559	4,115	27,444	27,713	26,988	97.36%	26,719	26,988	法定財務諸表
(事業化勘定)	107	40	12	27	267	267	100.00%	27	27	法定財務諸表
(特定プログラム開発承継勘定)	10,058	10,328	0	10,327	48,150	48,150	100.00%	10,327	10,058	法定財務諸表
(地域事業出資業務勘定)	8,000	5,942	-	5,942	8,000	8,000	100.00%	5,942	8,000	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構										
(石油天然ガス勘定)	158,268	606,057	449,101	156,955	158,268	158,268	100.00%	156,955	158,268	法定財務諸表
(金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定)	18,201	47,001	28,028	18,972	18,201	18,201	100.00%	18,972	18,201	法定財務諸表
(金属鉱業一般勘定)	898	9,363	8,452	911	898	898	100.00%	911	898	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構										
(一般勘定)	935,276	981,379	25,236	956,143	935,276	935,276	100.00%	956,143	935,276	法定財務諸表
(産業基盤整備勘定)	33,573	35,662	546	35,115	33,573	33,573	100.00%	35,115	33,573	法定財務諸表
(小規模企業共済勘定)	-	9,816,161	10,389,201	573,040	15,518	15,518	100.00%	573,040	-	法定財務諸表
(中小企業倒産防止共済勘定)	47,421	604,083	556,673	47,410	47,421	47,421	100.00%	47,410	47,421	法定財務諸表
(施設整備等勘定)	28,133	47,600	17,769	29,831	49,623	49,623	100.00%	29,831	28,133	法定財務諸表
(工業再配置等業務特別勘定)	1,461	55,679	51,153	4,526	4,360	4,360	100.00%	4,526	1,461	法定財務諸表
(出資承継勘定)	7,863	7,716	68	7,647	8,863	7,863	88.71%	6,783	7,863	法定財務諸表
土木研究所										
(一般勘定)	24,457	25,286	911	24,374	24,457	24,457	100.00%	24,374	24,457	法定財務諸表
(治水勘定)	855	1,366	352	1,014	855	855	100.00%	1,014	855	法定財務諸表
(道路整備勘定)	2,173	3,204	701	2,502	3,330	3,330	100.00%	2,502	2,173	法定財務諸表
建築研究所	20,384	17,848	919	16,928	20,384	20,384	100.00%	16,927	20,384	法定財務諸表
交通安全環境研究所										
(一般勘定)	5,460	8,206	1,570	6,635	5,460	5,460	100.00%	6,634	5,460	法定財務諸表
(審査勘定)	17,163	18,524	1,346	17,178	17,163	17,163	100.00%	17,178	17,163	法定財務諸表
海上技術安全研究所	38,352	36,933	1,921	35,011	38,352	38,352	100.00%	35,010	38,352	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	14,052	14,639	1,467	13,172	14,052	14,052	100.00%	13,172	14,052	法定財務諸表
電子航法研究所										
(一般勘定)	3,282	3,637	319	3,317	3,282	3,282	100.00%	3,316	3,282	法定財務諸表
(空港整備勘定)	975	2,409	1,414	995	975	975	100.00%	995	975	法定財務諸表
北海道開発土木研究所	7,518	9,506	1,519	7,987	7,599	7,518	98.90%	7,899	7,518	法定財務諸表
海技大学校	4,132	4,338	428	3,910	4,132	4,132	100.00%	3,910	4,132	法定財務諸表
航海訓練所	5,007	9,237	1,857	7,380	5,007	5,007	100.00%	7,379	5,007	法定財務諸表
海員学校	11,544	10,928	621	10,306	11,544	11,544	100.00%	10,305	11,544	法定財務諸表

(次ページに続く)

出資先	出資金額 (国有財産台 帳価格)(注)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務書類
航空大学校										
(一般勘定)	4,871	5,793	578	5,214	4,871	4,871	100.00%	5,213	4,871	法定財務諸表
(空港整備勘定)	68	104	26	78	98	98	100.00%	78	98	法定財務諸表
空港周辺整備機構	173	10,618	10,045	573	1,400	1,050	75.00%	429	173	法定財務諸表
自動車検査独立行政法人	12,030	24,420	9,275	15,144	12,030	12,030	100.00%	15,144	12,030	法定財務諸表
自動車事故対策機構	13,081	35,730	22,937	12,793	13,174	13,081	99.30%	12,703	13,081	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構										
(建設勘定)	56,169	6,433,071	6,134,662	298,408	56,169	56,169	100.00%	298,408	56,169	法定財務諸表
(助成勘定)	100	5,457,140	4,670,459	786,680	100	100	100.00%	786,680	100	法定財務諸表
(船舶勘定)	4,000	312,923	350,718	37,794	20,165	20,165	100.00%	37,794	-	法定財務諸表
(造船勘定)	1,000	5,154	1,565	3,589	2,000	1,000	50.00%	1,794	1,000	法定財務諸表
(基礎的研究等勘定)	66	53,633	53,348	285	66	66	100.00%	285	66	法定財務諸表
国際観光振興機構										
(一般勘定)	1,397	1,434	428	1,005	1,397	1,397	100.00%	1,005	1,005	法定財務諸表
水資源機構	9,060	4,676,875	4,581,597	95,278	9,060	9,060	100.00%	95,278	9,060	法定財務諸表
海上災害防止センター										
(防災措置業務勘定)	327	1,643	230	1,413	485	327	67.30%	950	327	法定財務諸表
都市再生機構										
(都市再生勘定)	93,216	13,737,265	13,323,118	414,147	796,610	794,610	99.75%	413,107	93,216	法定財務諸表
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	2,984,203	3,087,821	103,618	87,690	87,690	100.00%	103,618	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	7,392	22,932	13,936	8,995	13,929	8,701	62.47%	5,618	7,392	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構										
(高速道路勘定)	3,387,965	42,823,372	37,480,765	5,342,606	4,442,984	3,387,965	76.30%	4,076,408	3,387,965	法定財務諸表
(鉄道勘定)	20,890	344,882	320,903	23,978	20,890	20,890	100.00%	23,978	20,890	法定財務諸表
国立環境研究所	38,666	42,960	6,793	35,748	38,666	38,666	100.00%	35,748	38,666	法定財務諸表
環境再生保全機構										
(公害健康被害補償予防業務勘定)	6,071	67,667	16,077	51,589	6,071	6,071	100.00%	51,589	6,071	法定財務諸表
(基金勘定)	9,401	41,474	27,810	13,664	9,401	9,401	100.00%	13,664	9,401	法定財務諸表
(承継勘定)	571	197,071	194,653	2,418	571	571	100.00%	2,418	571	法定財務諸表
国立大学法人										
北海道大学	154,899	258,956	85,254	173,701	154,899	154,899	100.00%	173,701	154,899	法定財務諸表
北海道教育大学	41,257	45,046	5,143	39,903	41,257	41,257	100.00%	39,903	41,257	法定財務諸表
室蘭工業大学	13,355	17,145	4,058	13,086	13,355	13,355	100.00%	13,086	13,355	法定財務諸表
小樽商科大学	3,692	7,114	3,021	4,093	3,692	3,692	100.00%	4,093	3,692	法定財務諸表
帯広畜産大学	4,462	8,890	2,805	6,085	4,462	4,462	100.00%	6,085	4,462	法定財務諸表
旭川医科大学	1,027	30,845	28,842	2,003	1,027	1,027	100.00%	2,003	1,027	法定財務諸表
北見工業大学	4,333	9,100	2,872	6,228	4,333	4,333	100.00%	6,228	4,333	法定財務諸表
弘前大学	25,532	62,387	32,098	30,289	25,532	25,532	100.00%	30,289	25,532	法定財務諸表
岩手大学	54,393	60,563	7,852	52,710	54,393	54,393	100.00%	52,710	54,393	法定財務諸表
東北大学	180,269	335,890	138,067	197,822	180,269	180,269	100.00%	197,822	180,269	法定財務諸表
宮城教育大学	22,019	23,536	2,123	21,412	22,019	22,019	100.00%	21,412	22,019	法定財務諸表
秋田大学	20,413	41,783	17,508	24,274	20,413	20,413	100.00%	24,274	20,413	法定財務諸表
山形大学	52,827	80,170	21,929	58,240	52,827	52,827	100.00%	58,240	52,827	法定財務諸表
福島大学	27,051	31,513	5,567	25,945	27,051	27,051	100.00%	25,945	27,051	法定財務諸表
茨城大学	38,843	48,264	8,114	40,150	38,843	38,843	100.00%	40,150	38,843	法定財務諸表
筑波大学	232,964	345,931	100,642	245,288	232,964	232,964	100.00%	245,288	232,964	法定財務諸表
筑波技術大学	11,388	12,309	1,006	11,302	11,388	11,388	100.00%	11,302	11,388	法定財務諸表

(次ページに続く)

出資先	出資金額 (国有財産台 帳価格)(注)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務書類
宇都宮大学	73,686	78,574	6,349	72,224	73,686	73,686	100.00%	72,224	73,686	法定財務諸表
群馬大学	35,622	81,745	40,435	41,309	35,622	35,622	100.00%	41,309	35,622	法定財務諸表
埼玉大学	66,780	74,957	7,403	67,553	66,780	66,780	100.00%	67,553	66,780	法定財務諸表
千葉大学	150,906	192,715	32,517	160,198	150,906	150,906	100.00%	160,198	150,906	法定財務諸表
東京大学	1,003,620	1,305,749	227,585	1,078,164	1,003,620	1,003,620	100.00%	1,078,164	1,003,620	法定財務諸表
東京医科歯科大学	75,956	157,426	70,801	86,625	75,956	75,956	100.00%	86,625	75,956	法定財務諸表
東京外国語大学	41,317	47,902	4,536	43,365	41,317	41,317	100.00%	43,365	41,317	法定財務諸表
東京学芸大学	165,199	169,733	5,852	163,880	165,199	165,199	100.00%	163,880	165,199	法定財務諸表
東京農工大学	85,173	95,546	7,306	88,240	85,173	85,173	100.00%	88,240	85,173	法定財務諸表
東京芸術大学	56,399	70,750	5,584	65,166	56,399	56,399	100.00%	65,166	56,399	法定財務諸表
東京工業大学	179,557	224,218	30,429	193,789	179,557	179,557	100.00%	193,789	179,557	法定財務諸表
東京海洋大学	104,913	106,959	4,741	102,217	104,913	104,913	100.00%	102,217	104,913	法定財務諸表
お茶の水女子大学	80,784	86,688	6,226	80,462	80,784	80,784	100.00%	80,462	80,784	法定財務諸表
電気通信大学	37,969	43,934	5,822	38,111	37,969	37,969	100.00%	38,111	37,969	法定財務諸表
一橋大学	157,843	177,258	17,601	159,657	157,843	157,843	100.00%	159,657	157,843	法定財務諸表
横浜国立大学	97,494	106,414	11,369	95,044	97,494	97,494	100.00%	95,044	97,494	法定財務諸表
新潟大学	65,838	127,458	50,335	77,123	65,838	65,838	100.00%	77,123	65,838	法定財務諸表
長岡技術科学大学	14,207	17,358	3,888	13,469	14,207	14,207	100.00%	13,469	14,207	法定財務諸表
上越教育大学	14,525	16,180	2,350	13,830	14,525	14,525	100.00%	13,830	14,525	法定財務諸表
富山大学(新)	40,072	70,167	27,357	42,810	40,072	40,072	100.00%	42,810	40,072	法定財務諸表
金沢大学	58,646	155,142	57,368	97,774	58,646	58,646	100.00%	97,774	58,646	法定財務諸表
福井大学	50,665	74,047	18,821	55,225	50,665	50,665	100.00%	55,225	50,665	法定財務諸表
山梨大学	34,321	55,724	18,215	37,508	34,321	34,321	100.00%	37,508	34,321	法定財務諸表
信州大学	47,045	101,301	48,674	52,626	47,045	47,045	100.00%	52,626	47,045	法定財務諸表
岐阜大学	52,996	131,462	72,048	59,414	52,996	52,996	100.00%	59,414	52,996	法定財務諸表
静岡大学	49,262	63,206	12,556	50,649	49,262	49,262	100.00%	50,649	49,262	法定財務諸表
浜松医科大学	5,317	23,987	14,596	9,391	5,317	5,317	100.00%	9,391	5,317	法定財務諸表
名古屋大学	72,592	217,901	110,809	107,092	72,592	72,592	100.00%	107,092	72,592	法定財務諸表
愛知教育大学	43,693	47,371	3,700	43,671	43,693	43,693	100.00%	43,671	43,693	法定財務諸表
名古屋工業大学	28,576	39,115	9,087	30,028	28,576	28,576	100.00%	30,028	28,576	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	18,443	23,639	4,634	19,004	18,443	18,443	100.00%	19,004	18,443	法定財務諸表
三重大学	17,485	45,400	21,006	24,393	17,485	17,485	100.00%	24,393	17,485	法定財務諸表
滋賀大学	20,315	23,063	3,886	19,176	20,315	20,315	100.00%	19,176	20,315	法定財務諸表
滋賀医科大学	14,099	33,991	16,806	17,184	14,099	14,099	100.00%	17,184	14,099	法定財務諸表
京都大学	244,529	391,959	127,789	264,170	244,529	244,529	100.00%	264,170	244,529	法定財務諸表
京都教育大学	35,509	36,868	2,176	34,692	35,509	35,509	100.00%	34,692	35,509	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	29,750	35,426	5,154	30,271	29,750	29,750	100.00%	30,271	29,750	法定財務諸表
大阪大学	258,139	403,497	123,280	280,217	258,139	258,139	100.00%	280,217	258,139	法定財務諸表
大阪外国語大学	11,520	13,819	2,937	10,881	11,520	11,520	100.00%	10,881	11,520	法定財務諸表
大阪教育大学	75,174	77,423	5,254	72,169	75,174	75,174	100.00%	72,169	75,174	法定財務諸表
兵庫教育大学	12,418	14,373	2,715	11,658	12,418	12,418	100.00%	11,658	12,418	法定財務諸表
神戸大学	121,839	193,732	65,961	127,770	121,839	121,839	100.00%	127,770	121,839	法定財務諸表
奈良教育大学	15,976	17,574	1,957	15,616	15,976	15,976	100.00%	15,616	15,976	法定財務諸表
奈良女子大学	28,793	33,475	4,139	29,336	28,793	28,793	100.00%	29,336	28,793	法定財務諸表
和歌山大学	27,327	32,132	4,779	27,353	27,327	27,327	100.00%	27,353	27,327	法定財務諸表
鳥取大学	35,248	74,884	30,869	44,014	35,248	35,248	100.00%	44,014	35,248	法定財務諸表
島根大学	38,808	59,135	19,504	39,631	38,808	38,808	100.00%	39,631	38,808	法定財務諸表
岡山大学	69,833	124,703	46,108	78,594	69,833	69,833	100.00%	78,594	69,833	法定財務諸表

(次ページに続く)

出資先	出資金額 (国有財産台 帳価格)(注)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額	使用財務書類
広島大学	147,251	200,129	52,696	147,433	147,251	147,251	100.00%	147,433	147,251	法定財務諸表
山口大学	16,235	62,957	37,658	25,299	16,235	16,235	100.00%	25,299	16,235	法定財務諸表
徳島大学	46,744	99,191	46,419	52,771	46,744	46,744	100.00%	52,771	46,744	法定財務諸表
鳴門教育大学	13,182	15,291	2,607	12,684	13,182	13,182	100.00%	12,684	13,182	法定財務諸表
香川大学	24,927	48,439	18,609	29,830	24,927	24,927	100.00%	29,830	24,927	法定財務諸表
愛媛大学	36,175	74,828	36,325	38,503	36,175	36,175	100.00%	38,503	36,175	法定財務諸表
高知大学	26,546	54,942	19,097	35,845	26,546	26,546	100.00%	35,845	26,546	法定財務諸表
福岡教育大学	25,725	28,391	2,513	25,878	25,725	25,725	100.00%	25,878	25,725	法定財務諸表
九州大学	146,537	345,786	125,669	220,117	146,537	146,537	100.00%	220,117	146,537	法定財務諸表
九州工業大学	41,620	50,909	8,301	42,608	41,620	41,620	100.00%	42,608	41,620	法定財務諸表
佐賀大学	47,360	73,652	20,744	52,908	47,360	47,360	100.00%	52,908	47,360	法定財務諸表
長崎大学	56,293	96,506	31,474	65,031	56,293	56,293	100.00%	65,031	56,293	法定財務諸表
熊本大学	66,954	122,172	54,124	68,047	66,954	66,954	100.00%	68,047	66,954	法定財務諸表
大分大学	31,061	51,542	17,129	34,413	31,061	31,061	100.00%	34,413	31,061	法定財務諸表
宮崎大学	41,521	61,455	16,511	44,943	41,521	41,521	100.00%	44,943	41,521	法定財務諸表
鹿児島大学	70,987	105,912	28,754	77,157	70,987	70,987	100.00%	77,157	70,987	法定財務諸表
鹿屋体育大学	6,317	6,823	1,065	5,758	6,317	6,317	100.00%	5,758	6,317	法定財務諸表
琉球大学	14,872	40,353	19,554	20,798	14,872	14,872	100.00%	20,798	14,872	法定財務諸表
政策研究大学院大学	17,506	28,233	9,044	19,189	17,506	17,506	100.00%	19,189	17,506	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,143	5,028	877	4,151	4,143	4,143	100.00%	4,151	4,143	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院 大学	16,017	22,543	6,006	16,536	16,017	16,017	100.00%	16,536	16,017	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院 大学	18,814	34,479	15,020	19,458	18,814	18,814	100.00%	19,458	18,814	法定財務諸表
<b>大学共同利用機関法人</b>										
人間文化研究機構	25,945	72,611	23,951	48,660	25,945	25,945	100.00%	48,660	25,945	法定財務諸表
自然科学研究機構	75,038	145,277	69,818	75,459	75,038	75,038	100.00%	75,459	75,038	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究 機構	50,435	158,061	86,568	71,493	50,435	50,435	100.00%	71,493	50,435	法定財務諸表
情報・システム研究機構	36,317	53,031	15,714	37,317	36,317	36,317	100.00%	37,317	36,317	法定財務諸表
<b>国際機関</b>										
国際復興開発銀行	161,877	24,503,022	20,244,065	4,258,957	1,267,378	104,189	8.22%	350,086	161,877	公表財務諸表
国際金融公社	15,952	4,366,237	3,284,831	1,081,405	260,902	15,581	5.97%	64,559	15,952	公表財務諸表
国際開発協会	3,583,239	14,767,837	378,017	14,389,819	13,724,849	2,924,825	21.31%	3,066,470	3,583,239	公表財務諸表
アジア開発銀行	89,021	6,035,110	4,590,442	1,444,668	414,490	64,934	15.66%	226,235	89,021	公表財務諸表
アフリカ開発基金	353,286	2,023,933	9,568	2,014,364	2,226,790	299,575	13.45%	270,931	353,286	公表財務諸表
米州開発銀行	26,988	7,681,077	5,481,029	2,200,047	509,792	25,504	5.00%	110,002	26,988	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	25,345	1,947,914	1,212,789	735,125	380,056	18,922	4.97%	36,535	25,345	公表財務諸表
米州投資公社	2,204	79,416	24,283	55,133	58,845	2,292	3.89%	2,144	2,204	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	2,181	132,201	53,859	78,342	38,527	2,035	5.28%	4,136	2,181	公表財務諸表
一次産品共通基金	3,071	19,541	583	18,958	16,996	2,773	16.32%	3,093	3,071	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	68,784	3,964,476	2,588,040	1,376,436	725,978	62,473	8.60%	118,373	68,784	公表財務諸表
国際通貨基金	2,138,193	37,849,275	336,338	37,512,937	36,110,938	2,242,699	6.21%	2,329,553	2,242,699	Annual Report
<b>清算法人等</b>										
日本製鐵株式会社	-	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	0	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
南方開発金庫	100	23,789	20,500	3,289	100	100	100.00%	3,289	100	法定財務諸表
外資金庫	50	72,003	66,811	5,191	50	50	100.00%	5,191	50	法定財務諸表
合計	43,143,091	867,960,747	752,033,419	115,874,788	96,221,147	44,756,505		57,113,349	42,633,020	

(注) 以下の出資金については、強制評価減を実施しており、「出資金額(国有財産台帳価格)」の欄には、過年度の強制評価減後の金額に当年度の増減を反映した金額を記載している。

(単位: 百万円)

出資先	出資合計 (A)	貸借対照表 計上額 (B)	強制評価減 実施累計額 (C=A-B)	純資産額に よる算出額 (再掲)	強制評価減実施年度
<b>公庫</b>					
沖縄振興開発金融公庫	70,231	38,949	31,282	58,216	平成14年度
国民生活金融公庫	369,486	-	369,486	-	平成13年度、14年度、16年度及び17年度
中小企業金融公庫					
(融資勘定)	464,335	30,932	433,403	58,486	平成13年度、16年度
(信用保険等業務勘定中小企業信用保険・融資事業)	932,175	498,596	433,579	498,596	平成17年度
住宅金融公庫					
(一般勘定)	39,600	-	39,600	15,676	平成15年度、平成16年度
(証券化支援等特別勘定)	140,100	138,450	1,650	137,827	平成15年度
(住宅融資保険特別勘定)	18,000	12,295	5,705	13,895	平成15年度
(既往債権管理特別勘定)	26,000	-	26,000	578,287	平成17年度
<b>特殊会社</b>					
関西国際空港株式会社	523,300	396,539	126,761	371,428	平成13年度
日本環境安全事業株式会社	10,300	96	10,204	96	平成17年度
<b>認可法人</b>					
預金保険機構					
(一般勘定)	150	-	150	-	平成13年度
(特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定)	5,000	-	5,000	-	平成13年度
<b>その他の特殊法人</b>					
年金資金運用基金(承継一般勘定)	4,163,881	3,822,054	341,827	4,155,507	平成15年度、平成17年度
<b>独立行政法人</b>					
情報通信研究機構(基盤技術研究促進勘定)	51,431	7,048	44,383	7,048	平成15年度
科学技術振興機構(文献情報提供勘定)	93,076	23,664	69,412	19,411	平成15年度
医薬品基盤研究所					
(研究振興勘定)	1,600	305	1,295	305	平成17年度
(承継勘定)	30,626	5,114	25,512	5,114	平成17年度
年金・健康保険福祉施設整理機構					
(国民年金勘定)	33,635	33,507	128	33,013	平成17年度
(健康保険勘定)	26,187	26,154	33	25,511	平成17年度
(厚生年金勘定)	132,357	130,074	2,283	133,065	平成17年度
農業・生物系特定産業技術研究機構(民間研究促進業務勘定)	32,213	9,537	22,676	8,684	平成15年度
新エネルギー・産業技術総合開発機構					
(基盤技術研究促進勘定)	49,614	10,402	39,212	10,402	平成15年度、平成17年度
(研究基盤出資経過勘定)	9,533	4,439	5,094	3,368	平成15年度
情報処理推進機構					
(特定プログラム開発承継勘定)	48,150	10,058	38,092	10,327	平成15年度
(事業化勘定)	267	27	240	27	平成17年度
中小企業基盤整備機構(小規模共済勘定)	15,518	-	15,518	573,040	平成13年度
土木研究所(道路整備勘定)	3,330	2,173	1,157	2,502	平成14年度
航空大学校(空港整備勘定)	98	68	30	78	平成15年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構(船舶勘定)	20,165	-	20,165	37,794	平成15年度、平成17年度
空港周辺整備機構	1,050	173	877	430	平成14年度、平成15年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	794,610	93,216	701,394	413,107	平成15年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	87,690	103,618	平成17年度
奄美群島振興開発基金	8,701	7,392	1,309	5,619	平成16年度
<b>清算法人</b>					
日本製鐵株式会社	341	-	341	-	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	127	0	平成13年度
合計	8,202,877	5,301,262	2,901,615	4,694,999	

### (3) 負債項目の明細

#### 未払金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
総務省	未払恩給給与金	恩給給与金受給者	228,677
	その他		21
財務省	特定地方税支払決定未済額	都道府県	724,240
	未払償還公債	国債保有者	96,127
	PFI事業	民間企業	21,654
	その他		235
厚生労働省	2・3月分年金給付	受給者等	3,956,465
	児童扶養手当	地方公共団体等	105,854
	その他		304,947
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	41,307
	その他		31,706
国土交通省	補助率差額	地方公共団体	85,409
	その他		7,815
その他			4,351
合計			5,608,808

(注) 本年度末残高が100億円を越える相手先については、個別に記載している。

#### 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

所管	種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高	相殺消去	合算合計
財務省	財務省証券	-	8,298,160	8,298,160	-	-	-	39,697,894	59,359,902
	外国為替資金証券	94,784,855	356,823,503	354,197,635	97,410,723	5,454	97,405,268		
農林水産省	食糧証券	525,000	-	33,997	491,000	69	490,930		
経済産業省	石油証券	830,490	1,161,700	830,490	1,161,700	101	1,161,598		
合計		96,140,345	366,283,363	363,360,282	99,063,423	5,624	99,057,796	39,697,894	59,359,902

(注1) 政府短期証券の銘柄別の保有金額は把握できないため、全体で相殺消去している。

(注2) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は63,466,886百万円。



## 公債の明細

### a. 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
公債発行残高						
年度末残高(償還未払分を除く)	627,463,011	180,262,969	137,146,586	670,579,401	(476,652)	671,056,051
内国債残高(償還未払分を除く)	627,463,011	180,262,969	137,146,586	670,579,401	(476,652)	671,056,051
普通国債	500,113,388	151,358,715	124,544,171	526,927,935	(343,338)	527,271,273
建設国債	241,411,758	82,443,545	76,815,704	247,039,600	(53,058)	247,092,658
特例国債	232,673,324	61,460,645	41,083,414	253,050,556	(288,774)	253,339,330
減税特例国債	5,294,284	3,605,780	3,954,302	4,945,761	65	4,945,696
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	17,296,058	3,610,616	2,515,174	18,391,501	(1,794)	18,393,295
国有林野事業承継債務借換国債	2,762,538	160,734	175,577	2,747,695	857	2,746,837
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	675,426	77,395	-	752,822	(634)	753,457
財政融資資金特別会計国債	121,553,179	28,235,829	10,435,787	139,353,221	(133,314)	139,486,536
交付国債	337,512	117,350	93,813	361,049	-	361,049
出資国債等	411,501	151,129	331,116	231,514	-	231,514
国際通貨基金通貨代用証券	1,698,678	399,946	200,131	1,898,494	-	1,898,494
日本国有鉄道清算事業団債券承継国債	2,396,276	-	1,174,746	1,221,530	-	1,221,530
本州四国連絡橋債券承継国債	735,303	-	298,102	437,201	-	437,201
石油債券承継国債	217,174	-	68,720	148,454	-	148,454
相殺による調整額	46,347,442	15,539,912	17,782,263	44,105,089	(88,567)	44,016,518
合計	581,115,569	164,723,057	119,364,323	626,474,312	(565,219)	627,039,537

(注1) 前年度末公債発行残高には、出納整理期間発行分(1,099,708百万円：全て特例公債)を含む。

(注2) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は581,698,449百万円

(注3) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

b. 償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団承継 債務借換国債	国有林野事業 承継債務 借換国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務 借換国債
平成18年度	64,692,666	40,985,097	4,945,761	3,646,583	328,794	-
平成19年度	39,635,558	26,342,783	-	3,204,721	294,793	-
平成20年度	27,803,885	21,127,493	-	6,524,912	1,851,354	-
平成21年度	17,337,072	24,933,846	-	1,735,531	86,026	-
平成22年度	15,737,694	24,723,469	-	-	-	-
平成23年度	4,295,689	16,156,861	-	-	-	-
平成24年度	4,101,270	17,864,122	-	-	-	297,196
平成25年度	5,761,021	19,398,948	-	-	-	378,229
平成26年度	12,474,823	18,900,929	-	-	-	77,395
平成27年度	12,765,264	16,546,638	-	791,000	67,000	-
平成28年度	4,768,675	1,332,600	-	92,000	-	-
平成29年度	5,305,700	1,892,500	-	490,000	-	-
平成30年度	5,060,642	2,528,981	-	683,750	119,726	-
平成31年度	4,850,125	3,066,774	-	753,000	-	-
平成32年度	5,550,372	4,995,861	-	470,000	-	-
平成33年度	1,507,124	596,209	-	-	-	-
平成34年度	2,148,408	1,142,236	-	-	-	-
平成35年度	3,157,851	1,484,039	-	-	-	-
平成36年度	3,593,451	2,636,457	-	-	-	-
平成37年度	2,134,697	4,084,451	-	-	-	-
平成38年度	-	-	-	-	-	-
平成39年度	-	-	-	-	-	-
平成40年度	-	-	-	-	-	-
平成41年度	174,886	324,513	-	-	-	-
平成42年度	487,170	212,529	-	-	-	-
平成43年度	247,103	50,105	-	-	-	-
平成44年度	896,764	-	-	-	-	-
平成45年度	1,293,382	-	-	-	-	-
平成46年度	669,285	960,490	-	-	-	-
平成47年度	589,012	762,615	-	-	-	-
合計	247,039,600	253,050,556	4,945,761	18,391,501	2,747,695	752,822

償還年度	交付国債	日本国有鉄道 清算事業団 債券承継国債	本州四国連絡橋 債券承継国債	財政融資資金 特別会計国債	石油債券 承継国債	合計
平成18年度	46,507	718,750	146,782	26,006,344	61,350	141,578,638
平成19年度	42,007	502,780	290,419	15,913,916	54,974	86,281,953
平成20年度	41,828	-	-	9,149,835	32,130	66,531,440
平成21年度	41,828	-	-	11,275,292	-	55,409,597
平成22年度	41,816	-	-	8,865,401	-	49,368,381
平成23年度	41,712	-	-	13,911,642	-	34,405,906
平成24年度	41,702	-	-	10,504,830	-	32,809,121
平成25年度	41,625	-	-	9,138,104	-	34,717,930
平成26年度	11,017	-	-	13,215,028	-	44,679,194
平成27年度	11,002	-	-	10,009,746	-	40,190,651
平成28年度	-	-	-	-	-	6,193,275
平成29年度	-	-	-	-	-	7,688,200
平成30年度	-	-	-	-	-	8,393,100
平成31年度	-	-	-	525,000	-	9,194,900
平成32年度	-	-	-	1,583,465	-	12,599,700
平成33年度	-	-	-	1,472,266	-	3,575,600
平成34年度	-	-	-	1,607,354	-	4,898,000
平成35年度	-	-	-	1,573,409	-	6,215,300
平成36年度	-	-	-	1,674,691	-	7,904,600
平成37年度	-	-	-	1,212,251	-	7,431,400
平成38年度	-	-	-	-	-	-
平成39年度	-	-	-	-	-	-
平成40年度	-	-	-	-	-	-
平成41年度	-	-	-	-	-	499,400
平成42年度	-	-	-	-	-	699,700
平成43年度	-	-	-	302,291	-	599,500
平成44年度	-	-	-	401,935	-	1,298,700
平成45年度	-	-	-	405,917	-	1,699,300
平成46年度	-	-	-	394,423	-	2,024,200
平成47年度	-	-	-	210,072	-	1,561,700
合計	361,049	1,221,530	437,201	139,353,221	148,454	668,449,392

(注) 出資国債等及び国際通貨基金通貨代用証券は、含まれていない。

## 借入金の明細

(単位：百万円)

所管	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	相殺消去等	合算合計
総務省	財政融資資金	29,958,305	29,998,523	29,958,305	29,998,523	29,998,523	-
	民間金融機関	20,265,027	21,736,005	20,265,027	21,736,005	-	21,736,005
財務省	外資金庫	38,021	-	-	38,021	-	38,021
	横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400	-	3,400
	日本郵政公社	46,000	-	46,000	-	-	-
厚生労働省	財政融資資金	1,714,292	1,489,516	1,496,808	1,707,000	1,707,000	-
農林水産省	財政融資資金	1,627,200	34,545	152,507	1,509,238	1,509,238	-
	民間金融機関	490,558	190,914	147,087	534,384	-	534,384
経済産業省	財政融資資金	214,662	58,614	40,615	232,661	232,661	-
	民間金融機関	707,590	167,600	697,390	177,800	-	177,800
国土交通省	財政融資資金	1,045,601	42,611	116,498	971,713	971,713	-
	地方公共団体	1,488	11,926	-	13,414	-	13,414
合計		56,112,144	53,730,254	52,920,237	56,922,159	34,419,134	22,503,025

(注) 前年度末残高は相殺消去前の金額を記載している。相殺消去後の金額は、21,552,085百万円。

## 預託金の明細

(単位：百万円)

相手先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
日本郵政公社(郵便貯金及び郵便振替)	117,611,900	-	37,715,000	79,896,900
国家公務員共済組合連合会	4,301,315	614,153	215,037	4,700,432
独立行政法人勤労者退職金共済機構	638,936	-	118,622	520,314
中小企業金融公庫	585,100	2,248,900	2,383,900	450,100
地方公務員共済組合連合会	642,534	8,428	250,940	400,021
その他	213,583	12,377	146,609	79,351
合計	123,993,368	2,883,858	40,830,108	86,047,118

## 責任準備金の明細

(単位：百万円)

区分	本年度末残高
労災年金給付に必要と見込まれる額	7,933,290
地震再保険金の支払に必要と見込まれる額	1,012,378
貿易再保険金の支払に必要と見込まれる額	451,556
漁船再保険金の支払に必要と見込まれる額	1,544
合計	9,398,768

## 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	4,845,642	384,404	389,128	4,840,920
恩給給付費に係る引当金	7,762,152	81	908,618	6,853,613
整理資源に係る引当金	3,670,843	56,204	305,730	3,420,354
国家公務員災害補償年金に係る引当金	84,330	3,922	4,790	83,068
合計	16,362,446	444,085	1,608,134	15,197,972

## その他の債務等の明細

(単位：百万円)

所管	債務の種類	相手先	本年度末残高
内閣府	リース債務	法人	12,291
財務省	発行済貨幣額	貨幣保有者	4,742,538
	特別引出権純累積配分額	国際通貨基金	150,215
	仮受金	国際通貨基金	80,356
	預り金	国債保有者	26,511
厚生労働省	前納保険料	任意継続・第四種被保険者	18,760
	その他		36
農林水産省	貸付金財源受入	日本中央競馬会特別納付金	30,000
	その他		6,675
国土交通省	住宅金融公庫法附則に基づく交付金(利子補給に充当)	住宅金融公庫	225,125
その他			10,531
合計			5,290,747

(注) 本年度末残高が100億円を超える相手先については、個別に記載している。

## 2 業務費用計算書の内容に関する明細

### (1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
人件費	-	69,687	198,847	11,250	12,753	1,976,816	41,856	395,706	68,206
賞与引当金繰入額	-	5,591	16,087	857	1,030	137,000	3,196	28,435	3,390
退職給付引当金繰入額	-	4,454	22,747	1,119	471	175,113	88,180	49,018	3,733
健康保険給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人保健給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金保険給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	206,661	99,209	4,811	2,796
委託費等	-	123	-	6	36,424	133,388	228,765	9,976	480,084
地方交付税等交付金等	-	-	-	-	-	-	20,321,284	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	12,813	50,346	-	173,806
年金資金運用基金への交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰入	-	-	1,112	-	-	145,284	-	-	-
(再)保険費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	21,000	21,519	4,573	21,412	648,052	48,310	104,343	67,297
その他の経費	4,994	17,334	34,675	736	2,710	790,701	2,444	82,583	28,736
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金繰入額等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	2,565	13,171	14,583	882	13,984	903,821	18,768	43,451	10,720
貸倒引当金繰入額	-	-	67	-	-	2,447	236	58	-
貸付金等免除損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利払費	-	-	-	-	-	-	215,882	-	-
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	68	482	1,777	2	8	43,122	927	11,025	159
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	7,628	131,847	311,414	19,430	88,794	5,175,228	21,119,411	729,419	838,611

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	相殺消去等	合算合計
人件費	580,771	42,601	398,756	200,640	73,516	483,131	9,497	-	4,564,033
賞与引当金繰入額	45,381	1,436	29,387	15,577	5,551	35,623	724	-	329,265
退職給付引当金繰入額	60,064	15,034	51,079	16,615	8,971	51,471	994	-	549,063
健康保険給付費	-	-	4,050,023	-	-	-	-	-	4,050,023
老人保健給付費	-	-	1,796,976	-	-	-	-	-	1,796,976
厚生年金保険給付費	-	-	22,071,003	-	-	-	-	-	22,071,003
基礎年金給付費	-	-	12,638,647	-	-	-	-	-	12,638,647
国民年金給付費	-	-	1,929,765	-	-	-	-	-	1,929,765
失業等給付費	-	-	1,354,214	-	-	-	-	-	1,354,214
その他の社会保障費	-	-	2,328,697	-	-	-	-	-	2,328,697
補助金等	14,800	3,761,339	13,077,080	1,887,624	388,609	4,429,801	143,441	-	24,016,171
委託費等	75,374	148,761	842,702	366,956	316,339	382,689	79,591	71	3,101,107
地方交付税等交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	20,321,284
運営費交付金	1,193	1,861,752	202,762	119,709	376,864	49,883	11,922	-	2,861,050
年金資金運用基金への交付金	-	-	1,135,314	-	-	-	-	-	1,135,314
他会計への繰入	-	-	-	359	-	119,897	-	266,655	-
(再)保険費等	-	-	-	69,670	2,578	74,310	-	39,776	106,782
公共用施設整備費等	-	-	-	25,428	-	193,433	-	-	218,861
庁費等	197,380	33,188	414,933	55,287	61,829	276,802	27,593	3,613	1,999,905
その他の経費	92,024	86,951	391,377	365,511	5,299	37,500	825	1,344	1,943,056
公債事務取扱費	165,483	-	-	-	-	-	-	-	165,483
責任準備金繰入額等	59,516	-	32,718	1,544	-	-	-	2,640	25,702
減価償却費	109,483	11,233	106,201	321,231	65,792	2,888,281	2,606	-	4,526,768
貸倒引当金繰入額	53	94	933,454	15	6	1,500	260	-	937,670
貸付金等免除損益	-	7,255	-	-	62,980	-	-	-	70,235
利払費	10,347,960	-	17,203	44,054	13,531	30,514	-	1,938,925	8,730,219
為替換算差損益	-	-	-	-	3,068	-	-	-	3,068
公債償還損益	50,629	-	-	-	-	-	-	-	50,629
資産処分損益	20,022	1	26,470	9,965	3,633	155,450	124	-	272,917
出資金等評価損	452,834	-	13,113	-	-	118,081	10,204	-	594,232
本年度業務費用合計	12,272,976	5,969,643	63,776,451	3,500,204	1,388,574	9,328,380	287,267	2,253,024	122,692,253

## (2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	金額	相手先	摘要(根拠法令、支出内容等)
内閣府	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	57,215	地方公共団体等	法律補助：防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律 航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助
	その他	149,446		
文部科学省	義務教育費国庫負担金	1,979,929	地方公共団体(都道府県)	法律補助：義務教育費国庫負担法 教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担
	国立大学法人施設整備資金貸付金償還時補助金	356,546	国立大学法人等	法律補助：日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法 国立大学法人施設整備に対して行う国立大学法人施設整備資金貸付金等の償還金に相当する金額の、当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	私立大学等経常費補助金	321,515	日本私立学校振興・共済事業団等	法律補助：私立学校振興助成法 私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助等
	科学研究費補助金	173,781	独立行政法人日本学術振興会等	予算補助 我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
	公立養護学校教育費国庫負担金	105,698	地方公共団体(都道府県)	法律補助：公立養護学校整備特別措置法 教職員の給与及び報酬等に要する経費等の国庫負担
	私立高等学校等経常費助成費補助金	97,473	地方公共団体(都道府県等)	法律補助：私立学校振興助成法 都道府県が行う私立の小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、盲学校、聾学校、養護学校及び幼稚園の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
	国立大学法人施設整備費補助金	90,588	国立大学法人等	予算補助 国立大学法人等の教育研究施設の整備に要する経費に対する補助
	公立学校施設整備費負担金	72,330	地方公共団体	法律補助：義務教育諸学校施設費国庫負担法 小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担等
	公立学校等施設整備費補助金	72,094	地方公共団体	法律補助：地震防災対策特別措置法 他 公立小中学校校舎の地震対策に要する経費の補助等
	核燃料サイクル開発機構研究費補助金等	52,582	核燃料サイクル開発機構	予算補助 核燃料サイクル開発機構が行う高速増殖炉の開発等に必要の研究及び事業管理等に対する補助
	基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	50,870	日本私立学校振興・共済事業団	法律補助：私立学校教職員共済法 日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助
	その他	387,934		
	厚生労働省	老人医療給付費負担金	2,908,357	地方公共団体(市町村)
生活保護費負担金		1,977,130	地方公共団体(都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村)	法律補助：生活保護法 都道府県、市等が行う生活保護に要する費用(保護費)の一部を負担することにより、生活困窮者の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長
療養給付費等負担金		1,780,533	地方公共団体(市町村) 国民健康保険組合	法律補助：国民健康保険法 国民健康保険法第70条等に基づき、医療給付費の一部等負担
介護給付費等負担金		1,201,273	地方公共団体(市町村、都道府県)	法律補助：介護保険法 市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
老人保健医療費拠出金負担金		730,820	地方公共団体(市町村)	法律補助：国民健康保険法 老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部負担
児童保護費等負担金		665,063	地方公共団体(都道府県、市町村)	法律補助：児童福祉法及び知的障害者福祉法 保育所運営費等、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
財政調整交付金		505,274	地方公共団体(市町村)	法律補助：国民健康保険法 国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の10/100を総額として交付
介護給付費財政調整交付金		295,863	地方公共団体(市町村)	法律補助：介護保険法 各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整
児童扶養手当給付費負担金		269,649	地方公共団体(都道府県、市及び福祉事務所を設置する町村)	法律補助：児童扶養手当法 手当の支給に要する費用の一部負担
介護納付金負担金		251,683	地方公共団体(市町村)	法律補助：国民健康保険法 介護納付金の納付に要する費用の一部負担

(次ページに続く)



所管	名称	金額	相手先	摘要（根拠法令、支出内容等）
厚生労働省	老人保健医療費拠出金財政調整交付金	182,703	地方公共団体（市町村）	法律補助：国民健康保険法 国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療費拠出金の10/100を総額として交付
	療養給付費等補助金	201,316	国民健康保険組合	法律補助：国民健康保険法 医療給付費の一部等補助
	被用者小学校第三学年修了前特例給付交付金	185,436	地方公共団体（市町村）	法律補助：児童手当法 児童手当法附則第7条第4項に基づく交付金
	老人保健医療費拠出金財政調整交付金	182,703	地方公共団体（市町村）	法律補助：国民健康保険法 国民健康保険の財政調整を図るため、老人保健医療拠出金の10/100を総額として交付
	在宅福祉事業費補助金	122,699	地方公共団体等（都道府県、市町村、都道府県・指定都市社会福祉協議会）	法律補助：老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法等 高齢者、障害者等の在宅福祉の推進や地域福祉の推進に要する費用の一部補助 予算補助 高齢者・障害者等に対する在宅介護サービス等の推進に要する費用の一部補助
	社会福祉施設整備資金貸付金償還時補助金	117,178	社会福祉法人等 地方公共団体（都道府県）	法律補助：日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本整備の促進に関する特別措置法 地方公共団体に対して行う社会福祉施設等施設整備資金貸付金の償還金に相当する金額の、当該貸付金等の対象とした事業に係る補助
	身体障害者保護費負担金	114,018	地方公共団体（都道府県、市町村）	法律補助：身体障害者福祉法 身体障害者更生援護施設の運営に要する費用等の一部負担
	老人保健医療費拠出金補助金	93,817	国民健康保険組合	法律補助：国民健康保険法 老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を補助
	厚生年金基金等給付費負担金	93,191	厚生年金基金、厚生年金基金連合会	法律補助：国民年金法等の一部を改正する法律 厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を厚生保険特別会計が負担
	精神保健対策費補助金	89,240	地方公共団体等（都道府県、指定都市、民間団体）	法律補助：精神保健及び精神障害者福祉に関する法律等（一部予算補助） 都道府県等が設置する精神障害者社会復帰施設の設置及び運営に要する費用の一部の補助等
	水道施設整備費補助（水道施設整備費）	85,240	地方公共団体	法律補助：水道法（一部予算補助） 安全で良質な水道水の安定供給、地震・湧水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助
	被用者児童手当交付金	80,235	地方公共団体（市町村）	法律補助：児童手当法 児童手当の支給に要する経費のうち、被用者に対する費用について、その10分の9に相当する額を交付
	非被用者小学校第三学年修了前特例給付交付金	76,042	地方公共団体（市町村）	法律補助：児童手当法 児童手当法附則に基づき、児童手当に相当する給付に要する費用について、その6分の4に相当する額を交付
	介護納付金財政調整交付金	63,957	地方公共団体（市町村）	法律補助：国民健康保険法 国民健康保険の財政を調整するため、市町村に対して調整交付金を交付
	厚生労働科学研究費補助金	62,639	研究者（大学等）、地方公共団体等	予算補助 厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	55,129	地方公共団体	法律補助：地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律 各地方公共団体が地域の実情に合わせて予防から介護に至るまでのサービス基盤を面的に整備することを支援するため、予算の範囲内で交付金を交付
	その他	685,892		
農林水産省	（項）農村整備事業費に係る補助金（農道整備事業費補助等）	170,479	地方公共団体等	法律補助：土地改良法等 地方公共団体が施行する農道整備事業、農村総合整備事業、農村振興整備事業、中山間総合整備事業に要する事業費の一部補助 予算補助 地方公共団体が施行する農業集落排水事業、農村総合整備事業、農村振興整備事業に要する事業費の一部補助
	（項）農業生産基盤整備事業費に係る補助金（農業生産基盤整備調査計画費補助等）	169,579	地方公共団体、緑資源機構等	法律補助：土地改良法等 地方公共団体が施行するかんがい排水事業、経営体育成基盤整備事業、諸土地改良事業、畑地帯総合農地整備事業に要する事業費の一部補助 予算補助 地方公共団体が施行する諸土地改良事業、畑地帯総合農地整備事業、独立行政法人緑資源機構が施行する事業に要する事業費の一部補助
	農業者年金給付費等負担金	149,422	独立行政法人農業者年金基金	法律補助：独立行政法人農業者年金基金法 旧制度の年金給付等に要する費用の額及び基金の長期借入金に係る債務の償還及び当該債務に係る利子に相当する額の負担
	水田農業構造改革交付金	146,234	地方公共団体（都道府県）	地域水田農業ビジョンの実現に資する産地作り対策のための地域の多様な取組の支援に要する経費の交付
	（項）治山事業費に係る補助金（治山事業費補助等）	92,736	地方公共団体（都道府県）	法律補助：森林法、地すべり防止法等 地方公共団体が施行する山地治山事業、水土保持治山事業及び共生保安林整備事業等に必要なる事業費の補助

（次ページに続く）

所管	名称	金額	相手先	摘要（根拠法令、支出内容等）
農林水産省	(項)農業施設災害復旧事業費に係る補助金 (農業用施設災害復旧事業費補助等)	78,650	地方公共団体(都道府県)	法律補助：農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等 平成16年度以前及び平成17年度の発生に係る台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するため地方公共団体が施行する災害復旧事業の事業費の一部補助
	共済掛金国庫負担金等	66,935	都道府県農業共済組合連合会等	法律補助：農業災害補償法 農業共済組合員等が支払うべき農作物共済等の掛金の一部を負担
	(項)水産基盤整備費に係る補助金 (水産基盤整備調査費補助等)	61,353	地方公共団体等	法律補助：漁港漁場整備法等 地方公共団体が施行する水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に要する事業費の一部補助 予算補助 地方公共団体が施行する水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に要する事業費の一部補助
	(項)農地等保全管理事業費に係る補助金 (農地防災事業費補助等)	59,879	地方公共団体等(都道府県、全国土地改良事業団体連合会等)	法律補助：土地改良法、地すべり防止法等 地方公共団体が施行する農地防災事業、農地保全事業、農村環境保全対策事業、国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められたものについての地方公共団体の管理事業、土地改良施設維持管理適正化事業に要する事業費の一部補助 予算補助 地方公共団体が施行する農地防災事業、土地改良施設維持管理事業に要する事業費の一部補助
	農業共済事業事務費負担金	52,341	地方公共団体等(都道府県、農業共済組合連合会等)	法律補助：農業災害補償法 農業共済組合連合会及び農業共済組合等が農業共済事業を行うための事務費の負担
	その他	840,016		
経済産業省	(項)電源立地対策費に係る補助金 (電源立地地域対策交付金等)	95,200	地方公共団体	法律補助：発電用施設周辺地域整備法 発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等を図る事業等 予算補助 発電用施設の周辺地域における公共用施設の整備等を図る事業等
	(項)エネルギー需給構造高度化対策費にかかる補助金 (エネルギー使用合理化設備等導入促進対策費補助金等)	69,884	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構、(財)日本自動車研究所、民間団体等	予算補助 省エネルギー効果が高く、費用対効果が優れていると認められる事業者が計画した総合的な省エネルギーへの取組等に必要経費に対する補助 予算補助 クリーンエネルギー自動車の燃料供給網の整備並びに電気自動車等のクリーンエネルギー自動車の購入に要する経費に対する補助等
	(項)石油生産流通合理化対策費に係る補助金 (石油精製合理化対策事業等)	27,182	(財)石油産業活性化センター、石油コンビナート高度統合運営技術研究組合等	予算補助 コンビナート副生成物高度化、コンビナートにおけるエネルギーの統合回収・利用等に係る高度統合技術の開発等に必要経費に対する補助等
	(項)石油安定供給対策費に係る補助金 (産油国石油精製技術等対策事業等)	10,341	(財)国際石油交流センター等	予算補助 産油国との連携強化等の事業に必要な経費に対する補助等
	その他	351,086		
国土交通省	地方道路整備臨時交付金	746,262	地方公共団体(都道府県、市町村)	法律補助：道路整備費の財源等の特例に関する法律 平成15年度以降5か年間は毎年度、一定の地域において一体として行われるべきものに関する事業のうち、当該5か年間に重点的・効率的かつ効率的に行われる必要があると認められる事業に要する経費の財源に充てるための交付金
	(項)都市計画事業費) 下水道事業費補助	708,669	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構	法律補助：下水道法、日本下水道事業団法 公共下水道、流域下水道又は都市下水路の設置等の費用の一部の補助等 予算補助 指定湖沼流域等における下水道整備を促進するため、下水道の緊急な整備が位置づけられた市町村のうち未着手の市町村に対し、下水道基本計画の策定に必要な経費に対する一部補助等
	河川等災害復旧事業費補助	320,546	地方公共団体(都道府県、市町村)	法律補助：公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法、離島振興法等 災害にかかった公共土木施設を原型に復旧する経費、あるいはこれに代わるべき必要な施設に必要な経費の一部補助
	地域連携推進事業費補助	184,509	地方公共団体等	法律補助：道路法、道路整備費の財源等の特例に関する法律、共同溝の整備等に関する特別措置法等 指定区間外の国道の修繕に要する費用の一部補助等
	まちづくり交付金	182,288	地方公共団体(市町村)等	法律補助：都市再生特別措置法 全国の都市の再生を支援するため、市町村等が施行する地域の特性を活かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金
	保険料等充当交付金	102,687	保険会社等	法律補助：自動車損害賠償保障法 平成14年4月1日から平成20年3月31日までの間に効力が生じた責任保険等の契約について、当該責任保険等の契約保険料の一部に充てさせるための保険会社等に対する交付金

(次ページに続く)

所管	名称	金額	相手先	摘要（根拠法令、支出内容等）
国土交通省	(項 住宅対策諸費) 公営住宅家賃対策等補助	99,124	地方公共団体、独立行政法人 都市再生機構	法律補助：公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律 公営住宅の家賃収入への補助、公営住宅等の家賃対策に要する費用への補助
	(項 住宅建設等事業費) 公営住宅建設費等補助	98,952	地方公共団体（都府県、市町村）	法律補助：公営住宅法、激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律等 公営住宅の建設（災害により滅失した住宅に居住していた低額所得者に賃貸するための公営住宅の建設等を含む）への補助、公営住宅の借上げへの補助等 予算補助 公共賃貸住宅等の総合的な供給を推進するための事業等を行う地方公共団体等に対する一部補助
	(項 道路環境整備事業費) 交通連携推進事業費補助	94,750	地方公共団体（都府県、市町村）、独立行政法人都市再生機構	法律補助：道路法、道路整備費の財源等の特例に関する法律等 鉄道、空港、港湾等の他の交通機関との連携及び結節機能強化等を目的とした街路の整備を促進するため、主要な都府県道若しくは市道の整備、その他国の施策上特に必要があると認める場合等において、道路管理者に事業費の一部を補助
	(項 道路環境整備事業費) 交通安全施設等整備事業費補助	84,235	地方公共団体（都府県、市町村）	法律補助：道路法、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律 交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要のある道路において公安委員会と道路管理者が総合的な計画の下に、(1)歩道設置、自転車道路設置、交差点改良等、(2)道路付属物及び区画線設置を実施に要する費用の1/2又は5.5/10を補助
	(項 住宅建設等事業費) 住宅市街地総合整備促進事業費補助	77,193	地方公共団体、独立行政法人 都市再生機構、民間事業者	予算補助 市街地の環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、優良な建築物等整備に要する費用の一部補助
	新幹線鉄道整備事業費補助	72,206	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	法律補助：全国新幹線鉄道整備法 新幹線鉄道の整備を推進することにより、広域交通体系の整備を図り、地域間の連携強化や地域の活性化を促進するため、機構が行う新幹線鉄道の建設に関する工事に要する費用を補助
	(項 都市計画事業費) 都市公園事業費補助	71,543	地方公共団体、独立行政法人 環境再生保全機構、独立行政法人都市再生機構	法律補助：都市公園法 地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
	年金給付等特例業務補助金	65,000	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	法律補助：日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律 機構が行う、日本国有鉄道の職員であった者等にかかる恩給の支払等に要する費用の一部補助
	(項 道路環境整備事業費) 住宅市街地総合整備促進事業費補助	55,635	地方公共団体（都府県、市町村）、独立行政法人都市再生機構	法律補助：道路法、土地区画整理法 三大都市圏等の地域における職住近接の実現等に資する住宅地事業の推進を図るため、これに関連して施行する道路等の整備に要する経費の一部補助
	水資源開発事業交付金	54,584	独立行政法人水資源開発機構	法律補助：独立行政法人水資源機構法 水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用の目的のほか、併せて洪水調整、流水の正常な機能の維持、増進等を図るための費用の交付
	交通円滑化事業費補助	54,224	地方公共団体（都府県、指定市等）	法律補助：道路法等 環状道路・バイパス道路の整備・現道の拡幅・交差点改良等の事業により、渋滞の解消など道路交通の円滑化を図るため、国道の新設又は改築に要する費用等の一部補助
	都市河川改修費補助	54,068	地方公共団体（都府県市）、独立行政法人都市再生機構	法律補助：河川法（一部予算補助） 指定区間内の一級河川又は二級河川において、洪水被害から国民の生命や財産を守るため、特に都市域を流下する河川の改良工事等の一部補助
その他	1,303,326			
環境省	廃棄物処理施設整備費補助	95,003	地方公共団体（市町村、一部事務組合）、日本環境安全事業株式会社等	法律補助：廃棄物の処理及び清掃に関する法律、水道原水水質保全事業の実施の促進に関する法律 廃棄物処理施設整備事業に要する費用の一部負担 予算補助 生活排水処理施設等の整備に対する一部補助等
	その他	48,438		
その他		121,616		
合計		24,016,171		

(注1) 500億円以上の目（同一の項に属するもの）の名称を記載している。  
但し、農林水産省については、明瞭性の観点から、一部の補助金については項単位での合計額を記載している。

(注2) 補助金等の交付に根拠法令がある場合には法律補助、法律補助以外の場合には予算補助と記載している。

### (3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	金額	相手先	支出目的
内閣	情報収集衛星システム開発等委託費	35,363	独立行政法人宇宙研究開発機構等	情報収集衛星システムの開発等
	その他	1,061		
内閣府	交通安全対策特別交付金	79,232	地方公共団体 (都道府県、市町村、特別区)	交通安全対策の一環として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための都道府県及び市町村への交付金
	その他	54,156		
総務省	衆議院議員総選挙執行委託費	61,141	地方公共団体	衆議院議員選挙に必要な投票所経費等の委託
	国勢調査地方公共団体委託費	60,451	地方公共団体	「統計法」第4条第2項ただし書の規定に基づき、平成17年10月1日午前零時におけるわが国内の人口の状態を把握し、もって各種行政施策の基礎資料を得るための平成17年度国勢調査を行う
	政党交付金	31,731	政党	政党助成法に基づき、交付の対象となる政党に対して、所属国会議員の数と総選挙及び通常選挙の得票総数に応じて交付
	その他	75,442		
外務省	政府開発援助経済開発等援助費	191,068	開発途上諸国等	開発途上国に対する無償資金協力のうち、各種プロジェクト援助、水産関係援助、文化関係援助、災害関係援助等に要した経費
	国際機関分担金	105,515	国際連合事務局等	国際機関に対する分担金の支払い
	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	70,520	国際連合開発計画事務局 国際連合難民高等分務官事務所等	国際機関等に対する拠出金
	経済協力国際機関分担金	54,723	国際連合事務局 国際連合食糧農業機関事務局等	国際機関に対する分担金
	政府開発援助国際協力銀行交付金	30,000	国際協力銀行	国際協力銀行法に基づき、同行が行う海外経済協力業務に要する費用の一部に相当する金額を交付
	その他	28,258		
財務省	アジア開発銀行特別基金拠出 国庫債券	31,829	アジア開発銀行	アジア開発銀行が、低所得者向けに緩和された条件で融資を行うための拠出に必要な経費
	その他	43,545		
文部科学省	科学技術試験研究委託費	44,649	民間団体等	科学技術重要分野の研究開発を推進するため、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究のための経費
	科学技術総合研究委託費	33,182	民間団体等	総合科学技術会議の方針に沿って科学技術の振興に必要な重要事項の総合推進調整を行うための経費
	その他	70,930		
厚生労働省	国家公務員共済組合連合会等交付金	583,086	日本私立学校振興・共済事業団 国家公務員共済組合連合会 地方公務員共済組合連合会 農林漁業団体職員共済組合	各共済組合から支給することとされている基礎年金相当部分の給付費に相当する費用の交付
	原爆被爆者手当交付金	102,732	地方公共団体 (都道府県、広島市、長崎市)	被爆者援護法に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
	(1項 保健事業費) 疾病予防検査等委託費	45,912	保険医療機関等、財団法人 社会保険健康事業財団	政管健保の被保険者等に対する生活習慣病予防検診の検査費
	国民年金事務取扱交付金	35,004	地方公共団体(市町村)	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされるため、国民年金法に基づき市町村が法令の既定によって行う事務処理に必要な費用を交付
	その他	75,968		
農林水産省	麦作経営安定資金助成金	104,157	全国農業協同組合連合会	民間流通する国内産麦の生産者の経営安定等を図るための経費を助成
	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	95,201	独立行政法人農畜産業振興機構	牛肉等の関税収入を財源として、農畜産業振興機構が行う肉用子牛についての生産者補給交付金等に要する経費を交付
	稲作所得基盤確保対策交付金	53,750	都道府県水田農業推進協議会	需要に応じた米づくりを行うための生産者又は生産者団体の自主的な努力を支援するため、基準価格と当年産価格の差額の補填の原資となる資金の造成に要する経費を交付
	農林漁業金融公庫補給金	37,792	農林漁業金融公庫	農林漁業金融公庫が行う業務の円滑な運営に資するための補給金
	その他	76,059		

(次ページに続く)

所管	名称	金額	相手先	支出目的
経済産業省	石油ガス国家備蓄基地建設委託費	56,038	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2010年度に150万トンを目標とする石油ガス国家備蓄実現のため、石油ガス国家備蓄基地の建設を委託
	国家備蓄石油管理等委託費	54,523	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	国が所有する国家備蓄石油の管理及び安全かつ効率的な管理に必要調査等の業務委託
	中小企業金融公庫補給金	33,526	中小企業金融公庫	中小企業金融公庫が行う業務の円滑な運営に資するための補給金
	石油備蓄事業補給金	30,185	石油精製業者等	国家備蓄原油のうち民間会社の所有するタンクを借り上げて蔵置しているものについて、その経費を民間会社に補給
	その他	142,067		
国土交通省	住宅金融公庫補給金	321,900	住宅金融公庫	住宅金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金
	その他	60,789		
環境省	石綿健康被害救済事業交付金	38,763	独立行政法人環境再生保全機構	石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、給付の支給及び事務処理に要する費用に充てるための資金を拠出
	その他	40,828		
その他		10,028		
	合計	3,101,107		

(注) 300億円以上の目の名称を記載している。

#### (4) 地方交付税交付金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	金額	相手先	摘要(根拠法令、交付目的等)
総務省	地方交付税交付金	16,958,719	道府県、市町村	法律補助：地方交付税法に基づく交付金 基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方団体に対する交付金等
	減税補てん特例交付金	888,806	都道府県、市町村、特別区	法律補助：地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律 道府県民税及び市町村民税等の各年度の減収額を埋めるための交付金
	税源移譲予定特例交付金	629,200	都道府県	法律補助：地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律 平成16年負担法等改正法の施行による義務教育費国庫負担金等の各年度の減収額を埋めるための交付金
	所得譲与税譲与金	1,115,900	都道府県、市町村、特別区	法律補助：所得譲与税法 毎年度の所得税法の規定による所得税の収入額のうち1兆1,159億円に相当する額の都道府県及び市町村への譲与金
	地方道路譲与税譲与金	311,859	都道府県、市町村、特別区	法律補助：地方道路譲与税法 地方道路税の収入額に相当する額の都道府県等への譲与金
	自動車重量譲与税譲与金	375,146	市町村、特別区	法律補助：自動車重量譲与税法 自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額の市町村等への譲与金
	航空機燃料譲与税剰余金	16,050	空港関係都道府県、市町村、特別区	法律補助：航空機燃料譲与税法 航空機燃料税の収入額の13分の2に相当する額の空港関係市町村等への譲与金
	石油ガス譲与税剰余金	14,265	都道府県、指定市	法律補助：石油ガス譲与税法 石油ガス税の収入額の2分の1に相当する額の都道府県等への譲与金
	特別とん譲与税剰余金	11,337	開港所在市町村(都を含む)	法律補助：特別とん譲与税法 特別とん税の収入額に相当する額の開港所在市町村への譲与金
	合計	20,321,284		

(注) 補助金等の交付に根拠法令がある場合には法律補助、法律補助以外の場合には予算補助として記載している。

(5) 運営費交付金の明細

独立行政法人

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
総務省	情報通信研究機構	38,107	独立行政法人通則法第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	統計センター	10,143	
	その他	2,096	
外務省	国際協力機構	160,076	同上
	国際交流基金	13,729	同上
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	131,411	同上
	科学技術振興機構	99,611	同上
	日本原子力研究開発機構	76,747	同上
文部科学省	理化学研究所	71,101	同上
	国立高等専門学校機構	69,949	同上
	海洋研究開発機構	32,692	同上
	日本学術振興会	29,655	同上
	日本学生支援機構	22,703	同上
	物質・材料研究機構	16,125	同上
	放射線医学総合研究所	13,300	同上
	日本芸術文化振興会	12,084	同上
	その他	54,645	同上
	厚生労働省	雇用・能力開発機構	90,445
国立病院機構		51,353	同上
労働者健康福祉機構		11,494	同上
医薬基盤研究所		11,473	同上
その他		37,997	同上
農林水産省	農業・生物系特定産業技術研究機構	44,838	同上
	水産総合研究センター	15,412	同上
	その他	59,459	同上
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	172,238	同上
	産業技術総合研究所	67,431	同上
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	39,531	同上
	日本貿易振興機構	24,461	同上
	原子力安全基盤機構	23,734	同上
	中小企業基盤整備機構	22,287	同上
	その他	27,182	同上
その他		75,811	同上
	合計	1,629,321	

(注) 100億円以上の相手先について記載している。

## 国立大学法人等

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
東京大学	95,545	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
京都大学	62,582	同上
東北大学	54,498	同上
九州大学	51,193	同上
大阪大学	50,826	同上
北海道大学	43,194	同上
筑波大学	42,580	同上
名古屋大学	36,691	同上
大学共同利用機関法人 自然科学研究機構	30,582	同上
大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	29,205	同上
広島大学	28,271	同上
神戸大学	24,050	同上
東京工業大学	22,621	同上
大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	20,819	同上
新潟大学	19,296	同上
岡山大学	19,190	同上
東京医科歯科大学	17,914	同上
金沢大学	17,707	同上
千葉大学	17,364	同上
鹿児島大学	16,976	同上
長崎大学	16,772	同上
熊本大学	16,722	同上
信州大学	16,286	同上
徳島大学	15,639	同上
愛媛大学	14,537	同上
琉球大学	14,432	同上
山口大学	14,074	同上
岐阜大学	13,151	同上
群馬大学	12,866	同上
鳥取大学	12,760	同上
大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	12,276	同上
山形大学	12,146	同上
弘前大学	11,886	同上
三重大学	11,831	同上
香川大学	11,648	同上
佐賀大学	11,616	同上
島根大学	11,144	同上
福井大学	11,015	同上

(次ページに続く)

相手先	金額	支出目的
山梨大学	10,397	同上
静岡大学	10,198	同上
高知大学	10,167	同上
秋田大学	10,032	同上
その他	249,249	
合計	1,231,729	
運営費交付金合計	2,861,050	

(注) 100億円以上の相手先について記載している。

## (6) その他の社会保障費の明細

(単位：百万円)

所管	名称	金額	摘要(根拠法令、支出内容等)
厚生労働省	退職者給付拠出金	798,638	国民健康保険法に基づく退職者医療制度(被用者保険の退職者とその家族の医療費に対する医療制度)上の療養給付拠出金及び事務費負担金
	労災保険給付費	771,183	労働者災害補償保険法に基づく業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険金給付費
	介護納付金	598,420	介護保険法に基づく介護納付金の支出額
	雇用安定等給付費	55,521	雇用保険法の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金
	保険料返還金	54,879	雇用保険料及び労災保険料の返還金
	船員保険給付費	32,408	船員保険法に基づく船員を対象とした疾病保険給付費、失業保険給付費、年金保険給付費に係る保険給付のため支出した額
	合計	2,328,697	





### 3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

#### (1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	469,204	837,680	393,843	16,944	75,285	13,021,541	54,898,503	951,315	7,380,510
本年度業務費用合計	7,628	131,847	311,414	19,430	88,794	5,175,228	21,119,411	729,419	838,611
租税等財源	-	-	-	-	-	-	1,847,529	-	-
その他の財源	-	2,044	18,974	30	546	170,458	69,644	212,981	8,061
配賦財源	6,850	124,321	298,398	18,904	76,813	5,336,140	18,870,452	563,625	831,713
財源合計	6,850	126,365	317,372	18,935	77,360	5,506,600	20,787,627	776,607	839,775
資産評価差額	11,841	20,950	142,195	4,460	2,239	1,223,254	19,956	207,762	6,878
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他資産・負債差額の増減	177	137	3,156	-	11,572	158,659	297,084	27,931	161,012
本年度末資産・負債差額	480,090	811,384	254,450	11,988	73,184	11,970,996	54,953,159	818,671	7,549,563

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	418,207,266	10,527,712	4,372,492	14,148,497	4,638,800	136,433,702	348,652	-	279,489,592
本年度業務費用合計	12,272,976	5,969,643	63,776,451	3,500,204	1,388,574	9,328,380	287,267	2,253,024	122,692,253
租税等財源	49,298,294	143,589	-	-	260,288	740,800	-	-	52,290,500
その他の財源	11,231,963	7,792	41,534,727	1,137,979	249,221	1,554,403	1,844	2,253,024	53,947,643
配賦財源	64,589,984	5,976,480	21,073,521	2,726,038	784,490	7,617,452	284,780	-	-
財源合計	4,059,726	6,127,862	62,608,249	3,864,018	1,294,001	9,912,656	286,626	2,253,024	106,238,153
資産評価差額	970,812	49,523	190,648	24,570	700,548	521,727	29,467	-	2,688,296
為替換算差額	2,995,012	-	-	-	-	-	-	-	2,995,012
公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	2,525,912	-	-	-	-	-	2,525,912
その他資産・負債差額の増減	221,914	261,111	340,969	10,298	100,367	3,788,572	3,341	-	3,915,952
本年度末資産・負債差額	432,737,683	10,897,521	5,198,583	14,477,443	5,345,143	140,284,822	321,884	-	289,195,120

## (2) 租税等財源の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
総務省	所得税	1,115,900
	自動車重量税	378,709
	地方道路税	311,186
	航空機燃料税	16,107
	石油ガス税	14,231
	特別とん税	11,395
財務省	所得税	15,585,913
	法人税	13,273,567
	消費税	10,583,408
	揮発油税	2,167,598
	酒税	1,585,338
	相続税	1,565,678
	たばこ税	886,736
	関税	885,668
	自動車重量税	757,419
	石油石炭税	493,126
	航空機燃料税	88,589
	石油ガス税	14,231
	とん税	9,116
	地価税	167
	旧税	47
	有価証券取引税	0
印紙収入	1,168,831	
文部科学省	電源開発促進税	143,588
経済産業省	電源開発促進税	215,659
	原油等関税	44,628
国土交通省	揮発油税	740,800
合計		52,290,500

## (3) その他の財源の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産利用収入等	2,044
裁判所	一般会計	国有財産利用収入等	18,974
会計検査院	一般会計	国有財産利用収入等	30
内閣	一般会計	弁償及返納金等	546
内閣府	一般会計	弁償及返納金等	83,792
	交付税及び譲与税配付金特別会計(交通安全対策特別交付金助定)	交通反則者納金等	86,486
総務省	一般会計	電波利用料収入等	69,376
	交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税及び譲与税配付金助定)	地方交付税交付金の返納金等	268
法務省	一般会計	懲罰及没収金等	108,649
	登記特別会計	登記印紙収入等	104,332
外務省	一般会計	弁償及返納金等	8,061

(次ページに続く)

所管	会計名	内容	金額
財務省	一般会計	日本銀行納付金	317,152
		雑納付金	156,522
		国有財産貸付収入等	83,330
	地震再保険特別会計	再保険料収入等	59,891
	特定国有財産整備特別会計	国有財産売払収入等	11,813
		一般会計からの受入	64,744
	産業投資特別会計	配当金収入及び納付金収入等	83,369
	財政融資資金特別会計	運用益	8,566,228
		その他の財源	6,577
	外国為替資金特別会計	運用益	2,983,483
		預託金利息収入	170,526
		外国為替等売買差益等	1,196
	国債整理基金特別会計	運用収入等	63,985
		一般会計からの受入	7,146,132
特別会計からの受入		1,496,275	
相殺消去等	相殺消去等	10,328,904	
文部科学省	一般会計	弁償及返納金等	7,107
	電源開発促進対策特別会計	その他の財源	684
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金等	92,589
	厚生保険特別会計	保険料収入	26,694,287
		運用益	1,077,984
		年金資金運用基金からの納付金収入	752,223
		拋出金収入	138,916
		その他の財源	3,856,765
	国民年金特別会計	保険料収入	2,772,870
		拋出金収入	1,687,886
		運用益等	150,976
	労働保険特別会計	保険料収入	3,988,782
		運用益	113,866
その他収入		46,307	
船員保険特別会計	保険料収入等	66,287	
国立高度専門医療センター特別会計	診療収入等	94,981	
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	304,816
		弁償及返納金等	14,829
	食糧管理特別会計	売払収入	330,698
		その他の財源等	60,950
	農業共済再保険特別会計	再保険料収入等	70,258
	森林保険特別会計	保険料収入等	13,821
	漁船再保険及漁業共済保険特別会計	前年度剰余金受入等	15,086
	農業経営基盤強化措置特別会計	自主納付金等	10,165
	国有林野事業特別会計	林産物等収入等	47,114
		一般会計からの受入	22,051
	国営土地改良事業特別会計	負担金収入	101,379
		負担金収入利息等	39,620
		一般会計からの受入	104,256
相殺消去等	相殺消去等	123,376	

(次ページに続く)

所管	会計名	内容	金額
経済産業省	一般会計	納付金等	26,963
	貿易再保険特別会計	再保険料収入等	62,089
	特許特別会計	手数料収入	108,701
		その他の財源	275
	電源開発促進対策特別会計	その他の財源等	1,513
	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	その他の財源等	49,678
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金等	35,376
	自動車損害賠償保障事業特別会計	賦課金等	12,113
	道路整備特別会計	地方公共団体工事負担金収入	629,579
		附帯工事負担金収入等	67,888
		一般会計からの受入	2,547,892
	治水特別会計	地方公共団体工事負担金収入	266,887
		電気事業者等工事負担金収入等	82,895
		一般会計からの受入	1,053,343
	港湾整備特別会計	港湾管理者工事費負担金収入等	80,222
		一般会計からの受入	296,658
		空港整備特別会計からの受入	1,233
	自動車検査登録特別会計	検査登録印紙収入等	43,999
		一般会計からの受入	1,644
	都市開発資金融通特別会計	貸付金利子収入等	2,093
	空港整備特別会計	空港使用料収入	215,458
		貸付料収入等	28,904
一般会計からの受入		157,343	
相殺消去等	相殺消去等	4,058,111	
環境省	一般会計	弁償及返納金等	1,823
	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	返納金	21
相殺消去等			1,687,906
合算合計			53,947,643

(注) 1,000億円以上の内容については、個別に記載している。

#### (4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

所管	区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	相殺消去等	合算合計
皇室費	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	-	11,841	11,841	-	11,841
国会	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	-	20,950	20,950	-	20,950
裁判所	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	-	142,195	142,195	-	142,195
会計検査院	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	-	4,460	4,460	-	4,460
内閣	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	-	2,239	2,239	-	2,239
内閣府	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	-	1,223,254	1,223,254	-	1,223,254
総務省	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	-	19,956	19,956	-	19,956
法務省	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	-	207,762	207,762	-	207,762
外務省	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	-	6,878	6,878	-	6,878
財務省	満期保有目的以外の有価証券	413,756	682,698	1,096,454	-	1,096,454
	出資金	3,395,871	4,499,265	1,103,394	-	1,103,394
	公債(物価運動国債の元金の変動)	-	2,387	2,387	-	2,387
	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	-	975,365	975,365	-	975,365
文部科学省	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	-	49,523	49,523	-	49,523
厚生労働省	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	-	190,648	190,648	-	190,648
農林水産省	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	-	24,570	24,570	-	24,570
経済産業省	満期保有目的以外の有価証券	-	859,765	859,765	-	859,765
	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	-	159,217	159,217	-	159,217
国土交通省	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	-	521,727	521,727	-	521,727
環境省	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額	-	29,467	29,467	-	29,467
合計		3,809,627	1,121,331	2,688,296	-	2,688,296
うち国有財産台帳価格の改定に伴う評価差額		-	3,552,614	3,552,614	-	3,552,614

#### (5) 為替換算差額の明細

(単位：百万円)

所管	区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額
財務省	外貨建資産及び負債	11,419,288	8,424,275	2,995,012

(注) 外貨換算差額の発生原因は、外国為替特別会計での外貨建資産及び負債の為替換算による。

## (6) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

### 全体

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	75,643,801	17,133,826	58,509,974
運用寄託金	71,693,614	11,314,045	83,007,660
未収保険料	3,977,490	200,379	3,777,110
他会計繰入未収金	1,092,847	248,140	1,340,988
未収国庫負担金	4,827,304	26,457	4,800,847
その他未収金	395,426	133,891	261,535
未収収益	32	11	44
貸倒引当金繰入額	1,827,640	181,365	1,646,275
出資金	571,753	3,411,036	3,982,790
(控除)			
未払金	3,894,659	61,806	3,956,465
他会計繰入未済金	2,352,823	124,151	2,476,975
合計	150,127,146	2,525,912	147,601,234

### 厚生年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	71,073,221	16,463,866	54,609,355
運用寄託金	66,573,702	11,196,357	77,770,059
未収保険料	1,709,879	18,954	1,728,834
他会計繰入未収金	4,046,310	1,424	4,044,886
未収国庫負担金	834,396	228,612	1,063,008
その他未収金	394,131	133,675	260,456
未収収益	30	13	44
貸倒引当金	239,666	27,723	211,942
出資金	545,870	3,185,442	3,731,312
(控除)			
未払金	3,562,162	84,750	3,646,913
他会計繰入未済金	1,746,576	108,962	1,855,539
合計	139,629,138	2,135,577	137,493,561



## 国民年金

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	4,570,579	669,959	3,900,619
運用寄託金	5,119,912	117,688	5,237,601
未収保険料	2,267,610	219,334	2,048,275
他会計繰入未収金	780,993	25,032	755,960
未収国庫負担金	258,451	19,528	277,979
その他未収金	1,294	215	1,079
未収収益	1	1	-
貸倒引当金	1,587,974	153,641	1,434,332
出資金	25,883	225,593	251,477
(控除)			
未払金	332,497	22,944	309,552
他会計繰入未済金	606,246	15,188	621,435
合計	10,498,007	390,335	10,107,672

### (7) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
省庁間無償所管換等	-	135	2,418	-	11,535	147,004	5,314	3,114	279
国以外無償所管換等	-	-	-	-	-	26	300,000	4,725	-
訂正等	-	1	121	0	0	11,039	1,464	415	-
出資金の増減(無償所管換によるものを除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	176,400
その他	177	-	859	-	37	592	934	29,957	15,109
合計	177	137	3,156	-	11,572	158,661	297,084	27,931	161,012

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	相殺消去等	合算合計
省庁間無償所管換等	5,741	3,288	19,859	2,553	270	20,113	1	-	185,478
国以外無償所管換等	113,794	6,215	-	149	100,639	2,070,433	-	-	2,586,479
訂正等	552	49	397	484	1	784,469	3,341	-	778,223
出資金の増減(無償所管換によるものを除く)	185,439	251,656	333,856	-	-	39,300	-	-	51,939
その他	143,976	-	12,349	8,378	-	914,483	-	-	788,669
合計	221,914	261,111	340,969	10,298	100,367	3,788,572	3,341	-	3,915,952

#### 4 区分別収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	1,847,529	-	-
配賦財源	6,850	124,321	298,398	18,904	76,813	5,336,140	18,870,452	563,625	831,713
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	11,407	1,755,373	21,925	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の収入	-	2,044	18,839	30	546	174,552	70,099	212,663	8,412
財源合計	6,850	126,365	317,237	18,935	77,360	5,522,101	22,543,456	798,215	840,126
人件費	-	80,535	244,635	13,516	15,330	2,366,602	52,752	475,536	74,129
恩給費	-	-	-	-	-	-	1,004,816	-	-
健康保険給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
老人保健給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生年金保険給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の社会保障費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	206,661	99,209	4,811	2,796
委託費等	-	123	-	6	36,840	134,407	228,765	9,976	480,084
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	20,321,284	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-	12,813	50,346	-	173,806
年金資金運用基金への交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(再)保険費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用施設整備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出賃による支出	-	-	-	-	-	50	-	-	-
庁費等の支出	-	21,717	11,659	4,666	21,855	733,903	60,734	104,327	72,401
有価証券の取得支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	5,097	20,684	47,109	736	2,710	1,814,316	2,444	100,340	31,032
業務支出(施設整備支出を除く)合計	5,098	123,064	303,405	18,926	76,737	5,268,760	21,820,354	694,998	834,251
道路整備支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
治水施設整備及び多目的ダム建設支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,752	3,301	13,831	8	622	235,299	1,004	76,157	5,875
施設整備支出合計	1,752	3,301	13,831	8	622	235,299	1,004	76,157	5,875
業務支出合計	6,850	126,365	317,237	18,935	77,360	5,504,059	21,821,359	771,155	840,126
業務収支	-	-	-	-	-	18,042	722,096	27,059	-
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の受入による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預託金の払戻による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券発行収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府短期証券償還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の受入収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫余裕金の返還支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金による収入	-	-	-	-	-	-	51,734,528	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	50,223,332	-	-
預託金利息	-	-	-	-	-	-	0	-	-
利息の支払額(預託金利息を除く)	-	-	-	-	-	-	215,036	-	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	-	-	-	-	-	-	1,296,159	-	-
本年度収支	-	-	-	-	-	18,042	2,018,255	27,059	-
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入	-	-	-	-	-	18,042	2,018,255	27,059	-
資金の預託金以外への運用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	6,142	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	154,193	-	-	752	-	460,025	-
本年度末現金・預金残高	-	-	154,193	-	-	24,937	2,018,255	487,084	-

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	相親消去等	合算合計
租税等収入	49,298,294	143,589	-	-	260,288	740,800	-	-	52,290,500
配賦財源	64,589,984	5,976,480	21,073,521	2,726,038	784,490	7,617,452	284,780	-	-
前年度剰余金受入	49,804,659	57,067	1,936,022	169,268	1,083,057	1,223,832	5,220	15,956,816	40,111,014
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	6,714,193	3,637	-	206,974	-	10,440,881	17,365,685
その他の収入	310,823,648	7,713	40,750,166	1,141,609	730,835	1,866,421	2,101	298,670,788	57,138,890
財源合計	345,336,618	6,184,850	70,473,904	4,040,555	2,858,674	11,655,481	292,103	304,186,716	166,906,107
人件費	700,581	114,574	490,216	297,558	92,748	597,135	11,488	-	5,627,335
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,004,816
健康保険給付費	-	-	4,050,098	-	-	-	-	-	4,050,098
老人保健給付費	-	-	1,796,976	-	-	-	-	-	1,796,976
厚生年金保険給付費	-	-	21,986,252	-	-	-	-	-	21,986,252
基礎年金給付費	-	-	12,638,647	-	-	-	-	-	12,638,647
国民年金給付費	-	-	1,952,710	-	-	-	-	-	1,952,710
失業等給付費	-	-	1,377,171	-	-	-	-	-	1,377,171
その他の社会保障費	-	-	2,330,026	-	-	-	-	-	2,330,026
補助金等	14,800	3,761,339	13,140,893	1,843,573	388,609	4,446,390	143,618	-	24,052,699
委託費等	29,528	148,761	842,702	367,004	316,339	438,003	79,591	71	3,112,054
地方交付税交付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	20,321,284
運営費交付金	1,193	1,861,752	202,762	119,709	376,864	49,883	11,922	-	2,861,050
年金資金運用基金への交付金	-	-	1,135,314	-	-	-	-	-	1,135,314
(再)保険費	-	-	-	35,265	5,370	98,107	-	-	138,741
公共用施設整備費等	-	-	-	18,711	0	201,754	-	-	220,463
貸付による支出	139,105,270	91,360	5,526	20,127	0	82,496	-	139,091,096	213,683
出賣による支出	386,553	0	3,255,320	18,565	87,050	157,933	-	-	3,905,471
庁費等の支出	208,957	33,526	441,990	57,387	80,628	294,346	27,805	3,794	2,172,107
有価証券の取得支出	169,985,675	-	-	-	-	-	-	169,985,675	-
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	20,188	-	12,500	-	-	28,249,422	28,282,110
その他の支出	659,971	100,927	408,857	482,386	4,634	599,948	2,611	1,131,716	3,152,079
業務支出(施設整備支出を除く)合計	311,092,532	6,112,246	66,075,660	3,260,293	1,364,746	6,966,005	277,040	281,962,930	142,331,179
道路整備支出	-	-	-	-	-	2,131,694	-	-	2,131,694
治水施設整備及び多目的ダム建設支出	-	-	-	-	-	814,626	-	-	814,626
その他の支出	19,270	12,861	15,854	400,800	1,353	317,207	3,687	4,393	1,104,467
施設整備支出合計	19,270	12,861	15,854	400,800	1,353	3,263,529	3,687	4,393	4,050,810
業務支出合計	311,111,803	6,125,107	66,091,514	3,661,094	1,366,099	10,229,535	280,727	281,967,323	146,381,994
業務収支	34,224,815	59,743	4,382,389	379,460	1,492,574	1,425,946	11,375	22,219,393	20,524,108
公債の発行による収入	167,008,904	-	-	-	-	-	-	399,646	166,609,258
公債の償還による支出	116,444,782	-	-	-	68,720	-	-	268,851	116,244,651
預託金の受入による収入	42,381,965	-	-	-	-	-	-	42,381,965	-
預託金の払戻による支出	95,455,756	-	-	-	-	-	-	95,455,757	-
政府短期証券発行収入	356,823,503	-	-	491,000	1,161,700	-	-	356,823,503	1,652,700
政府短期証券償還支出	355,553,135	-	-	525,000	830,500	-	-	355,460,640	1,447,995
国庫余裕金の受入収入	36,924,500	-	-	-	-	-	-	36,924,500	-
国庫余裕金の返還支出	36,924,500	-	-	-	-	-	-	36,924,500	-
借入金による収入	-	-	1,489,516	225,459	226,214	54,537	-	31,623,809	22,106,445
借入金の返済による支出	21,155,505	-	1,496,808	299,595	738,005	116,498	-	52,966,732	21,063,011
預託金利息	3,326,134	-	-	-	-	-	-	1,274,761	2,051,373
利息の支払額(預託金利息を除く)	7,009,977	-	17,206	54,954	14,107	31,065	-	651,170	6,691,175
公債事務取扱に係る支出	165,415	-	-	11	78	-	-	-	165,504
その他収入	54,630,921	-	-	-	-	-	-	54,630,921	-
資金からの受入	-	-	-	-	-	-	-	32,623,808	32,623,808
資金への繰入	-	-	-	-	-	-	-	41,211,453	41,211,453
財務収支	21,734,587	-	24,498	163,102	263,497	93,026	-	11,630,422	34,117,045
本年度収支	55,959,402	59,743	4,357,891	216,358	1,229,077	1,332,920	11,375	10,588,971	54,641,152
資金からの受入(決算処理によるもの)	-	-	107,063	699	-	-	-	-	107,762
資金への繰入(決算処理によるもの)	58,696	-	2,592,793	28,475	5,545	470	-	5,294,137	7,980,116
翌年度一般会計への繰入等	-	-	-	-	-	-	-	1,622,000	1,622,000
翌年度繰入繰入	55,900,706	59,743	1,872,161	188,581	1,223,532	1,332,450	11,375	17,505,108	45,146,798
資金の預託金以外への運用	32,686,023	-	-	-	-	-	-	-	32,686,023
収支に関する換算差額	463,566	-	-	-	-	-	-	-	463,566
資金本年度末残高	1,236,734	-	155,660,368	133,491	112,499	451,070	-	137,979,338	19,620,966
その他歳計外現金・預金本年度末残高	582	278	83,007,660	35	-	935	-	84,678,101	2,287,241
本年度末現金・預金残高	24,915,565	60,022	74,524,870	322,108	1,336,031	1,784,455	11,375	70,806,345	34,832,550

## (2) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
総務省	所得税	1,115,900
	自動車重量税	378,709
	地方道路税	311,186
	航空機燃料税	16,107
	石油ガス税	14,231
	特別とん税	11,395
財務省	所得税	15,585,913
	法人税	13,273,567
	消費税	10,583,408
	揮発油税	2,167,598
	酒税	1,585,338
	相続税	1,565,678
	たばこ税	886,736
	関税	885,668
	自動車重量税	757,419
	石油石炭税	493,126
	航空機燃料税	88,589
	石油ガス税	14,231
	とん税	9,116
	地価税	167
	旧税	47
	有価証券取引税	0
	印紙収入	1,168,831
文部科学省	電源開発促進税	143,588
経済産業省	電源開発促進税	215,659
	原油等関税	44,628
国土交通省	揮発油税	740,800
合計		52,290,500

## (3) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所管	会計名	内容	金額
国会	一般会計	国有財産利用収入等	2,044
裁判所	一般会計	国有財産利用収入等	18,839
会計検査院	一般会計	国有財産利用収入等	30
内閣	一般会計	国有財産利用収入等	546
内閣府	一般会計	弁償及返納金等	88,067
	交付税及び譲与税配付金特別会計(交通安全対策特別交付金勘定)	交通反則者納金等	86,486
総務省	一般会計	電波利用料収入等	69,831
	交付税及び譲与税配付金特別会計(交付税及び譲与税配付金勘定)	地方交付税交付金の返納金等	268
法務省	一般会計	懲罰及没収金等	108,608
	登記特別会計	登記印紙収入等	104,055
外務省	一般会計	弁償及返納金等	8,412

(次ページに続く)

所管	会計名	内容	金額
財務省	一般会計	日本銀行納付金	317,152
		国有財産売却収入	301,183
		雑納付金	156,522
		国有財産貸付収入等	108,908
	地震再保険特別会計	再保険料収入等	58,799
	特定国有財産整備特別会計	国有財産売却収入等	39,065
		一般会計からの受入	5,055
	産業投資特別会計	配当金収入及び納付金収入等	83,388
		出資の回収による収入	56,593
		貸付金の回収による収入	674,248
	財政融資資金特別会計	運用益	9,057,409
		その他の収入	29,145
		有価証券の売却・償還による収入	73,837,094
		貸付金の回収による収入	166,006,405
	外国為替資金特別会計	運用益	2,848,308
		預託金利子収入	165,527
		特別引出権売却収入等	50,155
		有価証券の売却・償還による収入	98,885,745
	国債整理基金特別会計	株式売却収入	542,429
		運用収入等	64,755
一般会計からの受入		18,735,950	
特別会計からの受入		66,287,567	
相殺消去等	相殺消去等	127,487,754	
文部科学省	一般会計	弁償及返納金等	7,028
	電源開発促進対策特別会計	その他の財源	684
厚生労働省	一般会計	弁償及返納金等	98,834
	厚生保険特別会計	厚生年金業務対価見合収入	20,530,568
		保険業務対価見合収入	6,577,532
		責任準備金相当額徴収金収入	3,456,753
		運用収入	1,077,605
		年金資金運用基金からの納付金	752,223
		児童手当収入	133,446
		その他の収入	46,276
	国民年金特別会計	国民年金対価見合収入	1,948,001
		基礎年金業務対価見合収入	1,687,886
		運用収入等	150,458
	労働保険特別会計	保険料収入	3,982,442
		運用収入	108,523
		その他収入	40,311
	船員保険特別会計	保険業務対価見合収入等	66,012
国立高度専門医療センター特別会計	診療収入等	93,291	

(次ページに続く)

所管	会計名	内容	金額
農林水産省	一般会計	日本中央競馬会納付金	304,816
		弁償及返納金等	14,843
	食糧管理特別会計	食糧等売払収入	332,678
		その他の財源等	61,780
	農業共済再保険特別会計	再保険料収入等	5,743
	森林保険特別会計	森林保険収入等	2,842
	漁船再保険及漁業共済保険特別会計	再保険料収入等	287
	農業経営基盤強化措置特別会計	貸付金の回収による収入等	24,017
	国有林野事業特別会計	林産物等収入等	48,857
		一般会計からの受入	22,051
	国営土地改良事業特別会計	負担金収入	181,211
		負担金収入利息等	39,619
一般会計からの受入		104,256	
	相殺消去等	相殺消去等	1,391
経済産業省	一般会計	納付金等	26,989
		貸付金の回収による収入	6,047
	貿易再保険特別会計	保険業務対価見合収入	207,201
		独立行政法人納付金収入	24,584
	特許特別会計	特許料等収入	126,535
		その野田の収入	274
	電源開発促進対策特別会計	その他の財源等	1,521
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	その他の財源等	54,297	
	出資の回収による収入	283,386	
国土交通省	一般会計	公共事業費負担金等	37,145
	自動車損害賠償保障事業特別会計	自賠責賦課金収入等	9,643
	道路整備特別会計	地方公共団体工事負担金収入	629,579
		貸付金の回収による収入	137,576
		附帯工事負担金収入等	72,588
		一般会計からの受入	2,597,270
	治水特別会計	産業投資特別会計からの受入	44,497
		地方公共団体工事負担金収入等	266,887
		地方公共団体工事負担金収入等	82,813
	港湾整備特別会計	一般会計からの受入	1,053,343
		港湾管理者工事費負担金収入等	93,209
		一般会計からの受入	296,658
	自動車検査登録特別会計	空港整備特別会計からの受入	1,233
		検査登録印紙収入等	44,092
		一般会計からの受入	1,644
	都市開発資金融通特別会計	貸付金利息収入等	50,013
		一般会計からの受入	3,821
空港整備特別会計	空港使用料収入	215,454	
	貸付料収入等	44,699	
	一般会計からの受入	157,343	
	相殺消去等	相殺消去等	3,973,086
環境省	一般会計	弁償及返納金等	2,080
	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	返納金	21
	相殺消去等		298,670,787
	合算合計		57,138,890

(注) 1,000億円以上の内容については、個別に記載している。

#### (4) 資金の明細

(単位：百万円)

所管	所属会計	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
内閣府	一般会計	特別調達資金	6,730	15,698	16,286	6,142
財務省	一般会計	国税収納金整理資金	659,196	65,044	-	724,240
		貨幣回収準備資金	580,992	219,473	287,972	512,494
	地震再保険特別会計	積立金	944,040	58,696	-	1,002,737
	産業投資特別会計(産業投資勘定)	資金	-	-	-	-
	財政融資資金特別会計	積立金	22,449,338	3,950,797	-	26,400,135
		財政融資資金	370,987,360	21,759,338	53,198,781	339,547,917
	外国為替資金特別会計	外国為替資金	86,149,493	360,108,784	354,830,759	91,427,518
		積立金	14,209,102	1,343,340	-	15,552,443
	相殺消去等	相殺消去等	494,739,333	-	-	473,930,750
厚生労働省	厚生保険特別会計(健康勘定)	事業運営安定資金	244,786	157,381	-	402,168
	厚生保険特別会計(年金勘定)	積立金	137,661,891	989,846	6,249,692	132,402,046
	厚生保険特別会計(児童手当勘定)	積立金	79,609	10,629	-	90,239
	厚生保険特別会計(業務勘定)	特別保険福祉事業資金	1,501,941	9,423	8,637	1,502,727
	船員保険特別会計	積立金	111,963	7,397	-	119,361
	国民年金特別会計(基礎年金勘定)	積立金	724,607	-	-	724,607
	国民年金特別会計(国民年金勘定)	積立金	9,699,147	13,136	560,927	9,151,357
	労働保険特別会計(労災勘定)	積立金	7,698,995	76,342	-	7,775,337
	労働保険特別会計(雇用勘定)	積立金	1,602,572	1,200,582	-	2,803,155
		雇用安定資金	531,164	157,111	-	688,275
	国立高度専門医療センター特別会計	積立金	2,962	129	2,000	1,092
農林水産省	一般会計	農業近代化助成資金	8,327	-	8,327	-
	農業共済再保険特別会計(農業勘定)	積立金	11,589	-	2,709	8,879
	農業共済再保険特別会計(家畜勘定)	積立金	30,067	507	-	30,574
	農業共済再保険特別会計(園芸施設勘定)	積立金	16,213	-	2,153	14,059
	森林保険特別会計	積立金	18,400	80	-	18,481
	漁船再保険及漁業共済保険特別会計(漁船普通保険勘定)	積立金	11,809	-	699	11,109
	漁船再保険及漁業共済保険特別会計(漁船特殊保険勘定)	積立金	4,391	17	-	4,409
	漁船再保険及漁業共済保険特別会計(漁船乗組員給与保険勘定)	積立金	1,257	3	-	1,261
	農業経営基盤強化措置特別会計	積立金	16,342	-	-	16,342
経済産業省	電源開発促進対策特別会計(電源立地勘定)	周辺地域整備資金	94,454	18,045	-	112,499
国土交通省	自動車損害賠償保障事業特別会計(自動車事故対策勘定)	積立金	285,278	380	11,578	274,080
	自動車損害賠償保障事業特別会計(保険料等充当交付金勘定)	積立金	372,296	90	195,396	176,990
	相殺消去等		142,468,097	-	-	137,950,957
	合算合計		19,508,881			19,620,966

(注) 相殺消去等は、資金の各年度末残高のみについて実施。

### (5) その他歳計外現金・預金の増減の所管別明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国会	3	-	3	-
裁判所	170,218	1,540,913	1,556,938	154,193
内閣府	282	640	170	752
法務省	510,320	272,077	322,373	460,025
財務省	1,476	14,676	15,570	582
文部科学省	303	277	302	278
厚生労働省	71,693,614	81,166	11,395,210	83,007,660
農林水産省	67	154	186	35
国土交通省	708	935	708	935
相殺消去等	73,147,390	-	-	84,678,101
合計	2,137,153			2,287,241

(注) 相殺消去等は、その他歳計外現金・預金の各年度末残高のみについて実施。